

知の市場の新展開
化学・生物総合管理の再教育講座

— 計画と実績 —

2009年3月

知 の 市 場

国立大学法人 お茶の水女子大学
ライフワールド・ウオッチセンター

目 次

[I]	計画と実績（概要）	-----
[II]	計画と実績	-----
	I. 計画の概要	-----
	II. 成果の概要	-----
	1. 計画の進捗	-----
	2. 活動の推移	-----
	3. 実績の評価	-----
	(1) 受講者の評価	-----
	(2) 講師の評価	-----
	(3) 受講結果の活用と将来への評価	-----
	4. 活動の効率	-----

知の市場の新展開
化学・生物総合管理の再教育講座
—計画と実績—
(概要)

化学・生物総合管理の再教育講座は、現代社会をよりよく理解することを目指して、化学物質や生物によるリスクの評価や管理そして技術革新と社会や生活との関わりなどについて学習し自己研鑽を積み重ねる機会を提供することを目的として、2004年度後期から2008年度まで5年間にわたり開催した。そして2009年度からはこの成果を発展的に継承し、「知の市場」として全国に新たに展開する。2009年度は全国の15拠点で72科目を開講する。

1. 構成と特徴

化学・生物総合管理の再教育講座は化学物質総合評価管理学群、生物総合評価管理学群、社会技術革新学群、リスク学群、コミュニケーション学群の5学群で構成し、2004年度後期は15科目、2005年度は56科目、2006年度は58科目、2007年度は55科目、2008年度は37科目の合計221科目442単位相当を開講した。1科目は1回90分間の授業を15回で構成し、2単位相当とした。

理論のみならず実践的学習を重視した。このため、企業・産業界、専門機関・シンクタンク、行政機関・地方自治体、報道機関、NPO・NGOそして教育機関や大学・学会と連携し、実社会で必要となる様々な実務経験を豊富に有する専門家を講師陣とした。講師陣は2004年度後期101名、2005年度378名、2006年度449名、2007年度459名、2008年度344名で、合計1731名にのぼった。

企業の安全・環境部門はもちろんのこと技術開発部門や企画部門の担当者や管理者、さらに教育関係者、行政機関・地方自治体の担当者、NGO・NPOの関係者や市民などの広い分野の社会人を受講対象者とし、これらの人々と組織の資質の向上(Capacity Building)に資することを目指した。

社会人の受講の便宜のため平日夜間もしくは土曜日の午前と午後を開講した。開講場所は2004年後期から2007年度まではお茶の水女子大学、そして2008年度はお茶の水女子大学に加えてキャンパスイノベーションセンター東京、NEDO川崎本部、主婦会館、物質・材料研究機構東京会議室、産業技術総合研究所秋葉原事業所・つくば交流会議室など5ヶ所でも開講した。

開講機関、連携機関、講師をはじめとする多くの協力により受講料は無料とした。性別を問わず分野を問わず広く社会人に門戸を開放するとともに、学生・院生の受講も歓迎した。

2. 講義の進め方

応募者は必要と考える科目を自由に選択し、科目(90分授業15回)単位で受講することとし、複数の科目に応募する場合、科目が学群横断的であることも特定の学群に集中することも可能とした。また1科目のみの受講も可能とした。しかし、1科目の一部、即ち15回の授業の一部分のみを受講することは不可とした。

15回の授業において毎回受講者の出席を確認した。また、毎回授業の最後に講義内容に関する課題を出題し、受講者にはその場で小レポートの提出を求め、理解度の確認に活用した。15回の授業が終了した時点で科目全体に関する課題を出題し、受講者は最終レポートを提出した。そして大学・大学院の成績評価に準拠した方法で厳格に評価し、所定の基準を満たした受講者に対してはその科目を修了したことを証明する受講修了証を授与した。

お茶の水女子大学の学部学生が受講する場合は、2005年度より総合コースの位置づけで2科目4単位まで単位が取得できることとし、加えて2008年度からはリベラルアーツ教育の枠組みの中の1科目であるリスク管理(演習)の対象科目として1科目2単位の範囲内で単位が取得できることとした。さらに2008年度後期は早稲田大学大学院生命医科学研究科が大学院生の教育に活用した。

3. 応募者・受講者の状況

応募者の応募動機を精査することなどにより受講者を選考することを基本としつつ、申し込み受付順の早い者を優先とした。応募動機を精査し適切と判断した応募者については教室の収容人員の範囲内で受講を認めることとした結果、応募者・受講者の数及び一科目当りの人数は次のとおりであった。

	科目数	応募者	科目当り応募者数	受講者	科目当り受講者数	うち履修届出学生数
2004年度	後期 15	332	22	332	22	
2005年度	56	1,273	23	1,273	23	24
2006年度	58	1,272	22	1,272	22	6
2007年度	55	1,516	28	1,516	28	24
2008年度	37	1,624	44	1,564	42	49
合計	221	6,017	27	5,957	27	103

5年間の応募者は6017名にのぼり、2007年度と2008年度に応募者が急増し科目当り応募者数は倍増した。2004年度後期から2008年度までの5年間の応募者の内訳を解析した結果は次のとおりであった。

- (1) 男女比は男性が2/3強、女性が1/3弱であった。年齢構成は20代が12%、30代が20%、40代が27%、50代が26%で合計86%に達し、現役世代の強い支持を受けた。
- (2) 居住区域から見ると、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、1都3県の首都圏で全体の94%を占めた。しかし、北海道が6名、福岡、熊本、広島が9名、その他宮城、愛媛、岡山、大阪、愛知、富山などの遠方の府県からの応募者も361名と多数にのぼり、全国的に認知され高い評価をうけた。
- (3) 応募者のうち、新規の応募者が51%、過去に受講したことのある応募者が49%となっており、毎年新たな広がりをみせる半面で既受講者の根強い支持も得た。2度目、3度目、4度目の応募者はそれぞれ20%、11%、7%に達し、講座の開始以来、受講科目数が42科目に達する者もいた。
- (4) 職業別に見ると、化学工業・石油製品製造が22%と最も多く製造業全体で39%を占めたが、三次産業も20%に達した。また、大学の教授を含む教員や研究機関の研究者が13%にのぼり、中央政府や地方自治体の公務員が8%、学生・院生や研究員も6%に達し、社会の広範な分野の受講者に支持された。

4. 成績評価

大学・大学院の成績評価に準ずる方法で厳しく評価を行い、出席日数とレポート評価で所定の基準を満たした受講者に受講修了証を授与した。学生・院生の単位取得者を含む修了者の数及び1科目当りの人数は次の通りであった。

	科目数	修了者数	科目当り修了者数	修了率 (%)
2004年度	後期 15	234	16	70
2005年度	56	756	14	59
2006年度	58	715	12	56
2007年度	55	770	14	51
2008年度	37	832	22	53
合計	221	3,307	15	56

なお、学校教育法に基づく履修証明に必要な4科目以上の修了者は229名に達し、また修士号の取得に必要な講義単位数に相当する10科目以上の修了者は53名にのぼった。

5. 受講者や講師の評価

講座の改善に資するため、毎回の授業に対する評価の提出を受講者に求めるとともに、15回の授業の終了時点で受講者と講師の双方に対して科目に関する評価を実施した。その結果の要点は次のとおりであった。

- (1) 受講者は講義および科目に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高かった。100%近い受講者が次回も受講したい、或いは、他人にも講座を紹介したいと答えており、社会から高い評価を受けた。
- (2) 講師は受講者の受講態度の良さや受講意欲の強さを高く評価した。そして受講者との意見交換が充分にできることなどについても高い満足を示した。なお、社会人中心の講義の中に学生・院生が加わることについては、双方にとって大変有益であるとの意見が大勢であった。

2004年度～2008年度応募者の属性

1. 年齢分布

区分	人数	(%)	小計
～19	46	0.8%	現役世代 5086 85.5%
20～29	734	12.3%	
30～39	1199	20.2%	
40～49	1591	26.7%	
50～59	1562	26.3%	6017 100.0%
60～69	691	11.6%	
70～79	111	1.9%	
80～	16	0.3%	
無回答	67	-	
合計	6017	100.0%	

2. 男女比(性別)

区分	人数	(%)
男性	3905	64.9%
女性	2112	35.1%
合計	6017	100.0%

3. 居住区域別

区分	人数	(%)	小計
東京23区	2131	36.2%	1都3県 5521 93.9%
神奈川県	1087	18.5%	
埼玉県	863	14.7%	
千葉県	724	12.3%	
都下	716	12.2%	その他の地域 361 6.1%
茨城県	136	2.3%	
栃木県	55	0.9%	
群馬県	42	0.7%	
福井県	17	0.3%	
静岡県	17	0.3%	
宮城県	7	0.1%	
三重県	8	0.1%	
愛知県	8	0.1%	
福岡県	7	0.1%	
北海道	6	0.1%	
滋賀県	5	0.1%	
長野県	9	0.2%	
奈良県	5	0.1%	
京都府	4	0.1%	
愛媛県	3	0.1%	
岡山県	3	0.1%	
岐阜県	3	0.1%	
山梨県	7	0.1%	
大阪府	12	0.2%	
兵庫県	4	0.1%	
富山県	1	0.0%	
広島県	1	0.0%	
熊本県	1	0.0%	
無回答	135	-	
合計	6017	100.0%	

4. 職業別(業種別)

区分	人数	(%)	小計	
1. 土木・建設	97	1.7%	製造業 2183 38.9%	
2. 食料品製造	231	4.1%		
3. 繊維・繊維製品製造	18	0.3%		
4. 化学工業・石油製品製造(製薬)	1240	22.1%		
5. プラスチック・ゴム製品製造	40	0.7%		
6. 窯業・土石製品製造	50	0.9%		
7. 鉄鋼業	15	0.3%		
8. 非鉄金属製造	26	0.5%		
9. 金属製品製造	4	0.1%		
10. 一般機械器具製造	46	0.8%		
11. 電気機械器具製造	251	4.5%		
12. 輸送用機械器具製造	42	0.7%		
13. 精密機械器具製造	71	1.3%		
14. その他の製造業	149	2.7%		
15. 出版・印刷関連	107	1.9%	三次産業 1138 20.3%	
16. 電気・ガス・水道	25	0.4%		
17. 運輸・通信	24	0.4%		
18. 卸売・小売・飲食店(生協含)	158	2.8%		
19. 金融・保険	53	0.9%		
20. 情報サービス・情報処理	143	2.5%		
21. 専門サービス・コンサルティング	628	11.2%		
22. 民間研究機関	187	3.3%		
23. 公的研究機関	222	4.0%		
24. 教員(公立の小、中、高)	197	3.5%		教員 344 6.1%
25. 教員(私立の小、中、高)	20	0.4%		
26. 教員(公立の短大、高専、大)	34	0.6%		
27. 教員(私立の短大、大学、各)	93	1.7%		
28. 公務員(行政関係)	305	5.4%		
29. その他公務員(保健所含)	142	2.5%		
30. NGO・NPO	177	3.2%		
31. その他(業界協会含)	312	5.6%		
32. 無職	189	3.4%		
33. 高校生	9	0.2%	学生・院生 ・研究員 320 5.7%	
34. 大学学部生	164	2.9%		
35. 大学院生	92	1.6%		
36. 大学研究職	55	1.0%		
無回答	401	-		
合計	6017	100.0%		

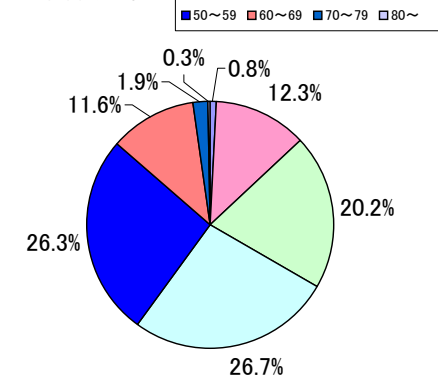
5. 講座を知った情報源(06-08)

区分	人数	(%)	小計
1. お茶大HP	1186	29.3%	電子媒体 2269 56.0%
2. その他の機関のHP	463	11.4%	
3. メール	620	15.3%	既存メディア 614:15.2% 人・人 811:20.4%
4. 新聞雑誌	89	2.2%	
5. パンフレット、ポスター	525	13.0%	
6. 口コミ	498	12.3%	
7. 上司あるいは教育部門の指示	328	8.1%	
8. その他	344	8.5%	
無回答	1964	-	
合計	6017	100.0%	

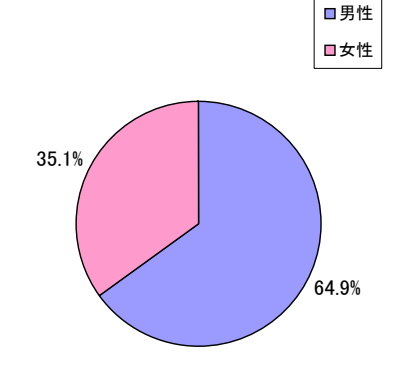
6. 継続受講の割合(06-08)

区分	人数	(%)
0回受講	2159	50.7%
1回受講	853	20.0%
2回受講	483	11.4%
3回受講	313	7.4%
4回受講	181	4.3%
5回受講	123	2.9%
6回受講	85	2.0%
7回受講	51	1.2%
8回受講	7	0.2%
無回答	1762	-
合計	6017	100.0%

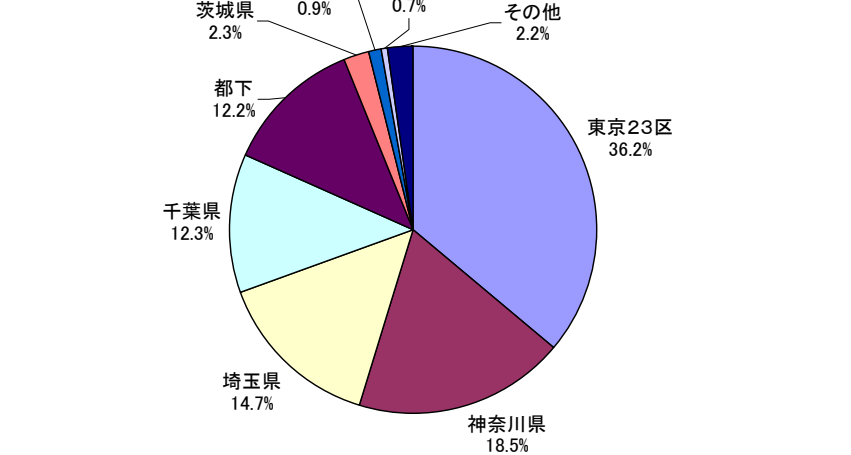
1. 年齢分布



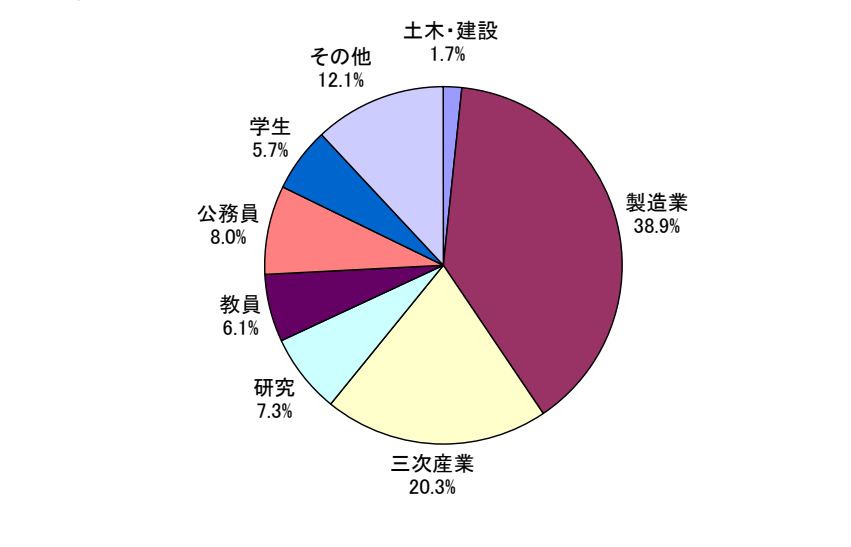
2. 男女比



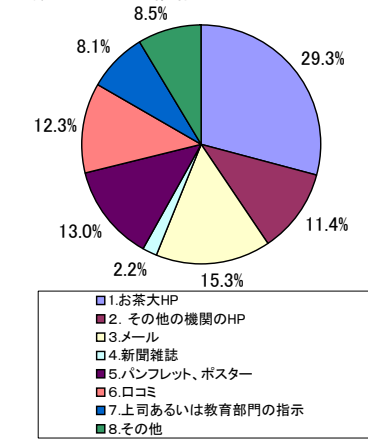
3. 居住区域



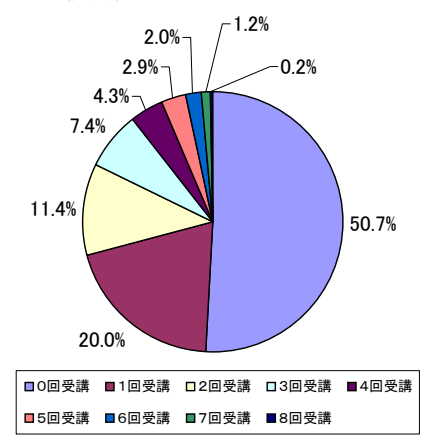
4. 業種別



5. 講座を知った情報源



6. 継続受講の割合



知の市場の新展開

化学・生物総合管理の再教育講座

－計画と実績－

2009年3月2日

I. 計画の概要

人材養成目標数(当初計画)

3年目終了時100人、5年目終了時200人。

1. 総合的な学習機会の提供

化学物質や生物の科学的方法論に基づくリスク評価、国際的枠組みや国内法体系、企業における管理、さらにこれらを理解するうえで基礎となる技術革新と社会との相互関係、技術がもたらすリスク、社会とのコミュニケーションに関する広範な知識を備え、社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成。

2. 実践的な学習機会の提供

専門機関・実務機関、NPO・NGO、大学、産業界との連携により、実務経験を豊富に有する専門家を多数招聘。事業運営、評価にもこれら外部専門家が参画。

3. 情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択

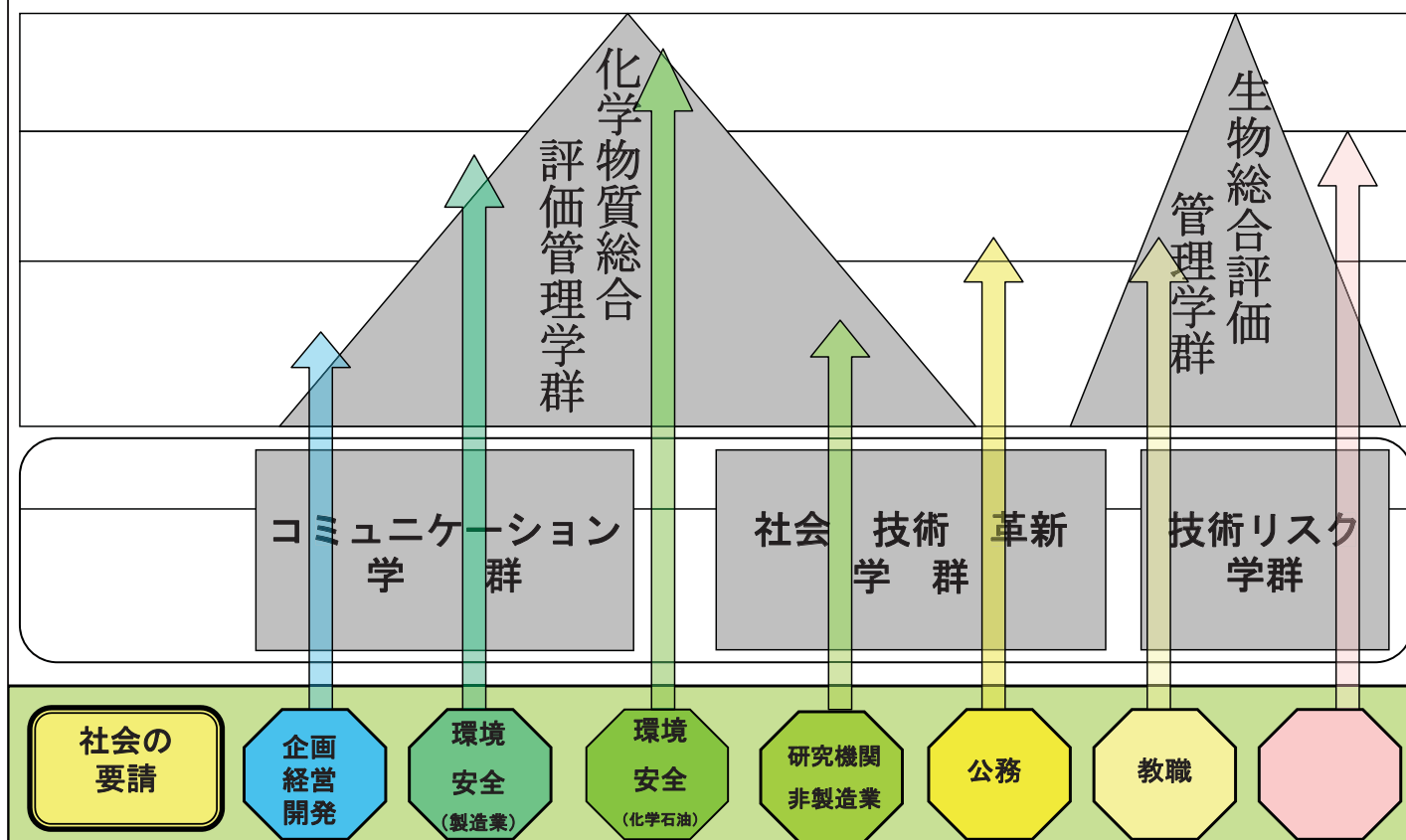
受講者の的確な科目選択に資するため、科目を学群別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択。

4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

学生・院生の単位取得対象科目として位置づけることを奨励し、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を交付することを勧奨するとともに修士号・博士号の取得に道を開くことを推奨する。

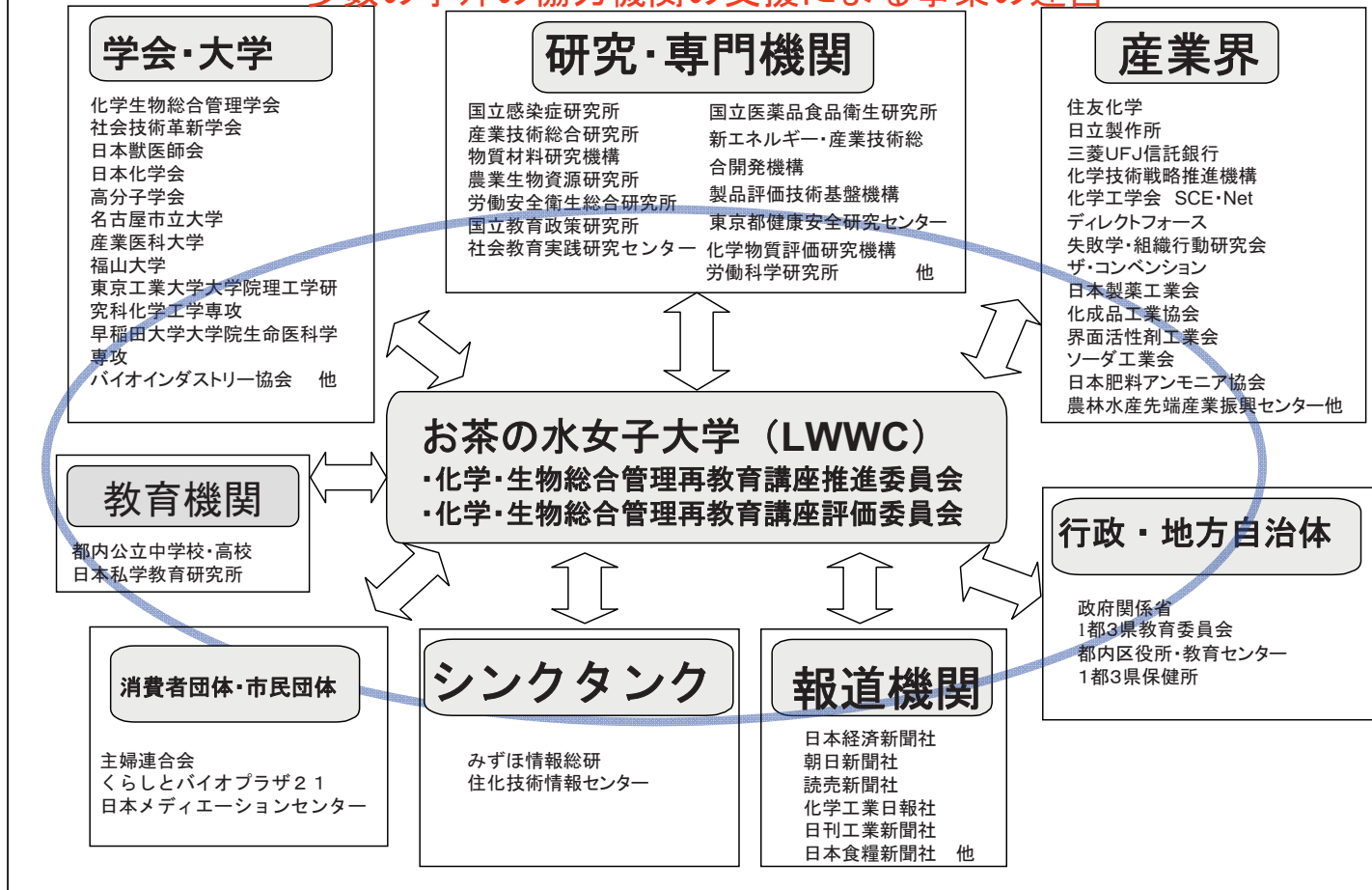
1. 総合的な学習機会の提供

— 多様な社会人の幅広い要請に応える実践的な場 —



2. 実践的な学習機会の提供

～多数の学外の協力機関の支援による事業の運営～



3. 情報提供と受講者の自己責任による 自由な科目選択

～募集広報活動～

応募者が納得のいく科目選択ができるように、科目の内容、講師などに関して、詳細な情報を提供する。

(1) お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(LWWC)や、知の市場、開講機関・連携機関などのホームページ

<http://www.lwwc.ocha.ac.jp/saikyouiku/>

<http://www.chinoichiba.org/>

科目内容、科目の詳細、募集要項、応募申込書

(2) メールによる案内

お茶の水女子大学LWWCや開講機関・連携機関のメーリングリスト、現在及び過去の受講者や講師

(3) パンフレット、ポスター

連携機関、学会、学内、他大学、業界団体、地方自治体、保健所など

(4) 口コミ

個人間の口コミの他、上司や所属組織からの推奨

(5) 報道

新聞、雑誌の記事掲載など

講義計画(例)(2007年度前期)

曜 日	月	火	水	木	金	土1	土2	土3	土4
開始時刻	18:30	18:30	18:30	18:30	18:30	10:00	11:50	14:00	15:50
終了時刻	20:00	20:00	20:00	20:00	20:00	11:30	13:20	15:30	17:20
科目No.	108	110	104	112	304	102		101	
科目名	化学物質総合管理法3	化学物質総合管理法特論1	化学物質総合評価学特論1	化学物質総合管理法特論5	社会技術革新学特論5	化学物質総合評価学1		化学物質総合評価学概論1	
サブネーム	医薬品と食品等の安全	化学物質管理と公害防止・環境保全1	発がん毒性評価	食のリスク評価・管理の基礎	生活に役立つ化学技術	リスク評価1		化学物質リスク評価の基礎1	
講義期間	4月16日～8月6日	4月17日～7月31日	4月18日～7月25日	4月12日～7月26日	4月13日～7月27日	6月16日～7月28日		4月14日～6月9日	
講師/連携機関	佐々木英生ほか/厚生労働省、国立医薬品食品衛生研究所	堀中新一ほか/化学工学会SOE・Net	津田洋幸ほか/名古屋市立大学大学院医学研究科	武居綾子ほか	山本運ほか/化学工学会SOE・Net	岸田文雄/住友化学		(財)化学物質評価研究機構	
科目No.	307	111	203	309	308	105		108	
科目名	社会技術革新学特論11	化学物質総合管理法特論3	生物総合評価学特論3	社会技術革新学特論15	社会技術革新学特論13	化学物質総合管理法特論1		化学物質総合管理法3	
サブネーム	現代企業経営論1	持続可能な社会をめざす化学技術-1	生物学と農業の接点を探る	ナノ材料の開発の現状と展望	社会と企業における化学物質リスク管理の基礎1	労働現場におけるリスク評価と管理		労働現場におけるリスク評価と管理	
講義期間	4月16日～8月6日	4月17日～7月31日	4月18日～8月1日	4月12日～7月26日	4月13日～7月27日	4月14日～6月9日		4月14日～6月2日	
講師/連携機関	原田忠和ほか/ディレクトフォース	日吉和彦ほか/化学技術戦略推進機構	大島正弘ほか/農業生物資源研究所	橋本正洋ほか(独)新エネルギー産業技術総合開発機構	竹村誠洋ほか(独)物質材料研究機構	星川欣孝ほか/NITE、化学生物総合管理学会		保利一ほか/産業医科大学	
科目No.	502	201	204	506	504	109		109	
科目名	コミュニケーション学事例研究1	生物総合評価学概論1	生物総合評価学特論1	コミュニケーション学特論5	コミュニケーション学特論1	コミュニケーション学特論3		化学物質総合管理法事例研究1	
サブネーム	マスメディアとコミュニケーション	感染症の過去・現在・未来-微生物との闘い	麻薬とタバコのリスク管理	男女共同参画の現代的展開とコミュニケーション	消費者運動の歴史と将来	環境とコミュニケーション		経験に学ぶ化学物質管理	
講義期間	4月16日～8月6日	4月17日～7月31日	4月18日～8月1日	4月12日～7月26日	4月13日～7月27日	6月16日～8月4日		6月16日～7月21日	
講師/連携機関	中村雅美ほか	渡邊治雄ほか/国立感染症研究所	佐竹元吉	坂東久美子ほか/内閣府	佐野真理子ほか/主婦連合会	横山泰一ほか/NITE、化学生物総合管理学会		日本生理学会・フラインサイエンス研	
科目No.		405	303			403		113	
科目名		リスク学特論1	社会技術革新学特論3			リスク学事例研究3		化学物質総合評価学特論3	
サブネーム		金融システム-持続可能な経済社会の発展を如何に支えるか	エネルギーと技術革新			組織行動学による失敗事例の検証(その1)		分子がささる脳の働きと機能脆弱性	
講義期間		4月17日～7月31日	4月18日～8月1日			4月14日～5月18日(4日間の集中講義)		6月16日～7月21日	
講師/連携機関		名瀬一茂ほか/三菱UFJ信託銀行	山崎博ほか/化学工学会SOE・Net			石橋明ほか/失敗学・組織行動研究会		苗田由紀子ほか/日本生理学会・フラインサイエンス研	
科目No.						503			
科目名						コミュニケーション学事例研究3			
サブネーム						地域とコミュニケーション			
講義期間						4月14日～6月2日			
講師/連携機関						堀部夫ほか			
科目No.						501		505	
科目名						科学コミュニケーション学概論		コミュニケーション学特論3	
サブネーム						科学コミュニケーションの理念と実践		環境の科学	
講義期間						4月14日～6月16日		4月14日～6月16日	
講師/連携機関						中村征樹ほか		市村禎二郎ほか/日本化学会	

講義計画(例)(2007年度後期)

月	火	水	木	金	土1	土2	土3	土4
18:30	18:30	18:30	18:30	18:30	10:00	11:50	14:00	15:50
20:00	20:00	20:00	20:00	20:00	11:30	13:20	15:30	17:20
163	160	253	153	157	155		151	
化学物質総合管理法特論8	化学物質総合管理法特論2	生物総合評価学事例研究	化学物質総合評価学事例研究	化学物質総合管理法2	化学物質総合管理法概論2		化学物質総合評価学概論2	
職場における火災・爆発災害	化学物質管理の公害防止・環境保全2	バイオテクノロジーと食のリスク管理・事例研究	身のまわりの化学物質	職場の安全衛生	社会と企業における化学物質リスク管理の基礎2		化学物質リスク評価の基礎2	
10月1日～2月4日	10月2日～1月22日	10月3日～1月23日	10月4日～1月31日	9月21日～2月1日	10月6日～12月8日		10月6日～12月8日	
安藤隆之ほか(独)労働安全衛生総合研究所	堀中新一ほか/化学工学会SOE・Net	橋本昭栄ほか	松尾憲忠ほか/住友化学	武田繁夫ほか	佐渡友秀ほか/NITE、化学生物総合管理学会		(財)化学物質評価研究機構	
357	161	254	159	256	158		162	
社会技術革新学特論12	化学物質総合管理法特論4	生物総合評価学特論2	化学物質総合管理法事例研究2	生物総合評価学特論4	化学物質総合管理法4		化学物質総合管理法特論6	
現代企業経営論2	持続可能な社会をめざす化学技術-2	薬用植物と生薬-一種の多様性を踏まえて-	食とリスクアナリシス	動物の人の関係性~動物からの人へのメッセージ	環境政策		農業の総合管理の基本と実際	
10月1日～2月4日	10月2日～1月22日	10月3日～1月23日	10月4日～1月31日	9月21日～2月1日	10月6日～12月15日		10月6日～12月8日	
浅野応孝ほか/ディレクトフォース	日吉和彦ほか/化学技術戦略推進機構	佐竹元吉	橋本昭栄ほか	本多英一ほか/日本獣医師会	早水輝ほか		大川秀郎ほか/福山大学	
556	251	353	359	354	361			
コミュニケーション学特論8	生物総合評価学概論2	社会技術革新学特論4	社会技術革新学特論16	社会技術革新学特論6	社会技術革新学特論18			
健康危機管理と科学的エビデンス	バイオハザードの実態と管理の現代的課題	地球環境とエネルギー	ナショナル・イノベーション・システムにおける研究開発マネジメントII	生活の中の化学製品とその動き	大規模地震対策(耐震設計とコミュニケーション)			
10月1日～2月4日	10月2日～1月22日	10月3日～1月23日	10月4日～1月31日	9月21日～2月1日	10月6日～11月17日			
前田秀雄ほか/東京都健康安全研究センター	渡邊治雄ほか/国立感染症研究所	山崎博ほか/化学工学会SOE・Net	橋本正洋ほか(独)新エネルギー産業技術総合開発機構	山本運ほか/化学工学会SOE・Net	堀部夫ほか			
		553	454	358	453			
		コミュニケーション学事例研究4	リスク学事例研究6	社会技術革新学特論14	リスク学事例研究4			
		市民とコミュニケーション	リスクの回避と工学の役割	コア技術からの社会価値創造	組織行動学による失敗事例の検証(その2)			
		10月3日～1月23日	10月4日～1月31日	9月21日～2月1日	10月6日～10月27日(4日間の集中講義)			
		佐々義子ほか/くらしとバイオプラザ21	日置敬ほか/化学工学会SOE・Net	阿多誠文ほか(独)産業技術総合研究所	石橋明ほか/失敗学・組織行動研究会			
				554	552	455		
				コミュニケーション学特論2	コミュニケーション学事例研究2	リスク学特論4		
				NPO/NGOとコミュニケーション	サイエンストーク	人間工学と安全管理		
				9月21日～2月1日	10月6日～12月1日	10月6日～12月15日		
				有田芳子ほか/日本メデイエーションセンター	吉倉廣ほか	三宅晋司ほか/産業医科大学		

～情報提供による科目選択の支援～

科目内容(例)

No.101 (前期)
化学物質総合評価管理学群
科目名：化学物質総合評価学概論 1
サブネーム：化学物質リスク評価の基礎 1
レベル：基礎
講義日時 4月16日～6月11日
毎週土曜日 14:00～15:30 15:50～17:20
連携機関等 化学物質評価研究機構
講師 高月峰夫ほか

化学物質及び化学物質を含む製品について、その生産、輸送、利用及び廃棄に至るまでの過程におけるリスク評価手法の全般を理解することを目的とし、化学物質の環境中挙動を知るための試験手法の概要を紹介するとともに、環境中生物に対する化学物質の有害性を確認するための手法の概要を解説する。

(化学物質総合評価学概論2 ～続く)

→詳細はこちら(pdf)

～詳細な情報提供による
納得した上での受講～

科目の詳細(例)

科目概要

化学・生物総合管理の再教育講座(講義内容)

科目タイトル	化学物質総合評価学概論1						
科目概要	化学物質及び化学物質を含む製品について、その生産、輸送、利用及び廃棄に至るまでの過程におけるリスク評価手法の全般を理解することを目的とし、化学物質の環境中挙動を知るための試験手法の概要を紹介するとともに、環境中生物及びヒトの健康に対する化学物質の有害性を確認するための手法の概要を解説する。						
連携機関名	化学物質評価研究機構	レベル:【専門・基礎】	講義種別	主	14:00-15:30,15:50-17:20		
講義のタイトル	1	講義概要	講義目的、講義概要、評価方法、学習の補助資料などに関するガイダンスを行う。化学物質の総合評価の必要性及びリスク評価の国際的動向について解説する。	9/18 14:00-15:30	共①101	高月峰夫	化学物質評価研究機構
	2	リスク評価学基礎	リスク評価書の実例を紹介し、暴露評価結果及び有害性評価結果を用いてリスク評価を実施する手順について解説する。	9/18 15:50-17:20	共①101	石井聡子	化学物質評価研究機構
	3	環境中生物の環境残留性(生分解)	化学物質審査規制法における生分解性の位置づけ及び残留性有機汚染物質(POPs)に対する国際的取組みを紹介する。また、生分解性試験法の概要を説明するとともに生分解性予測システムの概要について解説する。	9/25 14:00-15:30	共①101		
	4	濃縮性	化学物質審査規制法における生物濃縮性の位置づけを解説するとともに食物連鎖における生物濃縮性の位置づけを説明する。また、濃縮度試験法の概略を説明するとともに、生物濃縮性を予測するための構造活性相関手法について解説する。	9/25 15:50-17:20	共①101		
	5	化学物質の環境中挙動	化学物質の環境中における挙動を支配する要因を説明するとともに、環境分布予測のモデルについて解説する。	10/2 14:00-15:30	共①101		
	6	水生生物に対する毒性試験	水生生物を用いた毒性試験の概要を説明するとともに、試験結果の分類法に関する事項について解説する。	10/2 15:50-17:20	共①101	高月峰夫	化学物質評価研究機構
	7	陸生生物に対する毒性試験	陸生生物を用いた毒性試験方法の概要を説明するとともに、リスク評価における位置づけを解説する。	10/9 14:00-15:30	共①101		
	8	環境中生物への影響評価	構造活性相関手法の原理を説明し、生感毒性試験法の概要を説明する。また、構造活性相関手法の利用に関する事項について解説する。	10/9 15:50-17:20	共①101		
	9	内分泌かく乱作用が疑われる物質についての試験	化学物質の内分泌かく乱作用についての最新の試験法開発状況について解説する。	10/16 14:00-15:30	共①101		
	10	室内試験結果から生感影響への外挿	生態系とは何か、また、生態系への影響とは何かを説明し、初期段階で行われる生感毒性評価の方法である室内試験についての概要を説明する。さらに、個体を用いた試験結果から生態系への影響を外挿する場合の問題点について解説する。	10/16 15:50-17:20	共①101		
	11	皮膚・眼刺激性試験	各種試験方法の概要及び結果の評価方法について解説する。また、労働者の安全性を確保するための作業環境を整備するための基礎データや化粧品などの安全性を評価するための基礎データに利用されていることを解説する。	10/23 14:00-15:30	共①101	石井聡子	化学物質評価研究機構
	12	免疫毒性試験	各種試験方法の概要及び結果の評価方法について解説する。また、労働者の安全性を確保するための作業環境を整備するための基礎データとして利用されていることやシックハウス問題等社会的問題との関連について解説する。	10/23 15:50-17:20	共①101		
	13	一般毒性試験	試験方法の概要及び結果の評価方法について説明する。また、ヒトの健康を評価するための許容摂取量の推定等に利用されていることを解説する。				
	14	繁殖毒性試験	試験方法の概要及び結果の評価方法について説明し、化学物質の毒性を評価するための基礎データに利用されていることを解説する。			大塚雅則	化学物質評価研究機構
	15	変異原性試験・発ガン性試験	試験方法の概要及び結果の評価方法について解説する。変異原性試験が化学物質の発ガン性予測のために利用されていることを説明するとともに、発がんメカニズムと発ガン性評価における国際機関の活動概要を解説する。	11/20 14:00-15:30	共①101		

共通講義棟1号館101教室
人間文化研究科棟5F SOS室

*) 詳細は、お茶大公開講座HP(<http://www.lwvc.ocha.ac.jp/saikyouiku/>) をご覧下さい。

～意欲ある受講者の確保～

平成18年度化学・生物総合管理の再教育講座応募申込書(例)
科目ごとに1シートずつ使用してご提出下さい

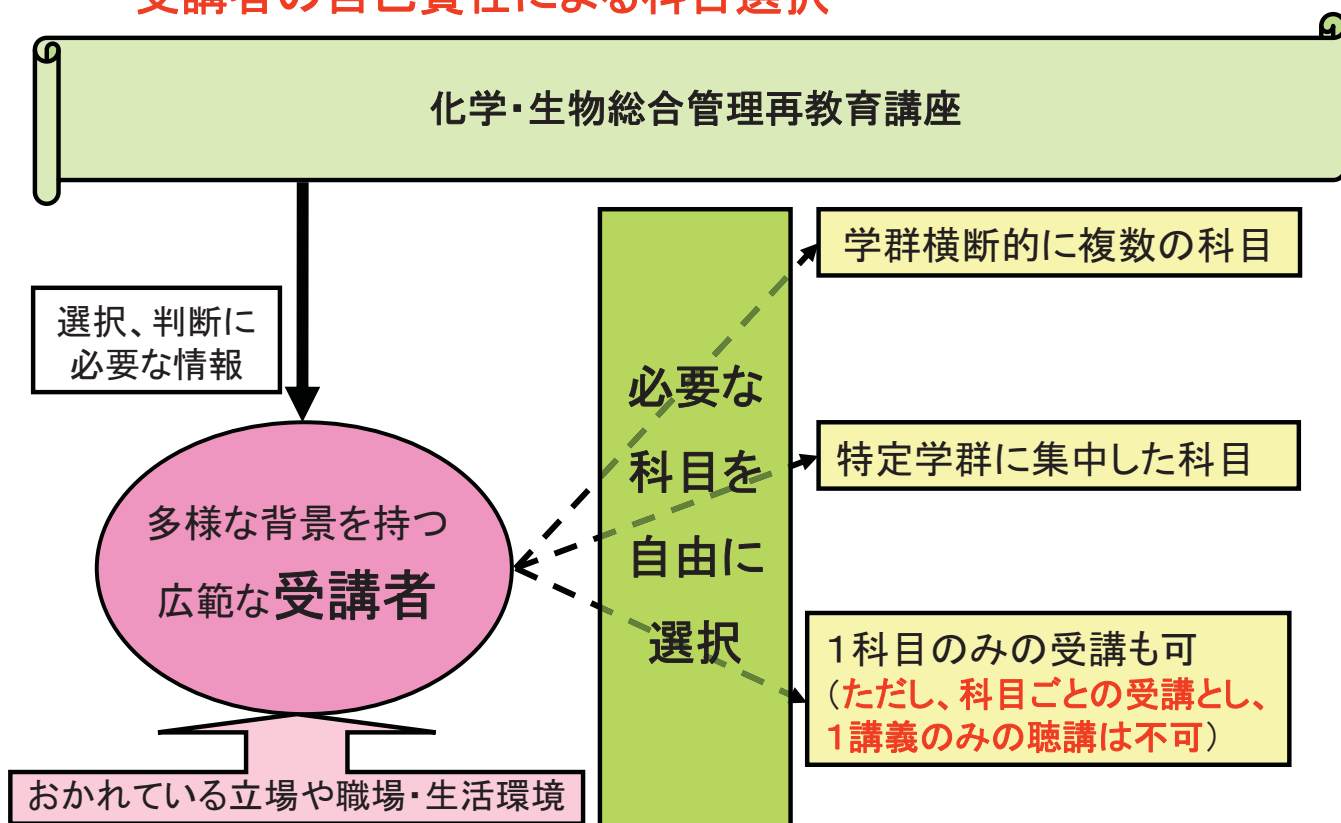
応募申込書

応募科目No. 及び科目名称 (該当科目を選んでください)		
氏名(カタカナ 全角)		
氏名(漢字 全角)		
性別/年齢(該当するものを選んでください)		
自宅	郵便番号(半角)	
	住所(全角)	
	電話番号(半角)	
所属	名称(全角)	
	分類 (該当する分類を選んでください)	
	郵便番号(半角)	
	住所(全角)	
	電話番号(半角)	
e-mailアドレス(連絡用、半角)		

応募動機
による選考

応募動機(200～400字)

～受講者の自己責任による科目選択～



4. 厳しい成績評価

<成績評価>

- (1)-1 毎回の授業毎に出席状況を確認。
- (1)-2 毎回の授業毎に理解度を確認するため小レポートを提出。
- (1)-3 科目終了時に、科目レポートを提出。

- (2) 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価。

- (3) 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付。

成績評価の基準

開講科目ごとに、受講者の出席状況と科目レポートの採点に基づき成績評価を行い、所定の成績を修めた受講者に対して科目ごとに受講修了証を授与することとし、採点および成績評価は大学の学部・大学院の成績評価に準拠し、下記の基準による。

記

- (1) 採点は、出席点と科目レポートの採点の合計とする。出席点、レポート点はそれぞれ50点を満点とし、合計100点満点とする。
- (2) 出席点は、全講義の70%以上に出席した場合を50点(満点)とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点する。
- (3) 科目レポートの採点は、レポートの内容を次の項目ごとに個別に評価し、加点する(50点満点)。
 - ① 講義内容の理解度A(講義内容の主要項目の1番目)
 - ② 講義内容の理解度B(講義内容の主要項目の2番目)
 - ③ 自らの考えの主張
 - ④ 論理性
 - ⑤ 特筆すべき点(熱意が感じられること、見るべき内容があることなど)
- (4) 出席点とレポート点を合計した結果から、以下のよう判定する。
 - A: 80~100点
 - B: 70~79点
 - C: 60~69点
 - D: 59点以下
 - X: 履修放棄なお、Aの評価を得た者のうち、特に優秀な者をSとする。Sの評価を得る者は科目全体の人数の5%程度となることを目安に評価する。
- (5) 採点および評価の基準によりS、A、B、Cの判定を受けた受講者を合格とし、受講修了証を交付する。
- (6) レポートの採点は、原則としてレポートの課題を作成した科目担当の講師が行い、出席点を加味した判定をラウンド・ウオッチセンター長が確認する。

5. 外部評価と自己点検評価

1. 受講者による講義評価

毎回の授業ごとに受講者に満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目について調査し、講師の自己点検と授業の改善に活用。

2. 受講者による科目評価

各科目の受講者に対して、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して、科目の改善に活用。

3. 講師による科目評価

各科目の講師に対して、受講者、講座運営等に関しアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用。

4. 評価委員会による外部評価

外部有識者によって構成する評価委員会を設置し、講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し、改善。

5. 文部科学省・科学技術振興機構による外部評価

Ⅱ. 成果の概要

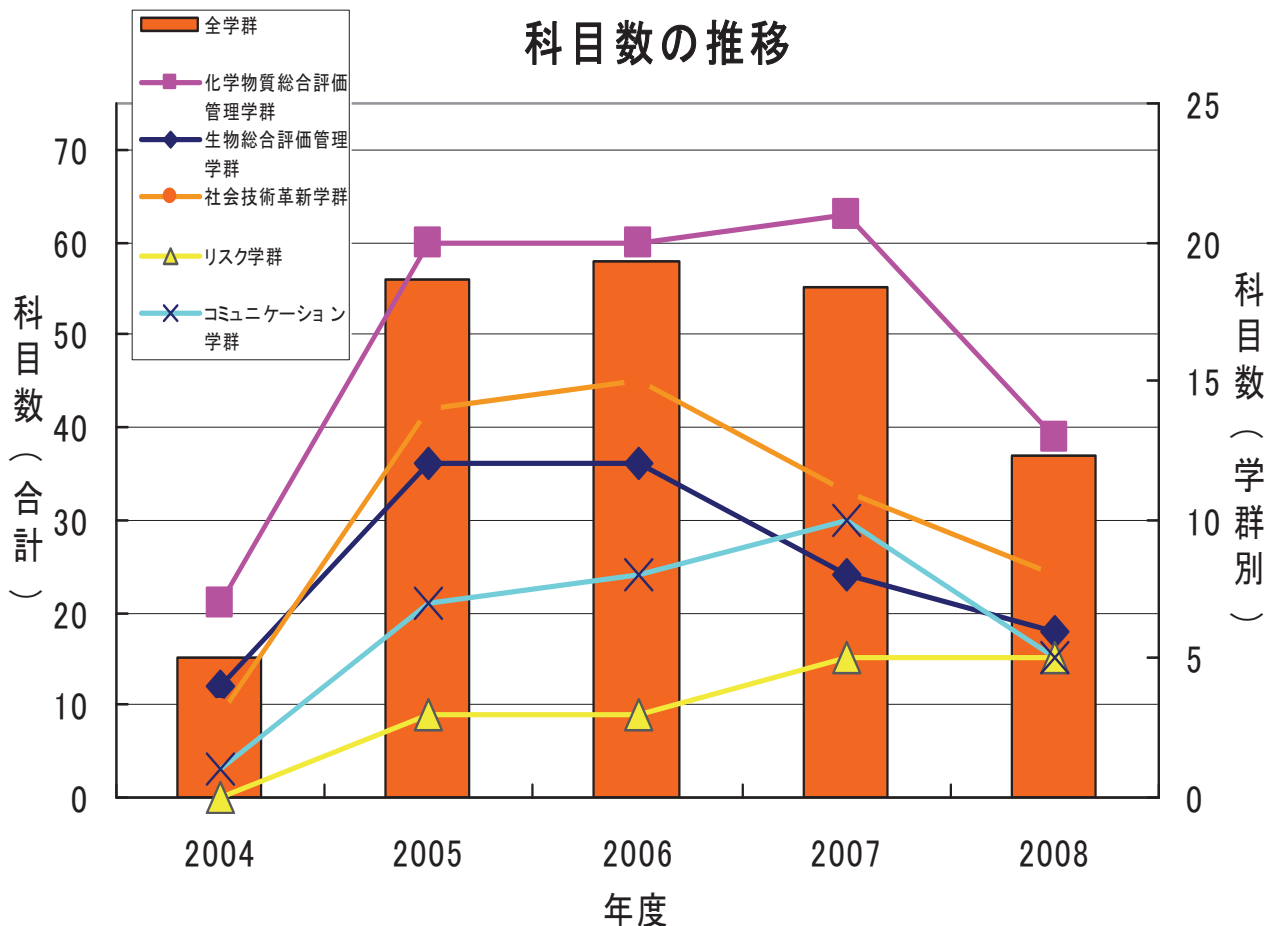
— 計画の進捗 —

カリキュラムの整備

1科目は、90分講義15回で構成し2単位相当

2004年度後期	15科目	30単位相当
2005年度	56科目	112単位相当
2006年度	58科目	116単位相当
2007年度	55科目	110単位相当
2008年度	37科目	74単位相当
合計	221科目	442単位相当

科目数の推移



連携機関と科目編成(2008年度)

学会

化学生物総合管理学会
(102,105,112,159,162,257)
社会技術革新学会(110, 303,
304, 307, 405, 502, 357)
日本獣医師会(256)

民間専門機関

化学物質評価研究機構(101, 151)
労働科学研究所(407)

産業界

住友化学(153)
三菱UFJ信託銀行(405)
化学工学会SCEnet
(110,303,304)
ディレクトフォース
(307,357)

大学

名古屋市立大学(104,408)
産業医科大学
(113,106,455)
お茶の水女子大学(254)

国立専門機関

国立感染症研究所(201)
産業技術総合研究所(358)
物質材料研究機構(308,)
農業生物資源研究所(203, 207)
製品評価技術基盤機構(105, 465)
新エネルギー・
産業技術総合開発機構(309, 359)

行政 地方自治体

内閣府他省庁(507,158)
東京都健康安全
研究センター(556)

NPO

くらしとバイオプラザ21
(553)

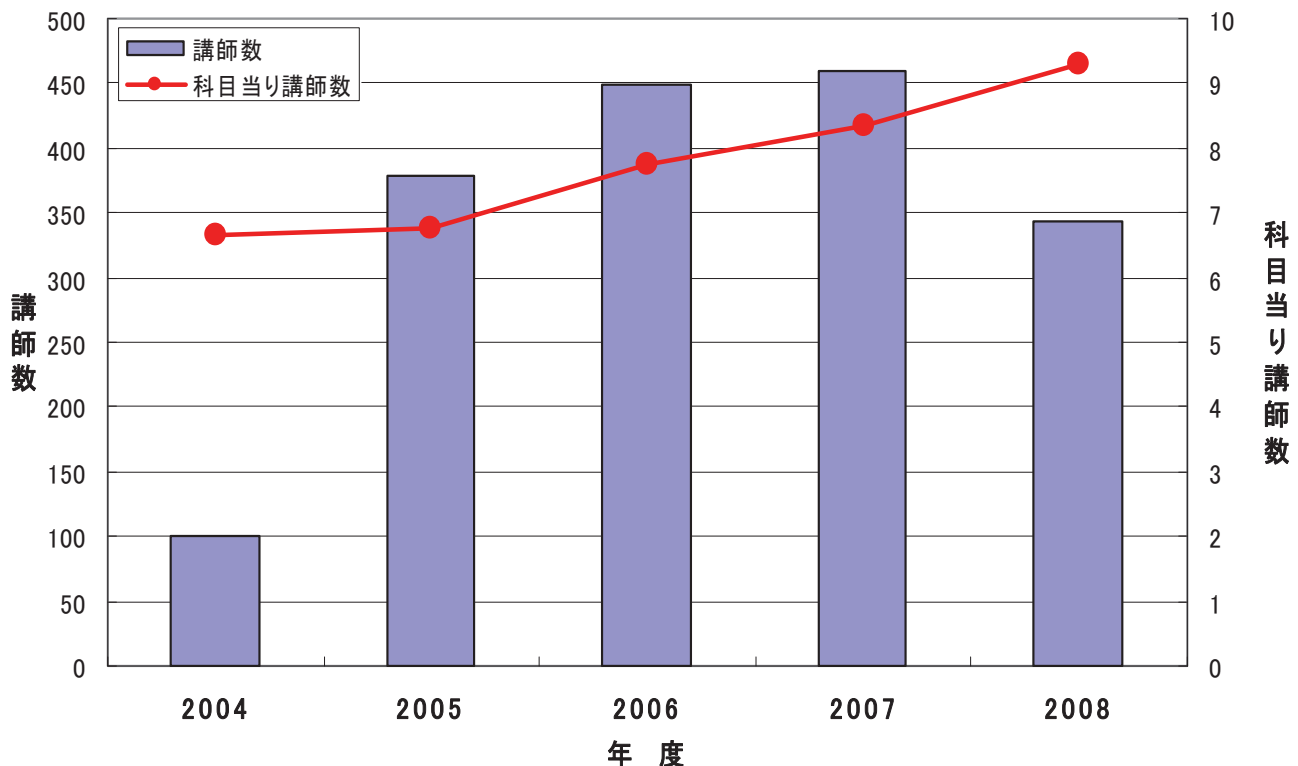
NGO

主婦連合会(504)

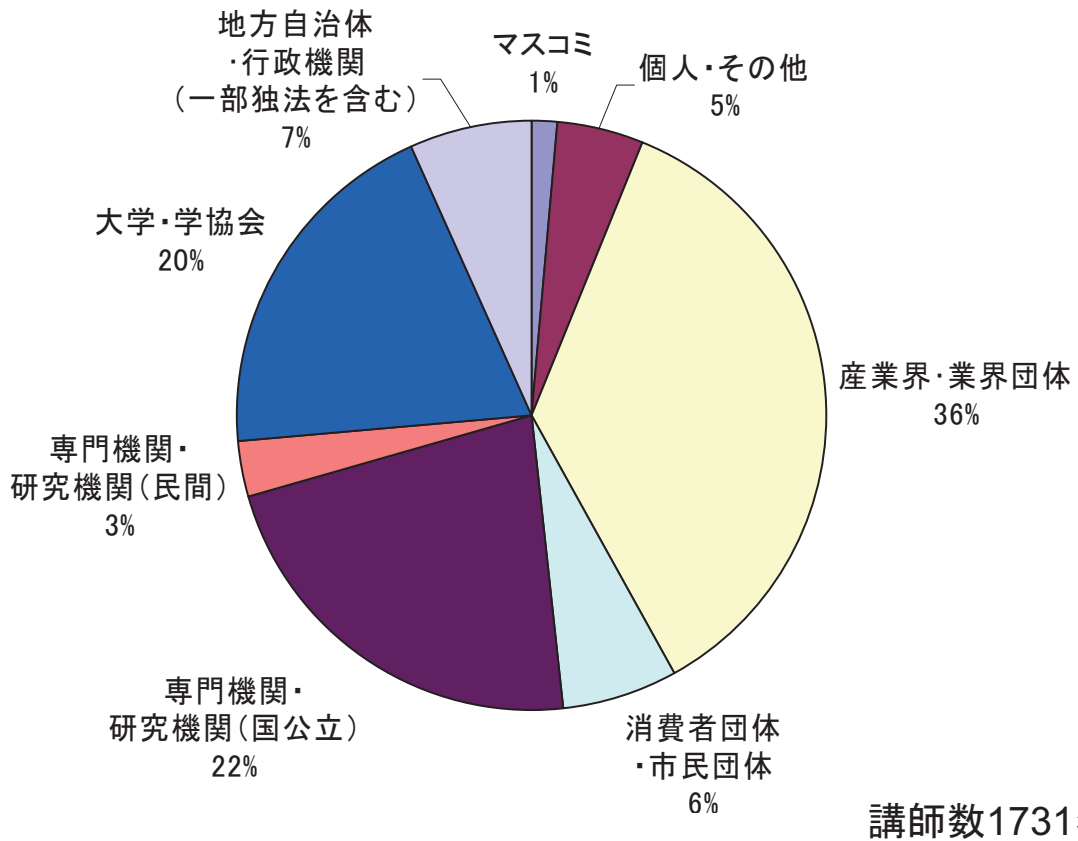
報道機関

日本経済新聞社(502)
読売新聞社(502)
日本テレビ放送網(502)

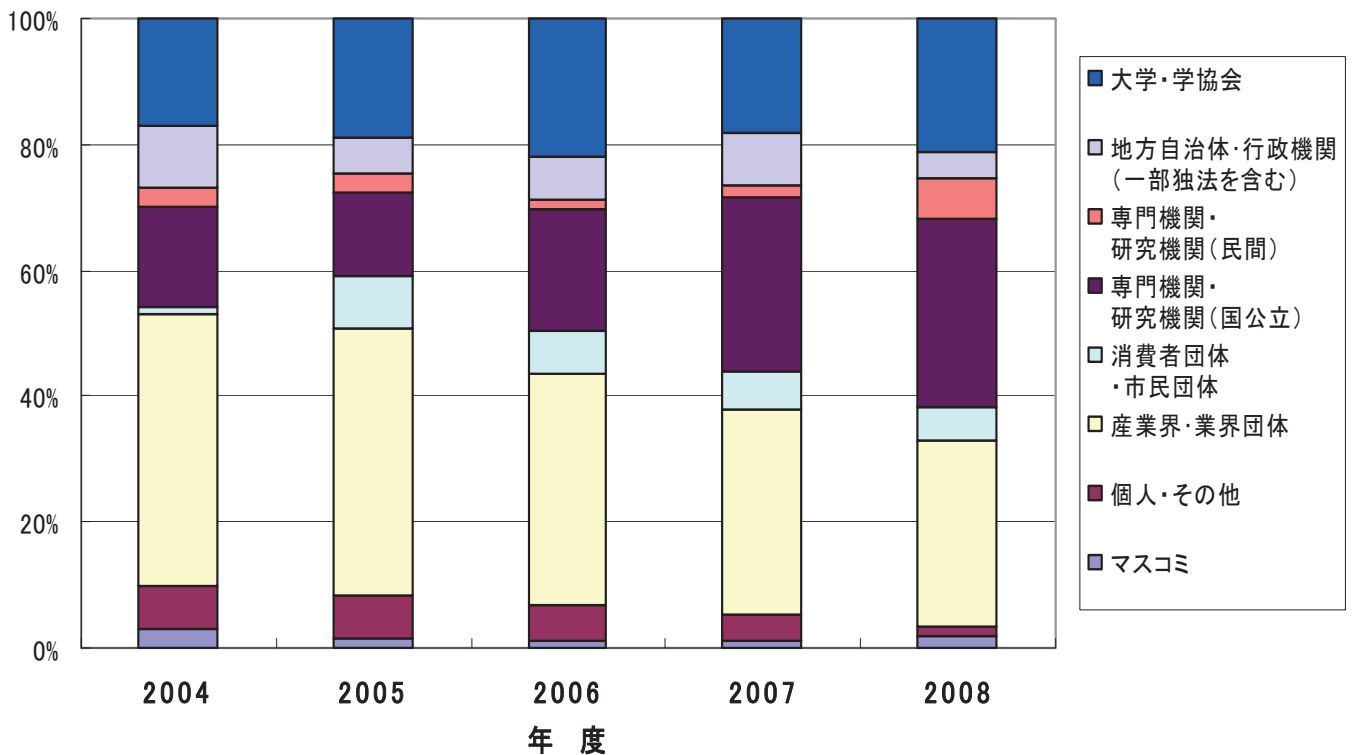
講師数と科目当り講師数の推移



実践的で多彩な講師陣



講師所属機関分類別の講師数の推移(%表示)

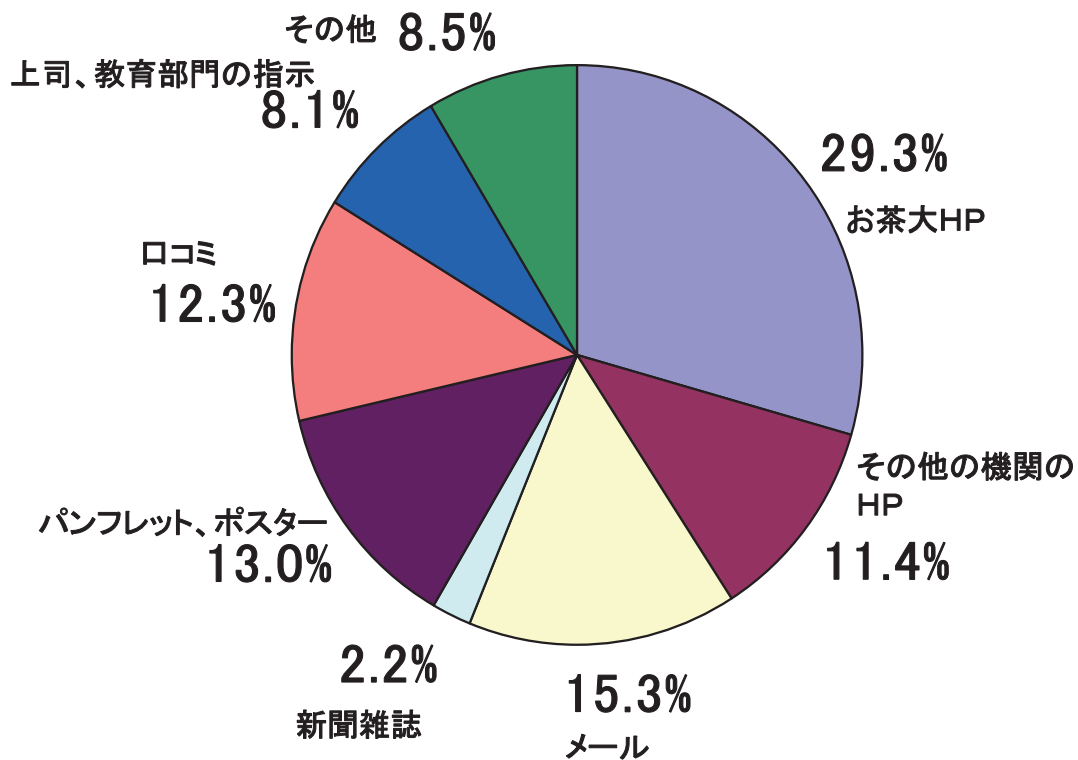


開 講 機 関

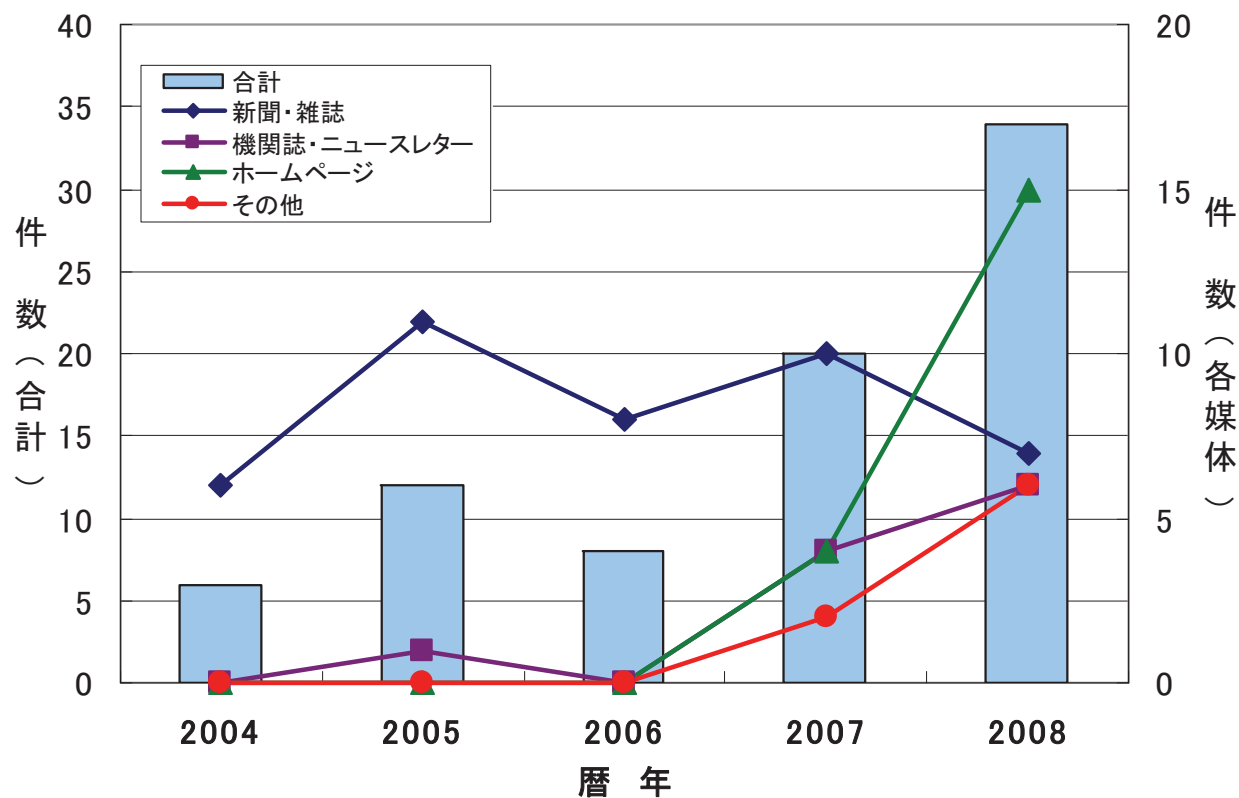
(2008年度)

開講機関	会場	科目数
お茶の水女子大学 早稲田大学大学院生命医科学専攻	お茶の水女子大学	23
新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 東京工業大学大学院理工学研究科化学工学専攻	キャンパス・イノベーションセンター東京	4
	新エネルギー・産業技術総合開発機構 川崎本部 会議室	2
	ラウンドクロス川崎4階 会議室	1
主婦連合会(主婦連)	主婦会館 主婦連合会 会議室	4
農業生物資源研究所(NIAS)	主婦会館	1
物質・材料研究機構(NIMS)	物質・材料研究機構 東京会議室	1
産業技術総合研究所(AIST)	産業技術総合研究所 秋葉原事務所 交流会議室	1
合計		37

講座を知った情報源



報道・掲載件数の推移



(注) お茶の水女子大学によるホームページ掲載やメール配信、リーフレット配布やポスター掲示を除く、新聞や雑誌による記事掲載そして他の機関によるホームページ掲載やメール配信などの件数

Ⅱ. 成果の概要

—活動の推移—

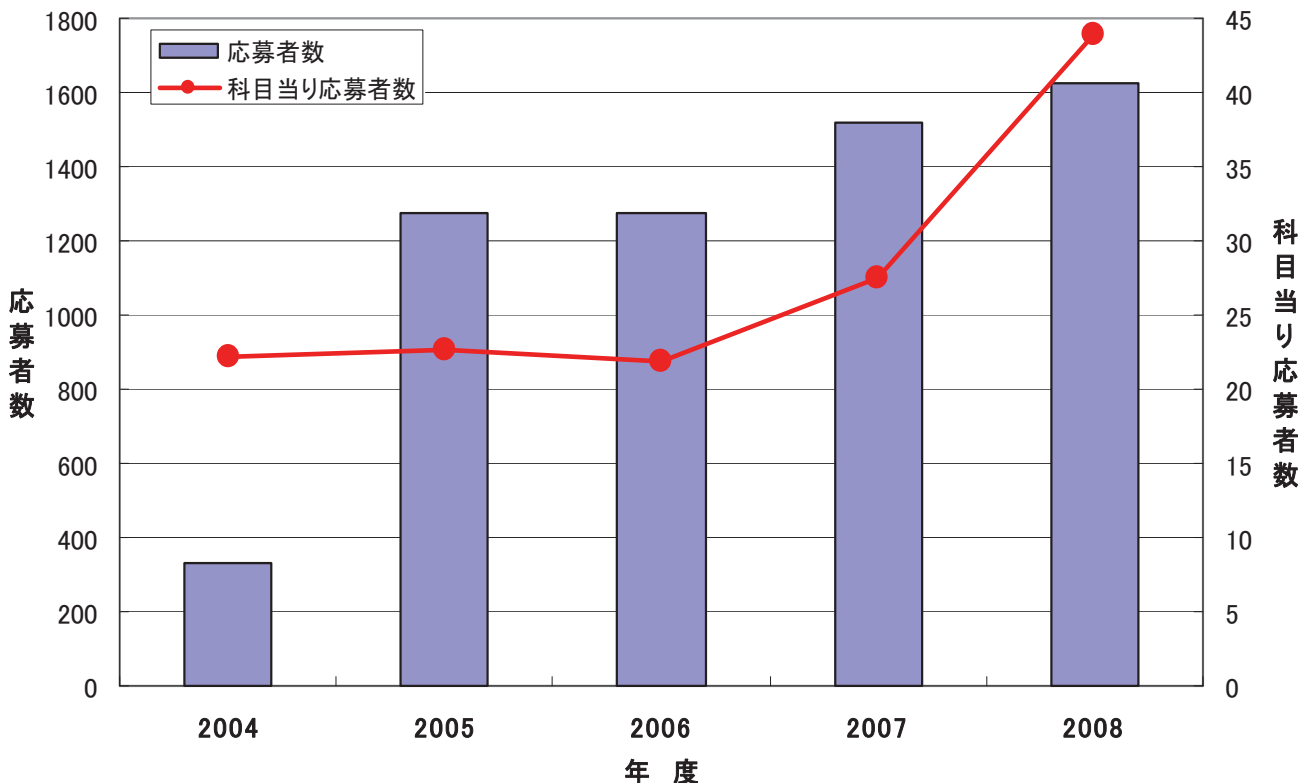
受講者の募集と選考

	応募者	科目当り応募者	受講者	科目当り受講者
2004年度(15科目)	332名	22名／科目	332名	22名／科目
2005年度(56科目)	1273名	23名／科目	1273名	23名／科目
			(うち、お茶の水女子大学学生 24名(注))	
2006年度(58科目)	1272名	22名／科目	1272名	22名／科目
			(うち、お茶の水女子大学学生 6名(注))	
2007年度(55科目)	1516名	28名／科目	1516名	28名／科目
			(うち、お茶の水女子大学学生 24名(注))	
2008年度(37科目)	1624名	44名／科目	1564名	42名／科目
			(うち、お茶の水女子大学学生 25名(注))	
			(うち、早稲田大学大学院院生 15名(注2))	
合計(221科目)	6017名	27名／科目	5957名	27名／科目

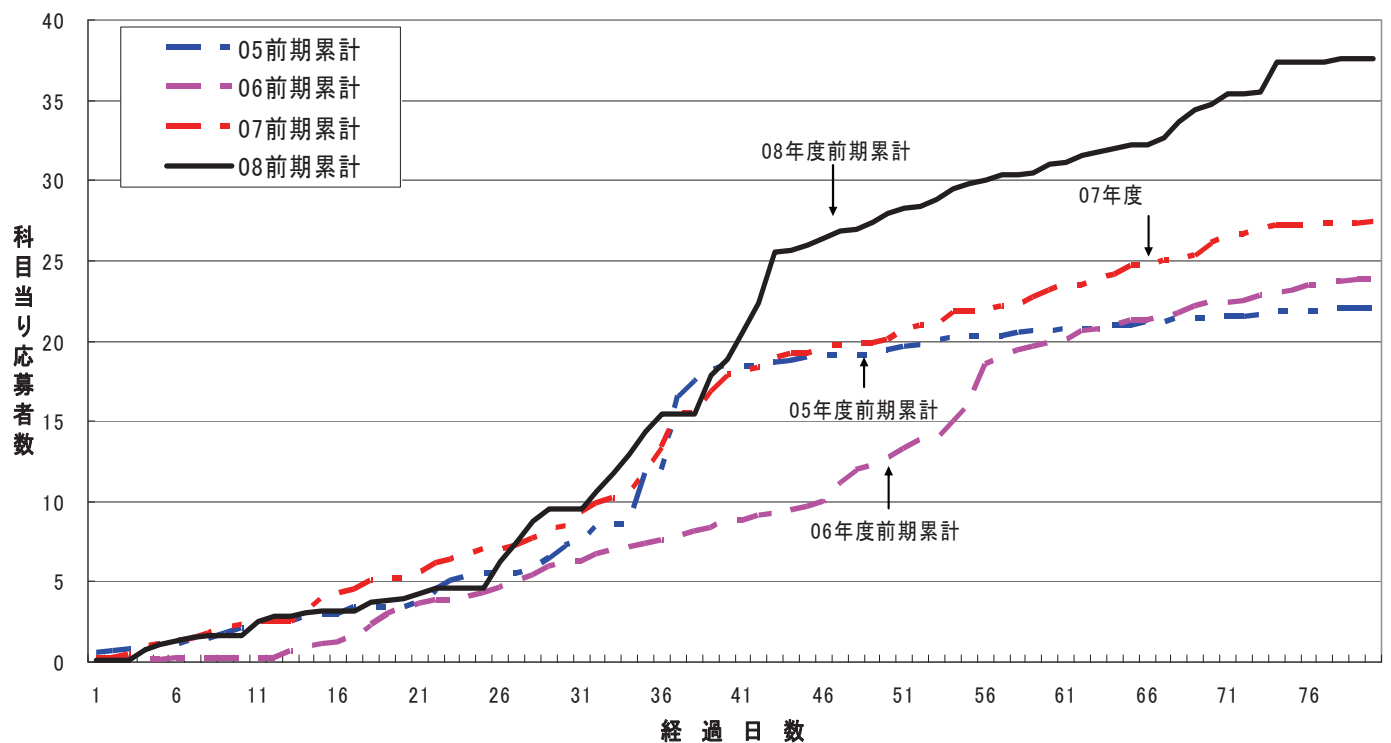
(注1) 単位取得を前提として履修届けを提出したお茶大学部学生であり、このほかに単位習得を前提とせず社会人として受講している学生・院生がいる。

(注2) 2008年度後期から一部の科目が早稲田大学大学院の単位対象科目となる。

応募者数と科目当り応募者の推移

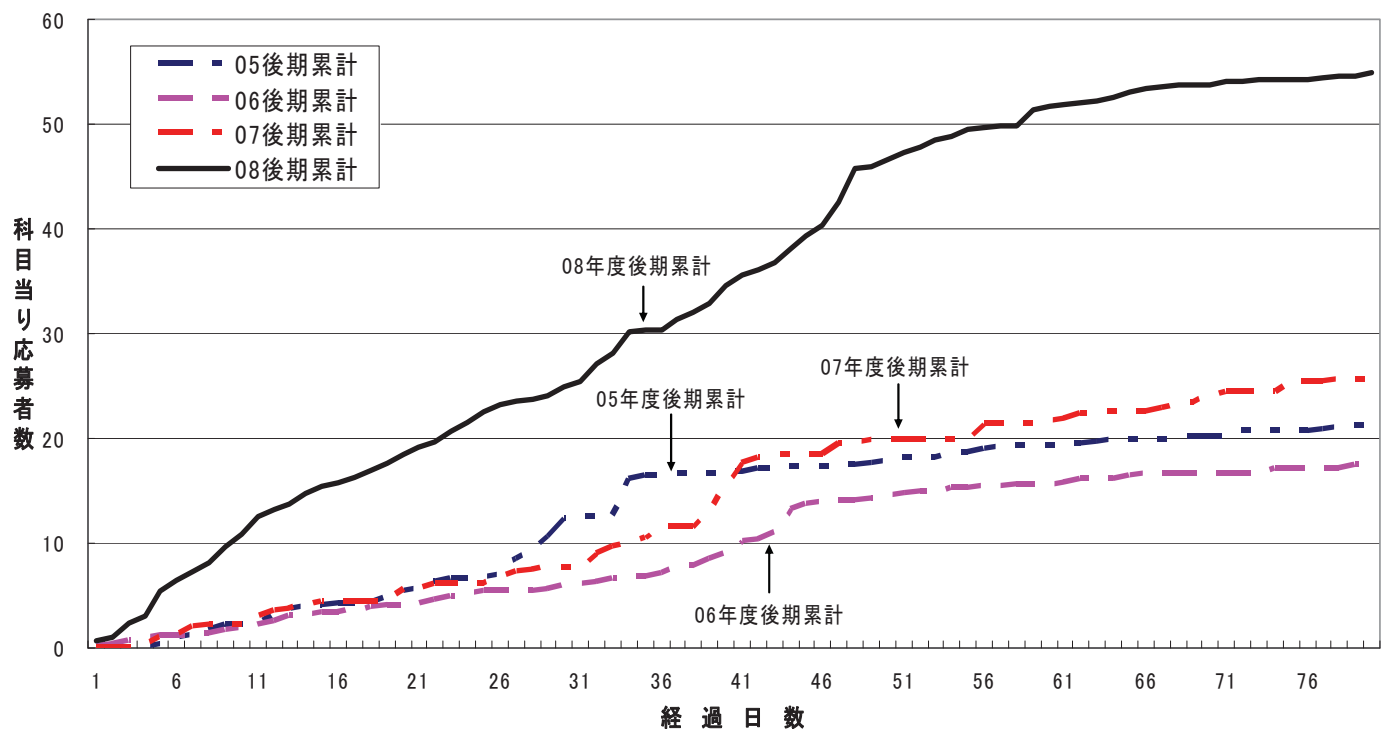


科目当り応募者数の推移(前期)



(注) 募集開始日以後の応募者の数

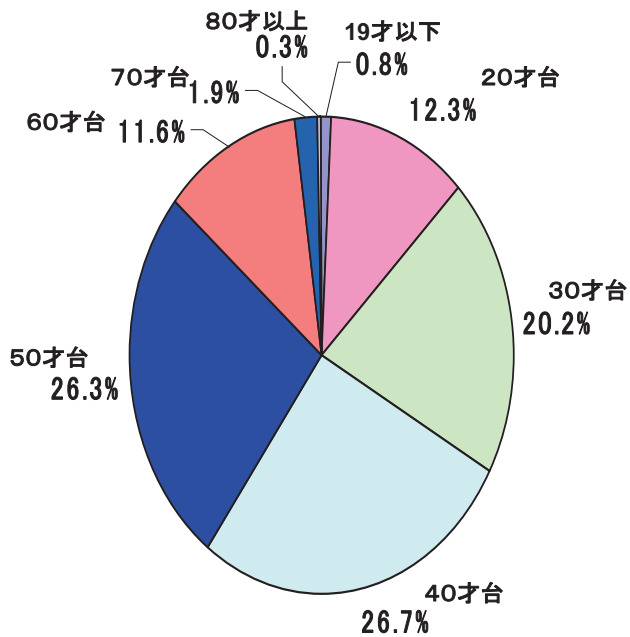
科目当り応募者数の推移(後期)



(注) 募集開始日以後の応募者の数

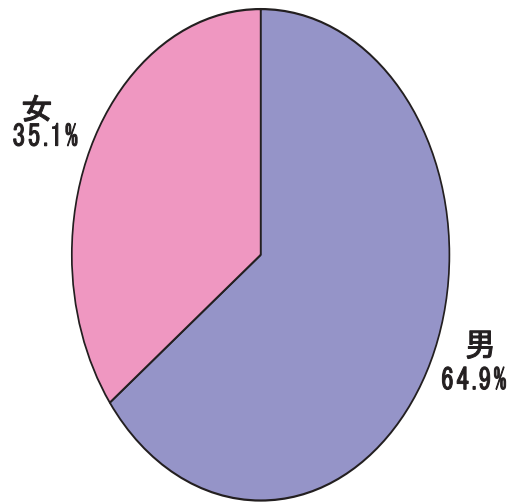
年齢別・男女別応募者

年齢分布



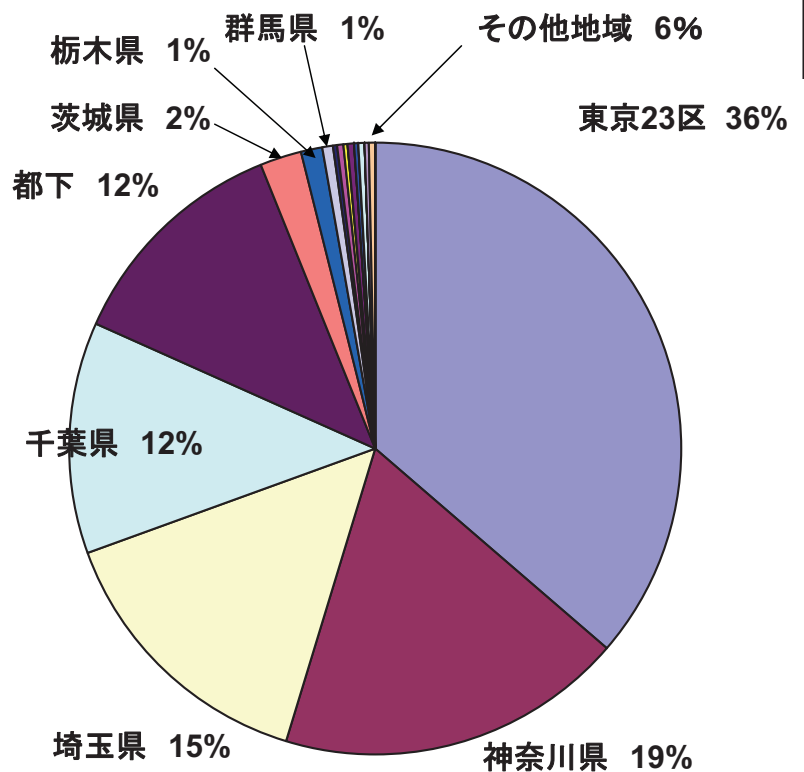
現役世代 86%

男女比



居住区域別応募者

区分	人数	(%)	小計
東京23区	2131	36.2%	1都3県 5521 93.9%
神奈川県	1087	18.5%	
埼玉県	863	14.7%	
千葉県	724	12.3%	
都下	716	12.2%	その他の地域 361 6.1%
茨城県	136	2.3%	
栃木県	55	0.9%	
群馬県	42	0.7%	
福井県	17	0.3%	
静岡県	17	0.3%	
宮城県	7	0.1%	
三重県	8	0.1%	
愛知県	8	0.1%	
福岡県	7	0.1%	
北海道	6	0.1%	
滋賀県	5	0.1%	
長野県	9	0.2%	
奈良県	5	0.1%	
京都府	4	0.1%	
愛媛県	3	0.1%	
岡山県	3	0.1%	
岐阜県	3	0.1%	
山梨県	7	0.1%	
大阪府	12	0.2%	
兵庫県	4	0.1%	
富山県	1	0.0%	
広島県	1	0.0%	
熊本県	1	0.0%	
無回答	135	-	
合計	6017	100.0%	

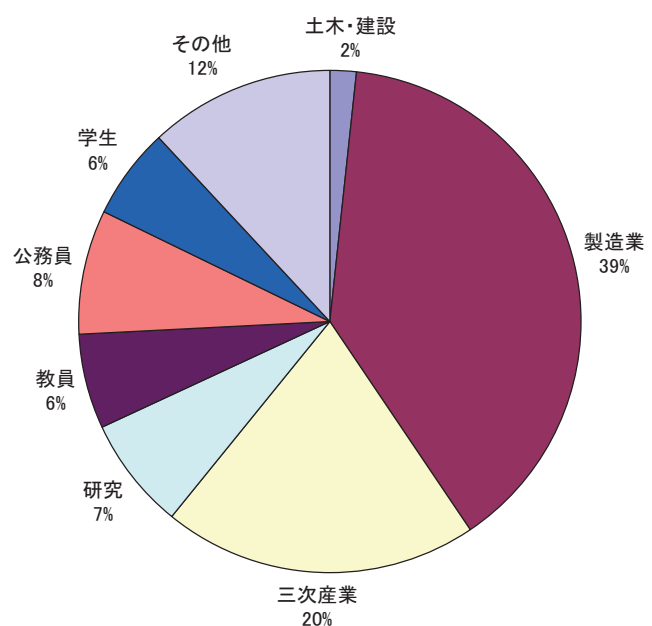


遠隔地の応募者

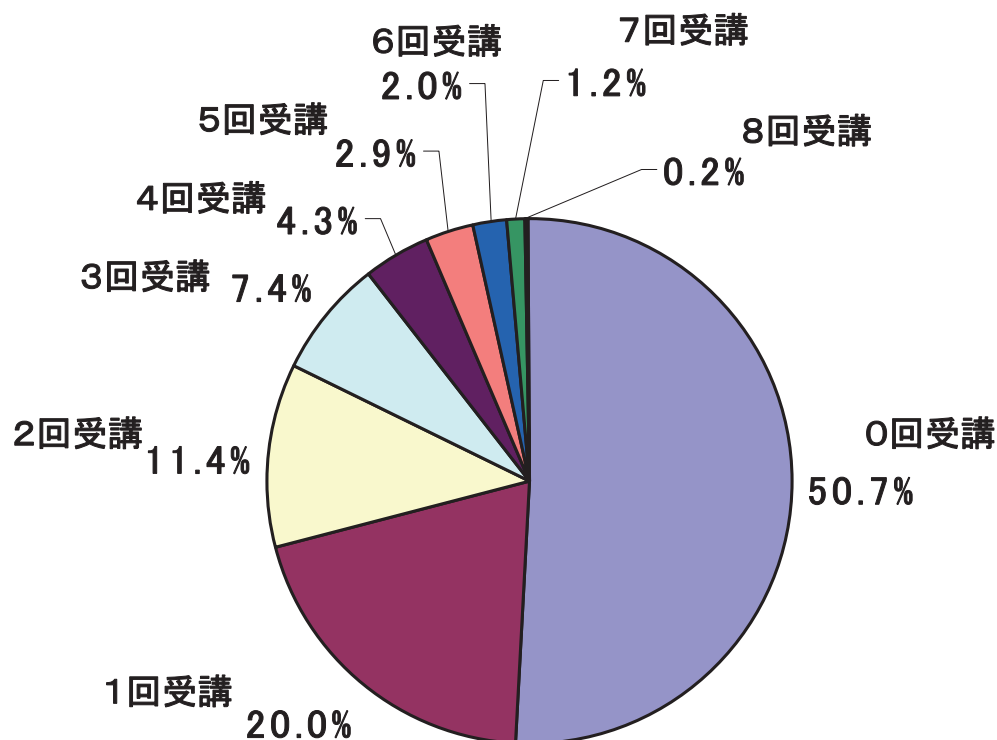
1. 茨城県・栃木県・群馬県・山梨県	240名
2. 静岡県・長野県・宮城県	33名
3. 愛知県・岐阜県・三重県・富山県	20名
4. 京都府・大阪府・兵庫県・奈良県 岡山県・滋賀県・福井県・愛媛県	53名
5. 福岡県・熊本県・広島県	9名
6. 北海道	6名
合計	361名

職業別応募者

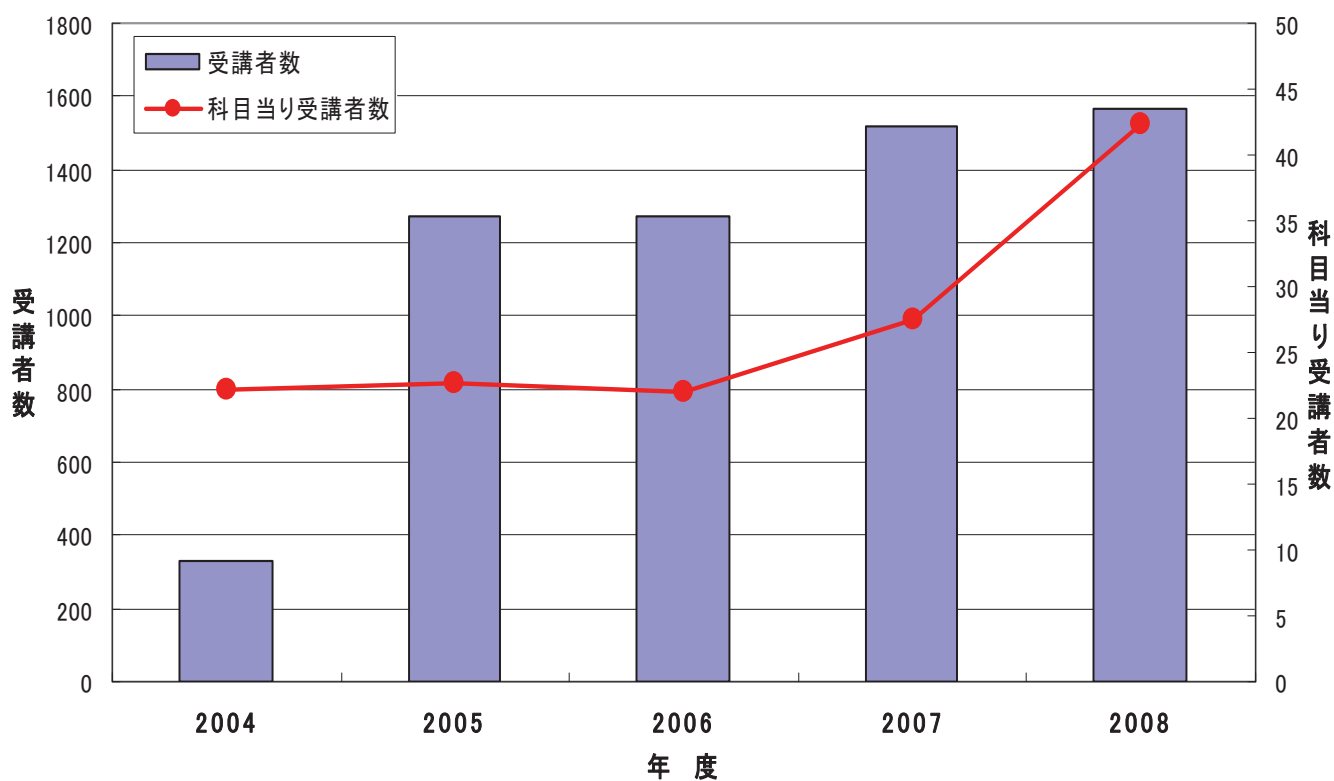
区分	人数	(%)	小計
1. 土木・建設	97	1.7%	
2. 食料品製造	231	4.1%	製造業 2183 38.9%
3. 繊維・繊維製品製造	18	0.3%	
4. 化学工業・石油製品製造(製薬)	1240	22.1%	
5. プラスチック・ゴム製品製造	40	0.7%	
6. 窯業・土石製品製造	50	0.9%	
7. 鉄鋼業	15	0.3%	
8. 非鉄金属製造	26	0.5%	
9. 金属製品製造	4	0.1%	
10. 一般機械器具製造	46	0.8%	
11. 電気機械器具製造	251	4.5%	
12. 輸送用機械器具製造	42	0.7%	
13. 精密機械器具製造	71	1.3%	
14. その他の製造業	149	2.7%	
15. 出版・印刷関連	107	1.9%	
16. 電気・ガス・水道	25	0.4%	
17. 運輸・通信	24	0.4%	
18. 卸売・小売・飲食店(生協含)	158	2.8%	
19. 金融・保険	53	0.9%	
20. 情報サービス・情報処理	143	2.5%	
21. 専門サービス・コンサルティング	628	11.2%	
22. 民間研究機関	187	3.3%	研究 409: 7.3%
23. 公的研究機関	222	4.0%	
24. 教員(公立の小、中、高)	197	3.5%	教員 344 6.1%
25. 教員(私立の小、中、高)	20	0.4%	
26. 教員(公立の、短大、高専、大)	34	0.6%	
27. 教員(私立の、短大、大学、各)	93	1.7%	
28. 公務員(行政関係)	305	5.4%	公務員 447: 8.0%
29. その他公務員(保健所含)	142	2.5%	
30. NGO、NPO	177	3.2%	
31. その他(業界協会含)	312	5.6%	
32. 無職	189	3.4%	
33. 高校生	9	0.2%	学生・院生・研究員 320 5.7%
34. 大学学部生	164	2.9%	
35. 大学院生	92	1.6%	
36. 大学研究職	55	1.0%	
無回答	401	-	
合計	6017	100.0%	



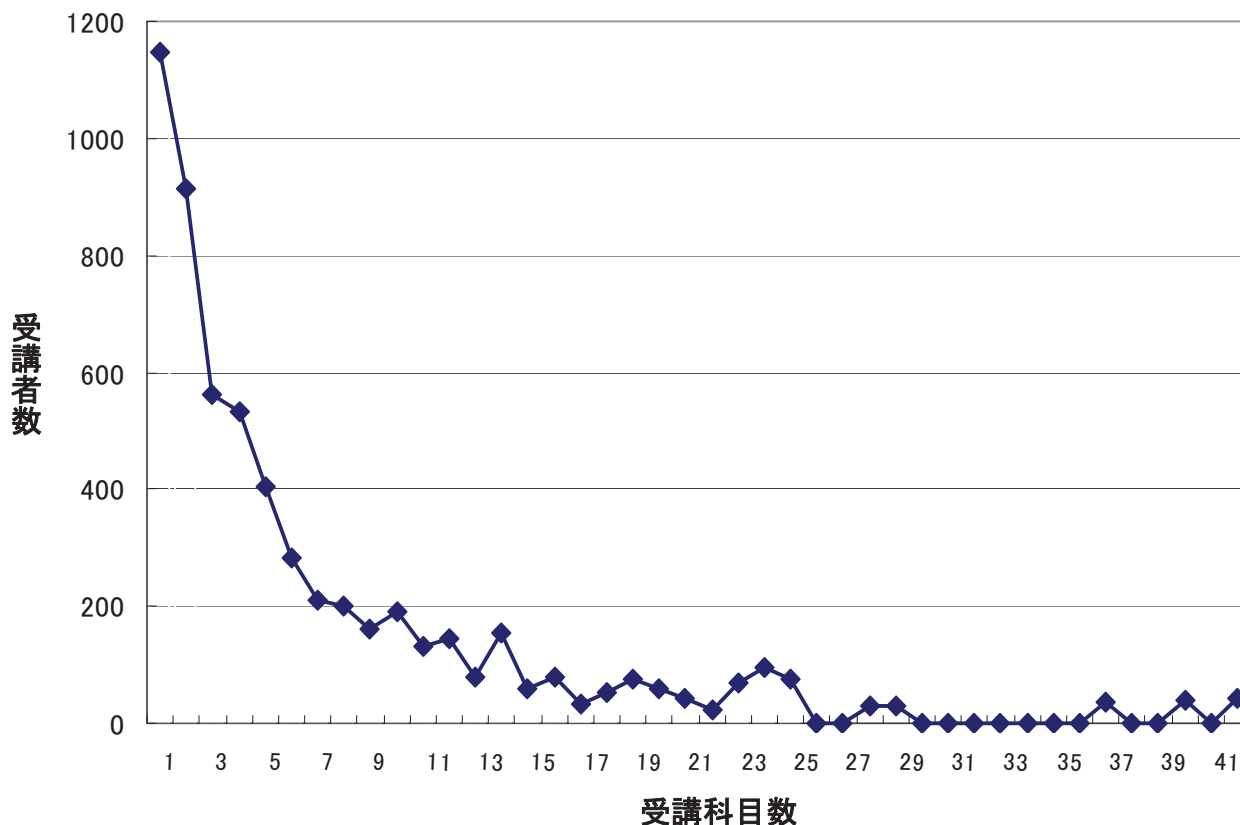
応募者の講座継続受講の割合(2008年度)



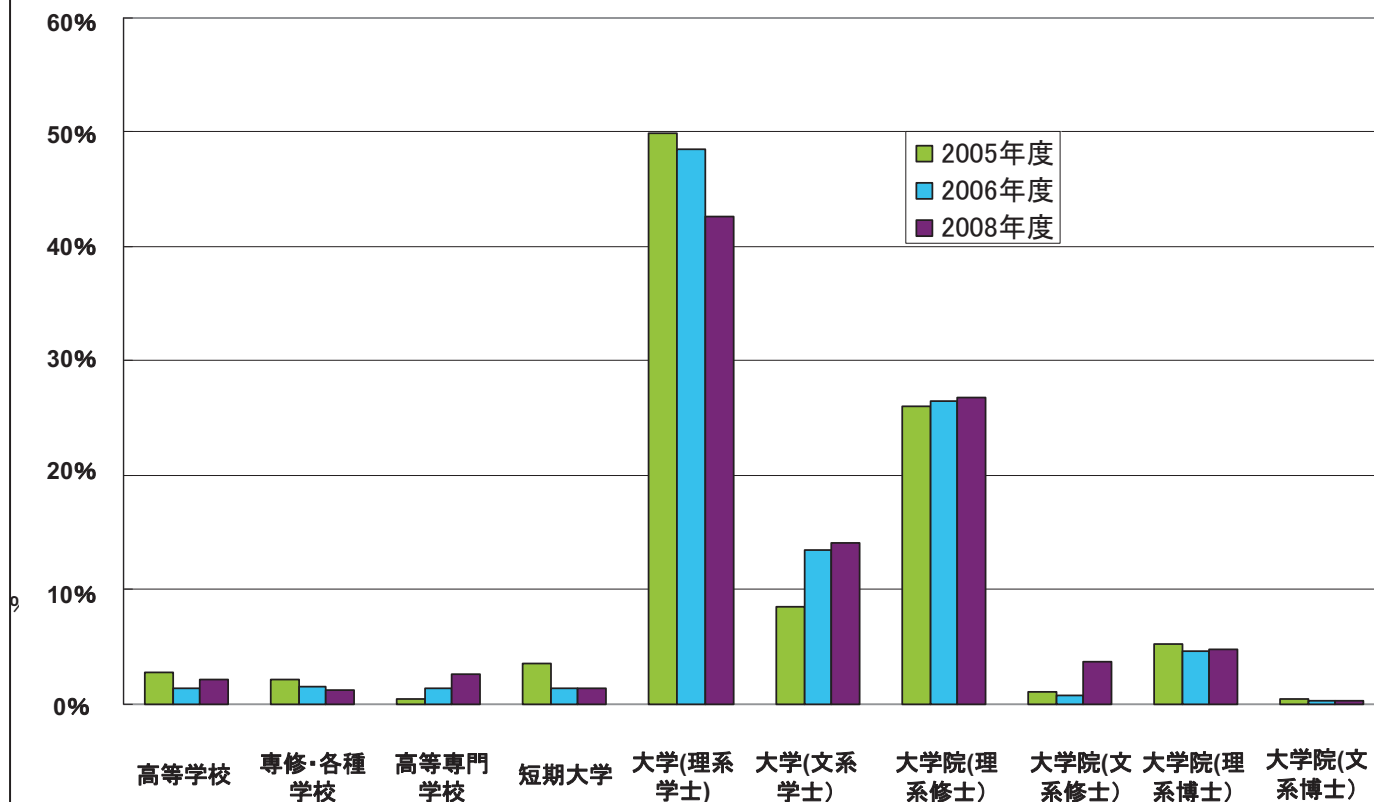
受講者数及び科目当り受講者数の推移



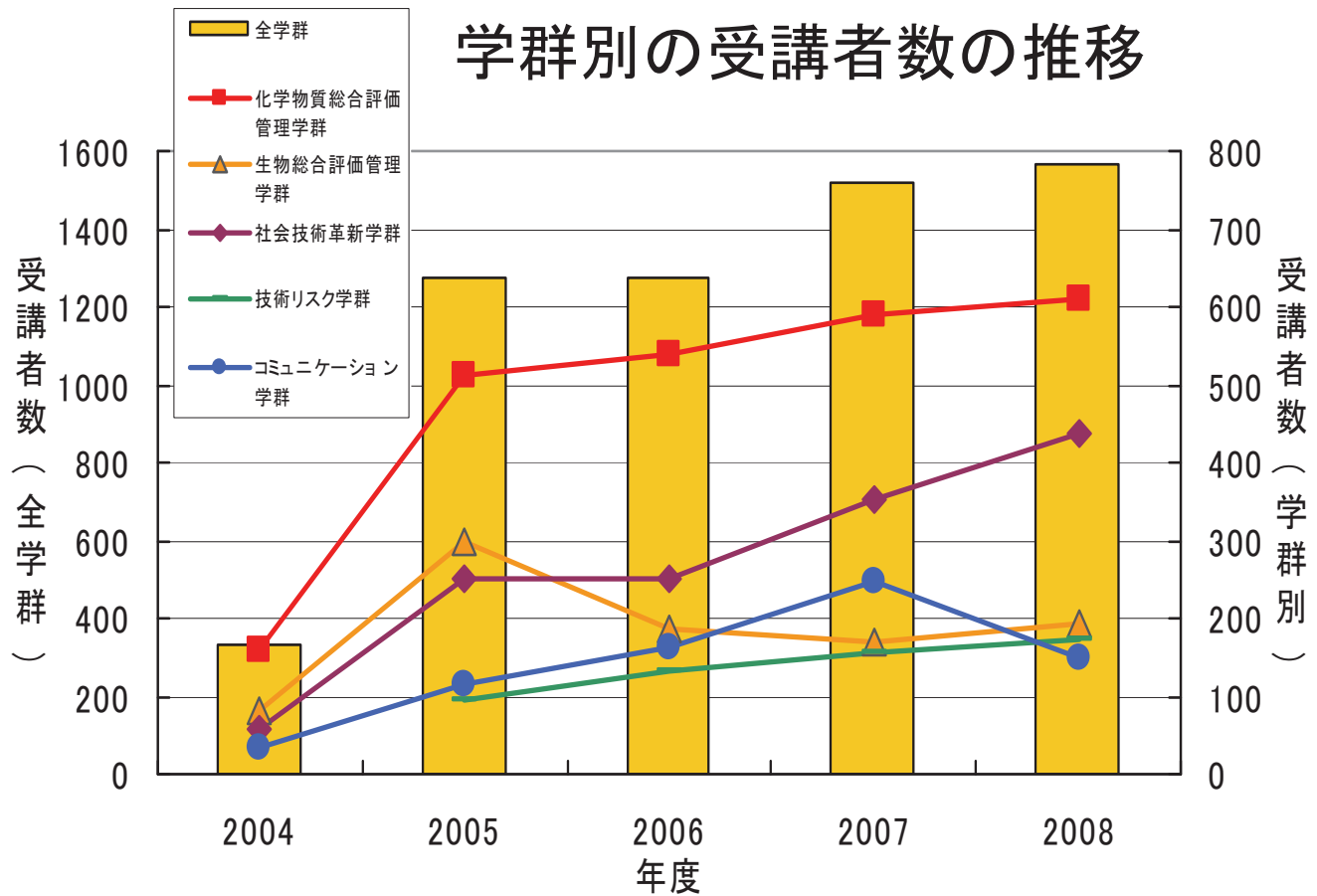
受講科目数別の受講者数



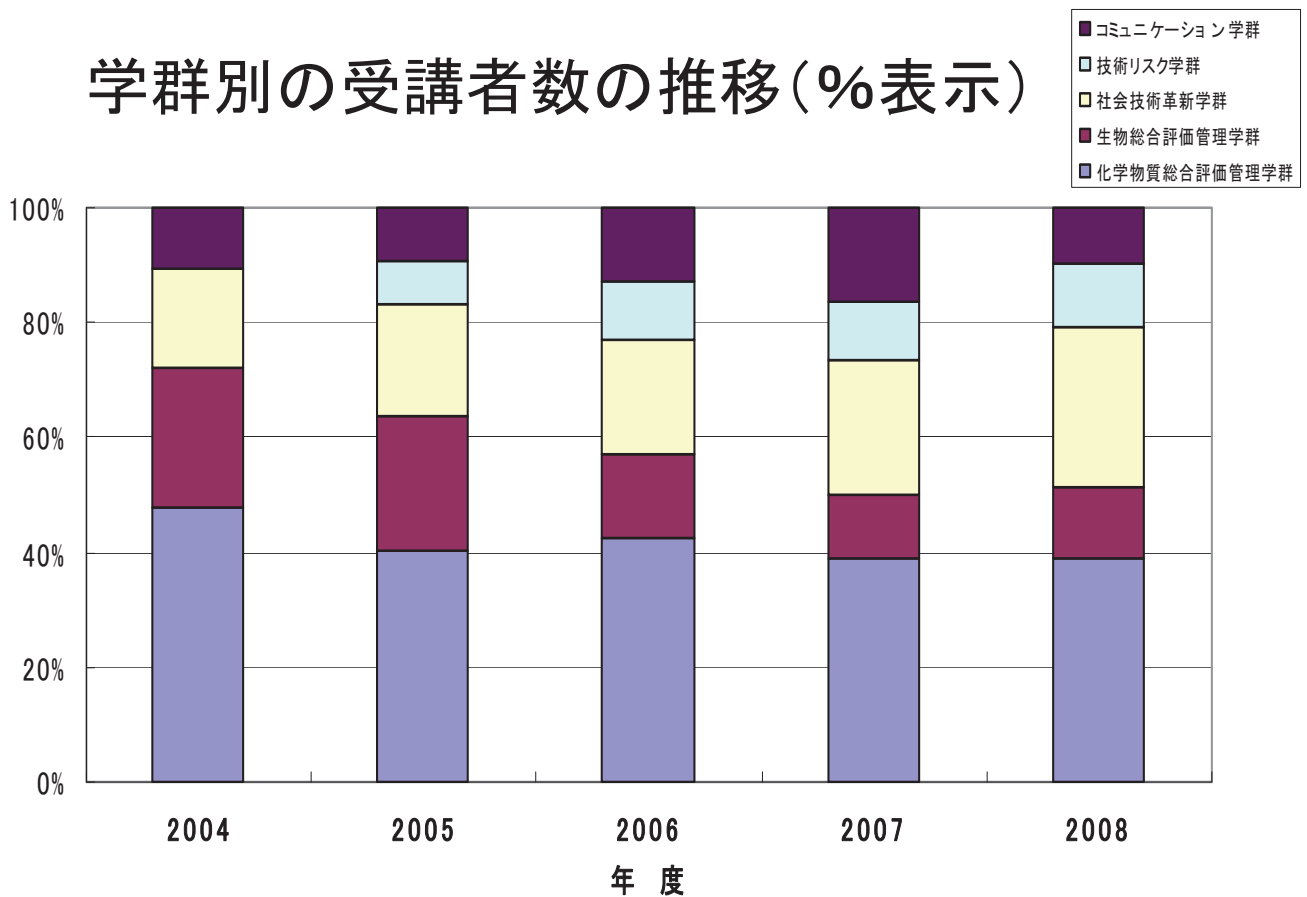
受講者の最終学歴



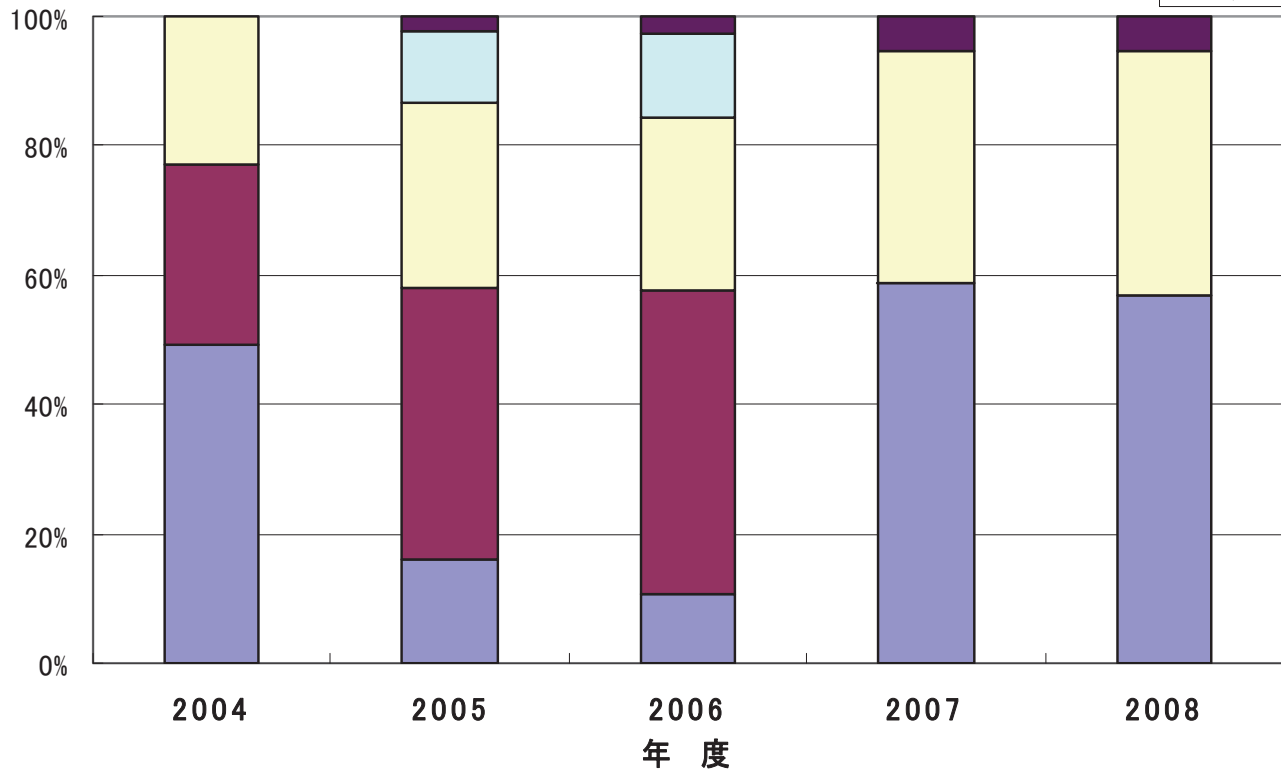
学群別の受講者数の推移



学群別の受講者数の推移(%表示)



科目レベル別の受講者数の推移



所属組織別の受講者数(上位50組織)

①受講科目数1科目以上

順位	企業・団体名	延人数
1	お茶の水女子大学	196
2	花王	82
3	新エネルギー・産業技術総合開発機構	67
4	ライオン	59
5	ADEKA/旭電化工業	58
6	化学物質評価研究機構	55
7	住友ベークライト	53
8	出光興産	40
9	東京大学	39
10	東京都	37
11	特許庁	35
12	宇部興産	33
13	キヤノン	32
13	帝国石油	32
15	大日精化工業	31
16	デュボン	30
16	日本化学工業協会	30
18	農林水産先端技術産業振興センター	29
19	東京久栄	28
20	コーセー	26
20	サッポロビール	26
22	製品評価技術基盤機構	25
22	高砂香料工業	25
22	国際学院埼玉短期大学	25
22	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	25
26	農林水産省	24
26	環境管理センター	24
26	高木学校	24
26	保土ヶ谷化学工業	24
26	和光高等学校	24

順位	企業・団体名	延人数
31	三井化学	23
31	放送大学	23
31	ダイヤリサーチマーテック	23
31	エルピーダメモリ	23
31	ヒゲタ醤油	23
36	昭和電工	22
37	アサヒビール	21
38	NTTデータ	20
38	日本IBM	20
38	クラレ	20
38	プレーメン・コンサルティング	20
38	横浜市鶴見福祉保健センター	20
43	早稲田大学	19
43	日本リファイン	19
43	AGCエンジニアリング	19
43	オグラー級建築士事務所	19
43	電気化学会溶融委員会	19
48	オオスミ	18
48	えどがわエコセンター	18
48	協和発酵ケミカル	18
48	AGC(株)板カンパニー	18
52	内閣府	17
52	大塚製薬	17
52	HOYA	17
55～699	1067企業・団体	3,536
	自営	144
	無職	284
	無回答	279
	総計	5,957

所属組織別の受講者数(上位50組織)

②受講科目数4科目以上

順位	企業・団体名	延人数
1	お茶の水女子大学	69
2	花王	60
3	化学物質評価研究機構	47
4	ライオン	40
5	ADEKA/旭電化工業	35
6	帝国石油	32
7	住友ベークライト	31
8	出光興産	30
9	大日精化工業	29
10	日本化学工業協会	28
10	東京久栄	28
12	特許庁	25
12	農林水産先端技術産業振興センター	25
12	国際学院埼玉短期大学	25
12	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	25
16	サッポロビール	24
16	環境管理センター	24
16	高砂香料工業	24
16	高木学校	24
16	保土ヶ谷化学工業	24
16	和光高等学校	24
22	エルピーダメモリ	23
22	デュボン	23
22	ヒゲタ醤油	23
25	東京都	22
26	ダイヤリサーチマーテック	21
27	コーセー	20
27	クラレ	20
27	プレーメン・コンサルティング	20
27	横浜市鶴見福祉保健センター	20

順位	企業・団体名	延人数
31	AGCエンジニアリング	19
31	オグラー級建築士事務所	19
31	電気化学会溶融委員会	19
34	協和発酵ケミカル	18
34	日本IBM	18
34	放送大学	18
34	AGC(株)板カンパニー	18
38	HOYA	17
39	えどがわエコセンター	16
39	三井化学	16
39	大塚製薬	16
39	日本無機薬品協会	16
39	インターパック	16
39	埼玉県消防学校	16
39	東京都北区立滝野川第三小学校	16
46	昭和電工	15
46	製品評価技術基盤機構	15
46	日本ビクター	15
49	NTTデータ	14
49	飯能市役所	14
49	かながわ環境カウンセラー協議会	14
49	かんきょう薬行	14
49	ケミクレア	14
49	化学物質管理及び賛美歌学研究センター	14
49	国際航業	14
49	晴海総合高校	14
57~ 217	254企業・団体	1,576
	自営	117
	無職	235
	無回答	125
	総計	3,333

所属組織別の受講者数(上位50組織)

③受講科目数10科目以上

順位	企業・団体名	延人数
1	花王	43
1	化学物質評価研究機構	43
3	お茶の水女子大学	37
4	帝国石油	32
5	大日精化工業	29
6	東京久栄	28
7	特許庁	25
7	国際学院埼玉短期大学	25
7	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	25
10	高砂香料工業	24
10	高木学校	24
10	保土ヶ谷化学工業	24
10	和光高等学校	24
14	エルピーダメモリ	23
14	デュボン	23
14	ヒゲタ醤油	23
17	農林水産先端技術産業振興センター	21
18	クラレ	20
18	プレーメン・コンサルティング	20
18	横浜市鶴見福祉保健センター	20
21	AGCエンジニアリング	19
21	オグラー級建築士事務所	19
21	環境管理センター	19
21	電気化学会溶融委員会	19
25	AGC(株)板カンパニー	18
25	サッポロビール	18
25	ライオン	18
28	HOYA	17
29	インターパック	16
29	埼玉県消防学校	16

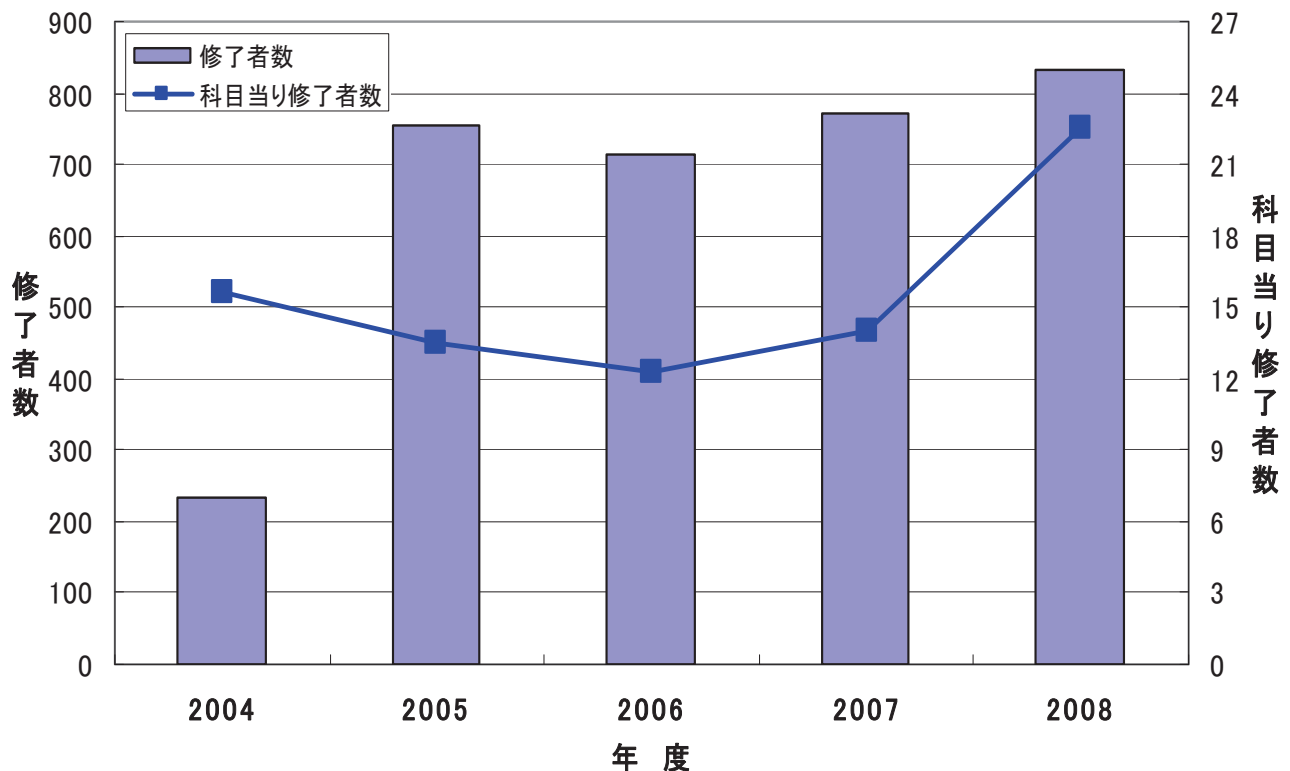
順位	企業・団体名	延人数
29	東京都北区立滝野川第三小学校	16
32	出光興産	15
32	日本ビクター	15
34	かながわ環境カウンセラー協議会	14
34	かんきょう薬行	14
34	ケミクレア	14
34	ダイヤリサーチマーテック	14
34	化学物質管理及び賛美歌学研究センター	14
34	協和発酵ケミカル	14
34	国際航業	14
34	晴海総合高校	14
42	ADEKA/旭電化工業	13
42	アリスライフサイエンス	13
42	曙ブレーキ工業	13
42	都市エコロジーコンサルティング	13
42	板橋区	13
47	えどがわエコセンター	12
47	オオスミ	12
47	環境情報科学センター	12
47	原子力安全技術センター	12
47	生活協同組合東京マイコープ	12
47	村井井技術士事務所	12
47	大塚製薬	12
47	日本IBM	12
47	日本エヌ・ユー・エス	12
47	墨田区役所	12
57~ 68	25企業・団体	261
	自営	81
	無職	114
	無回答	31
	総計	1,542

成績評価と受講修了証の発行

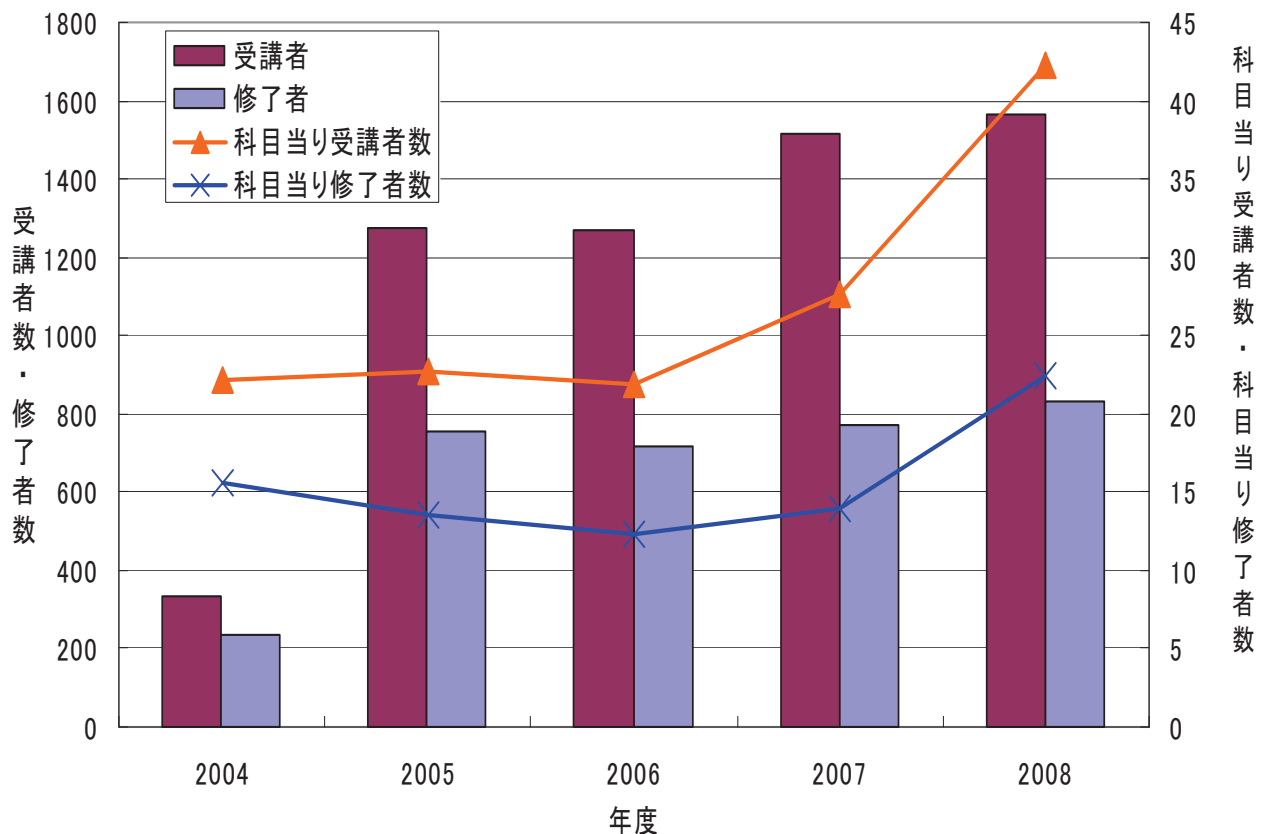
年度 (開講科目数)	受講者数	1科目平均 受講者数	修了者数	1科目平均 修了者数	修了率
2004年度後期 (15科目)	332名	22名	234名	16名	71%
2005年度 (56科目)	1273名	23名	756名	14名	59%
2006年度 (58科目)	1272名	22名	715名	12名	56%
2007年度 (55科目)	1516名	28名	770名	14名	51%
2008年度 (37科目)	1564名	42名	832名	22名	53%
合計 (221科目)	5957名	25名	3307名	15名	56%

(注)大学・大学院の成績評価に準拠した方法により、厳格に評価した結果、所定の成績を修めた者に対して受講修了証を交付。

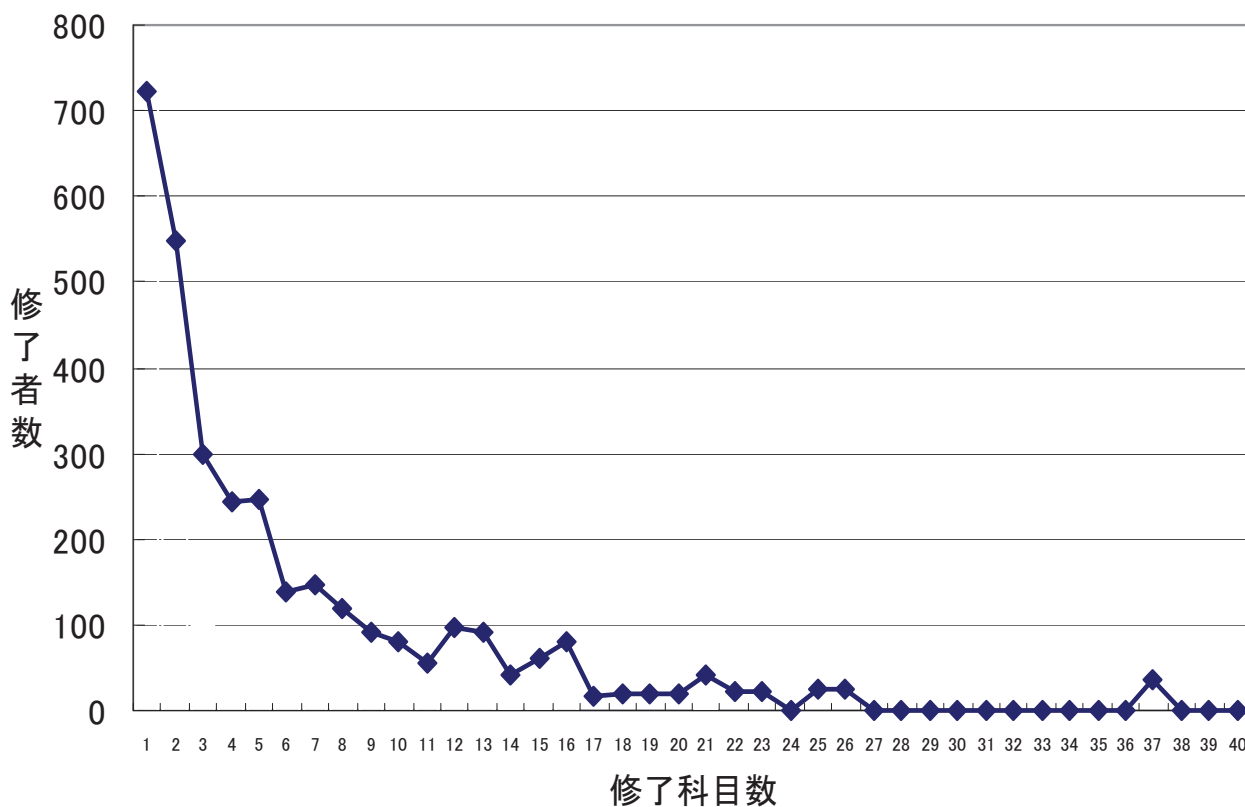
修了者数及び科目当り修了者数の推移



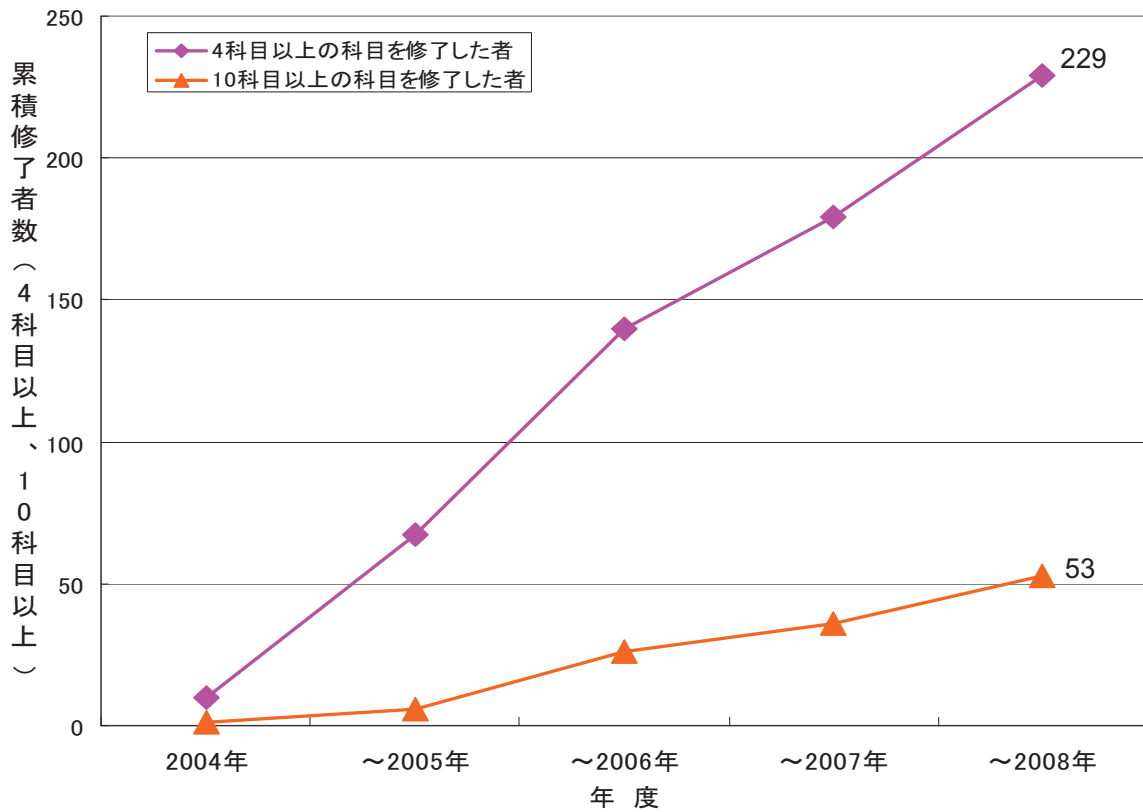
受講者数・修了者数及び科目当り受講者数・修了者数の推移



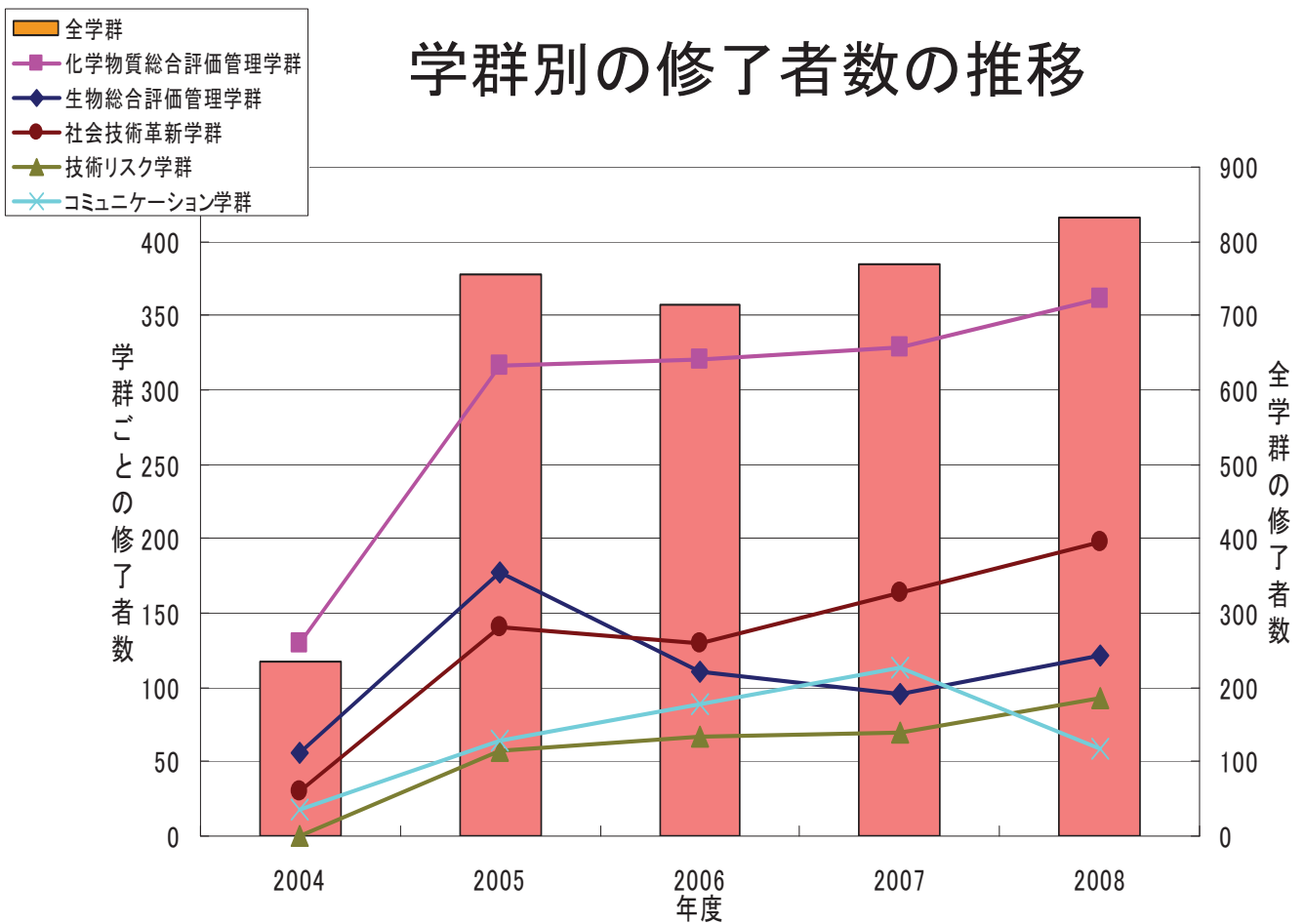
修了科目数別の修了者数



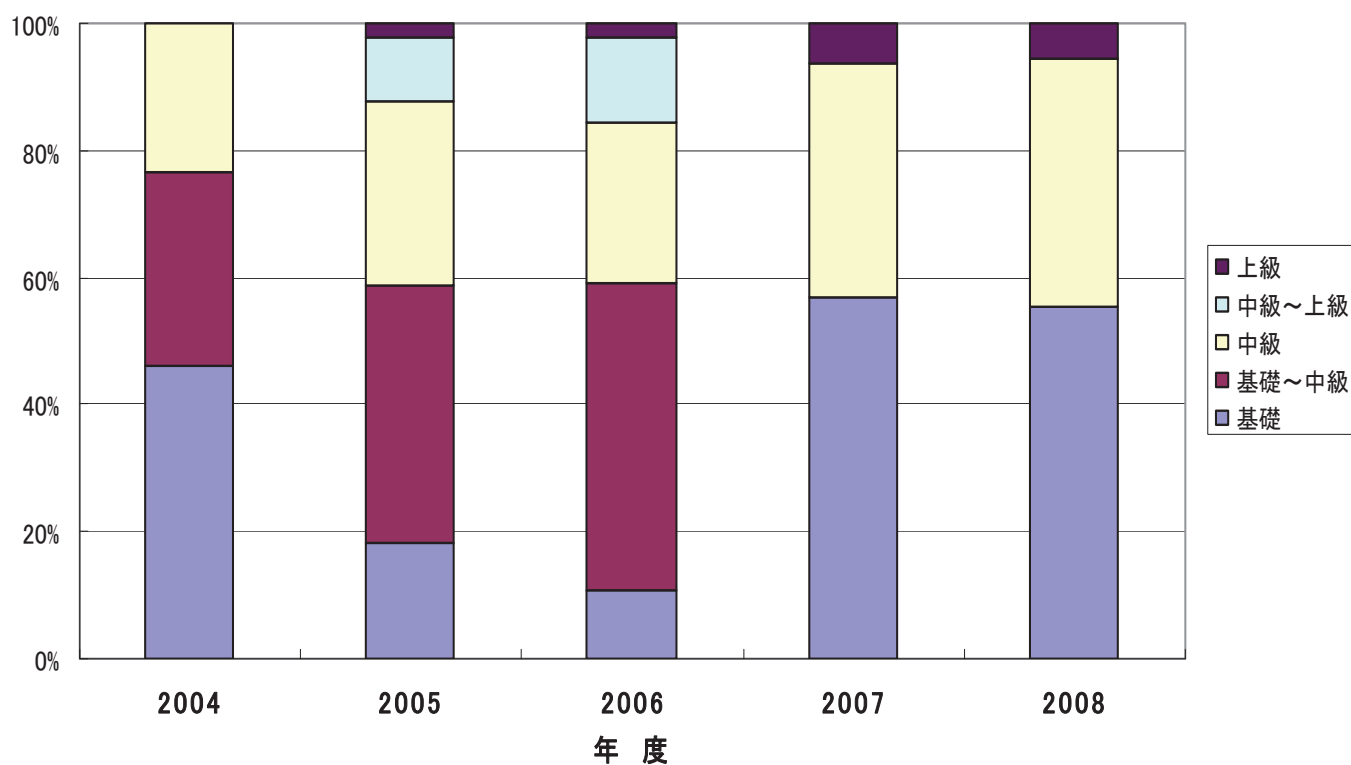
修了科目数別の累積修了者の推移



学群別の修了者数の推移



科目レベル別の修了者数の推移(%表示)



Ⅱ. 成果の概要

—実績の評価—

養成人数の目標と実績

養成する人材のレベル	当初目標	実績		
5つの学群に分類し、基礎、中級、上級の水準を明記し、受講者の判断で科目を選択。	100人の履修を終える。(3年目)	受講者	修了者	
		2004年度後期	332名	234名
	200人の履修を終える。(5年目)	2005年度	1273名	756名
		2006年度	1272名	715名
		中計	2877名	1705名
		2007年度	1516名	770名
		2008年度	1564名	832名
合計	5957名	3307名		

養成人数以外の目標と実績

実践的で総合的な教育体系の構築

多数の受講者の参加と地域的広がり

- ・累積応募者6017名、受講者5957名
- 社会的要請に応えている
- ・首都圏以外からも多数参加(北海道、福岡、熊本、広島、愛媛、大阪、京都、愛知、富山、長野、宮城)
- 講座の意義と有用性・有効性が全国的に認知されている

現役世代と職業人の広い支持

- ・現役世代が全体の90%
- 現役世代の強い支持
- ・2次・3次産業の現役の職業人が60%
- 実践的な学習機会の提供が評価されている
- ・複数の科目を集中受講する職業人が多数
- 専門教育としても高く評価されている

幅広い分野にまたがる受講者層

- ・教育研究機関13%、公務員8%、学生院生研究員6%など多様な受講者
- 社会の多様な要請に応える総合的な学習機会の提供が評価されている
- ・企業の多様な部門から受講者
- 数少ない体系的な学習機会として評価されている

均衡する継続受講者と新規受講者

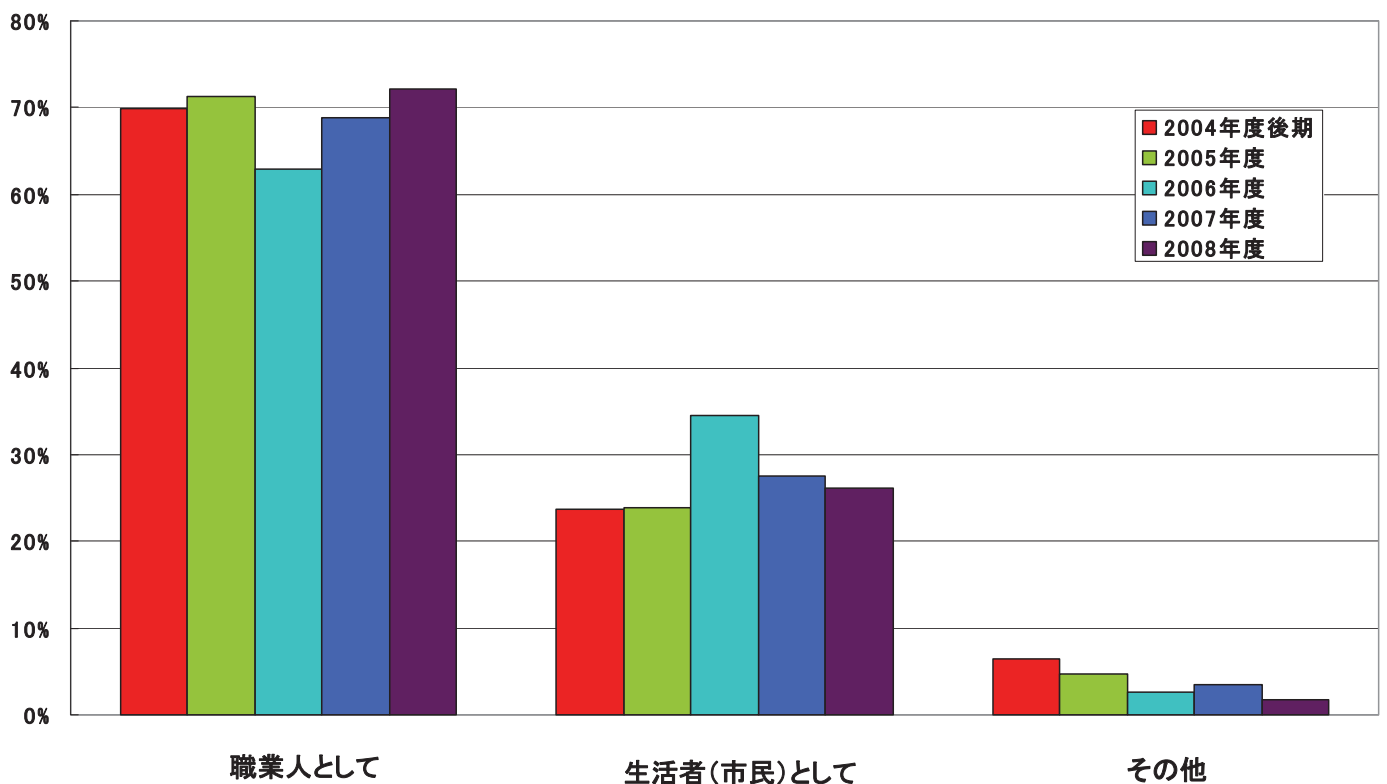
- ・複数科目の継続受講者が半数
- 講座に対する満足度が高い
- ・新規の受講者が継続的に半数存在
- 情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択が評価されている

受講者の評価

—受講者アンケート集計結果—

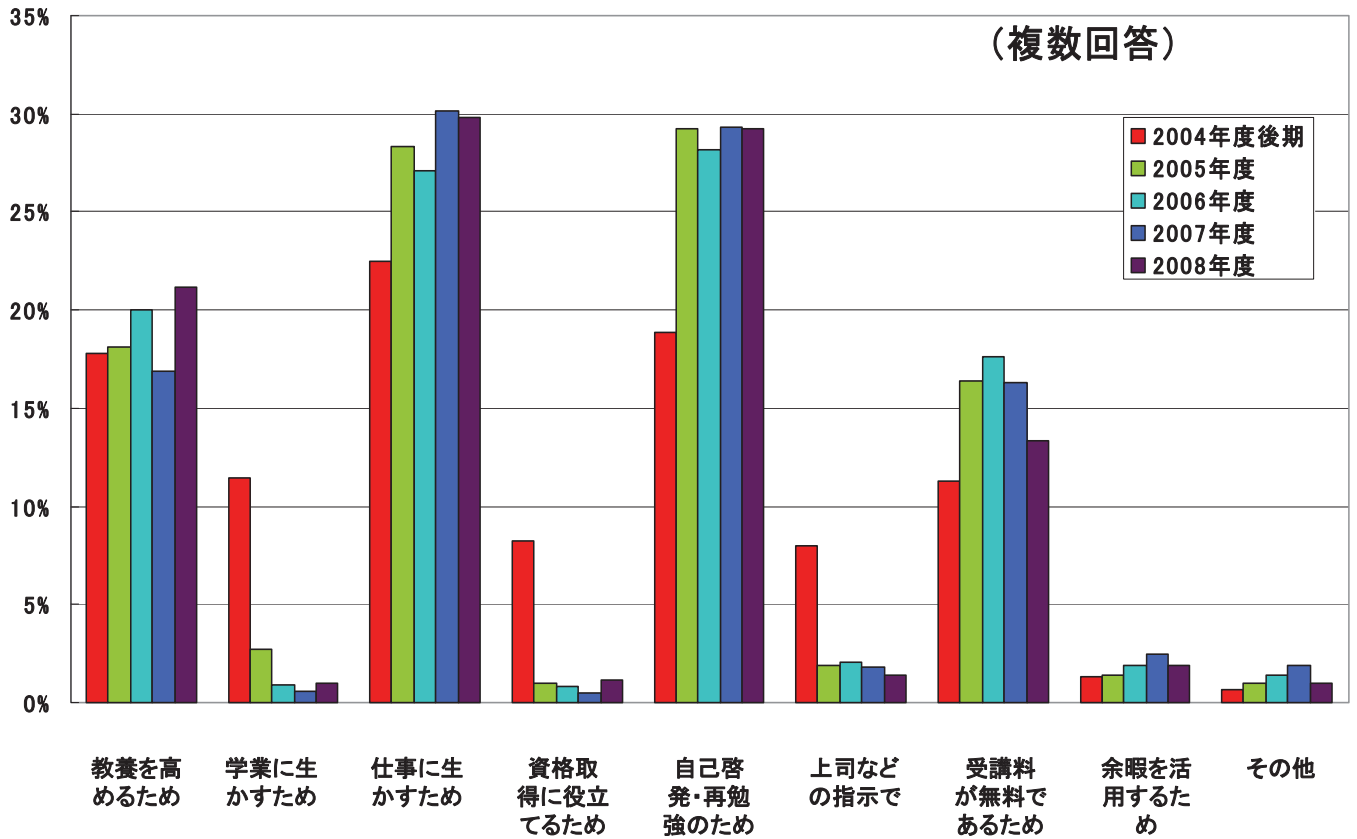
	配布数	有効回答数	有効回答率
2004年度後期	332	210	63.3%
2005年度	1273	532	41.8%
2006年度	1272	391	30.7%
2007年度	997	600	60.2%
2008年度	1090	668	61.3%

受講者の立場

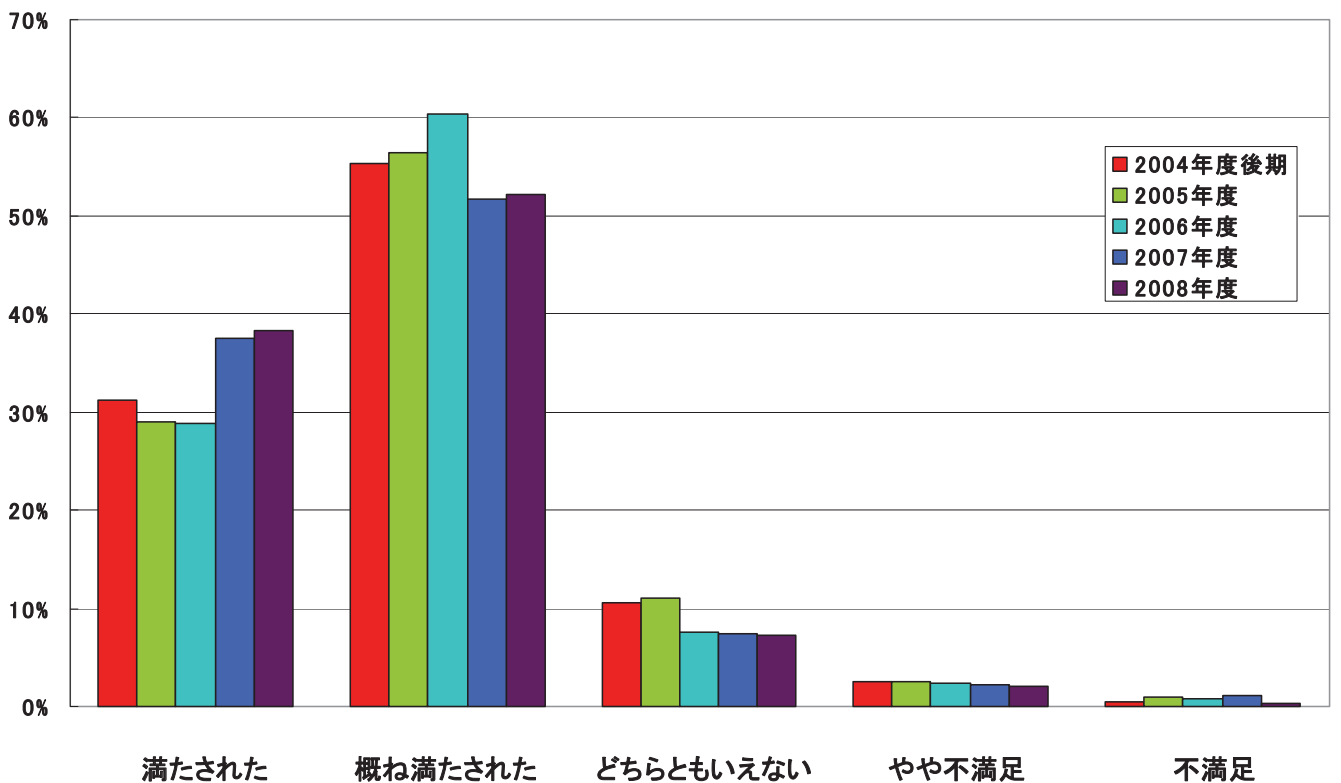


受講動機

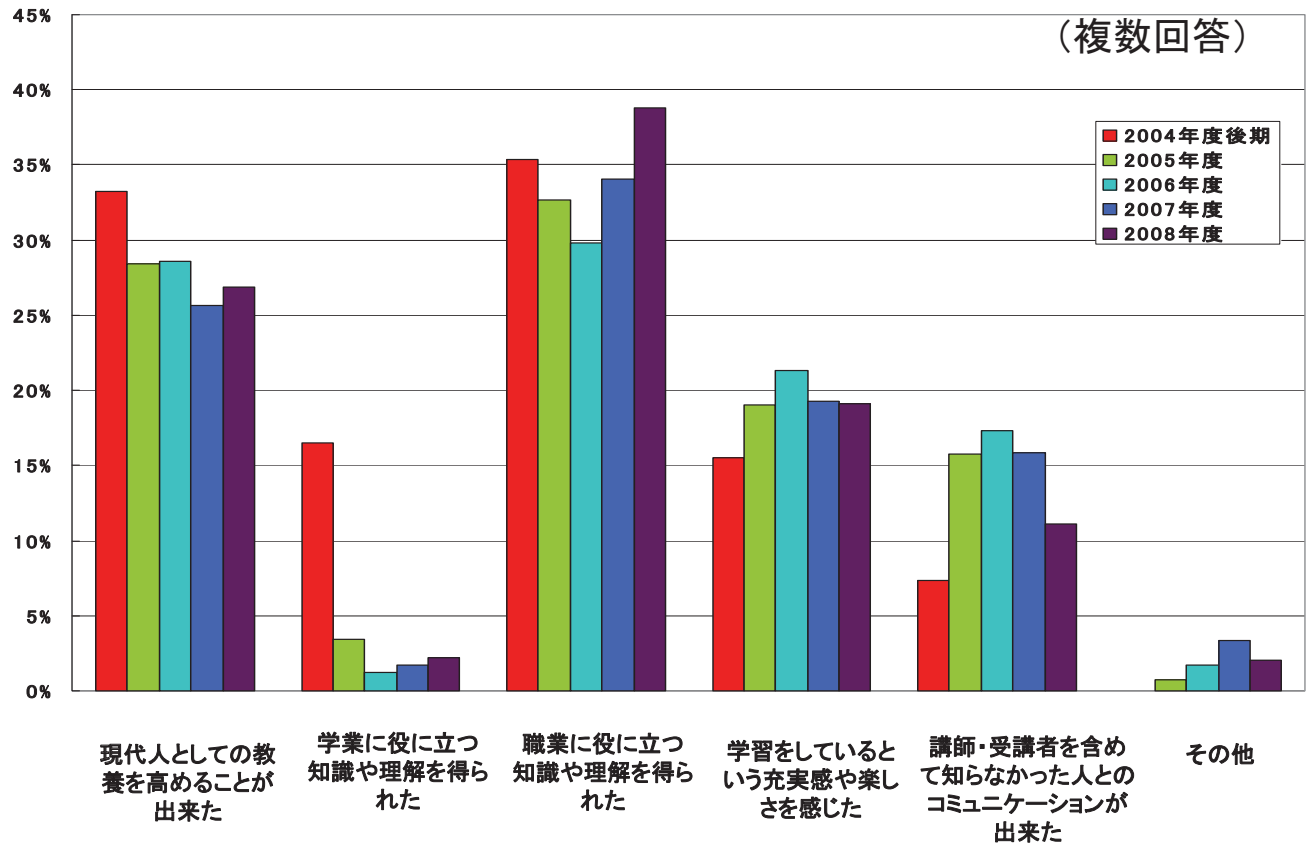
(複数回答)



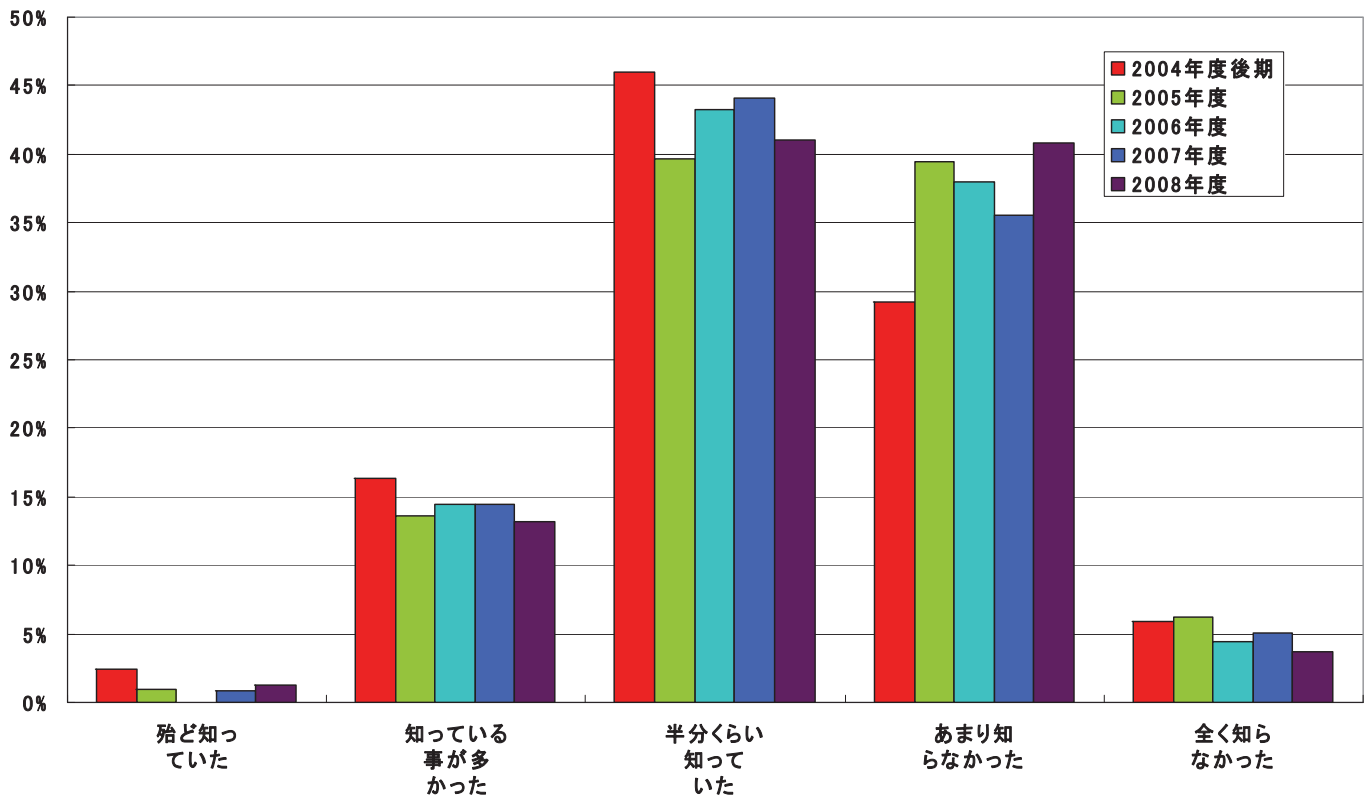
受講動機に対する満足度



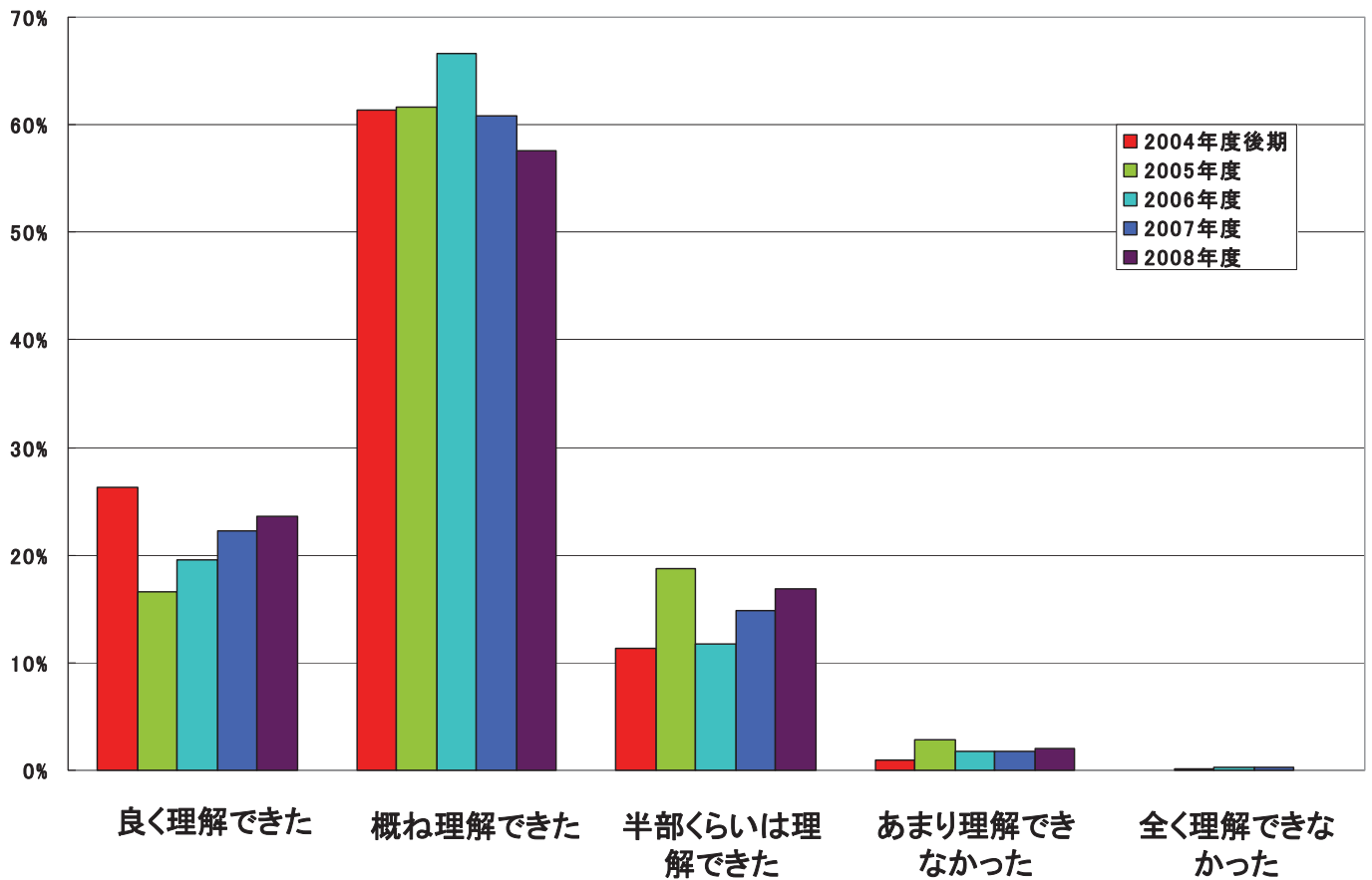
役に立った点



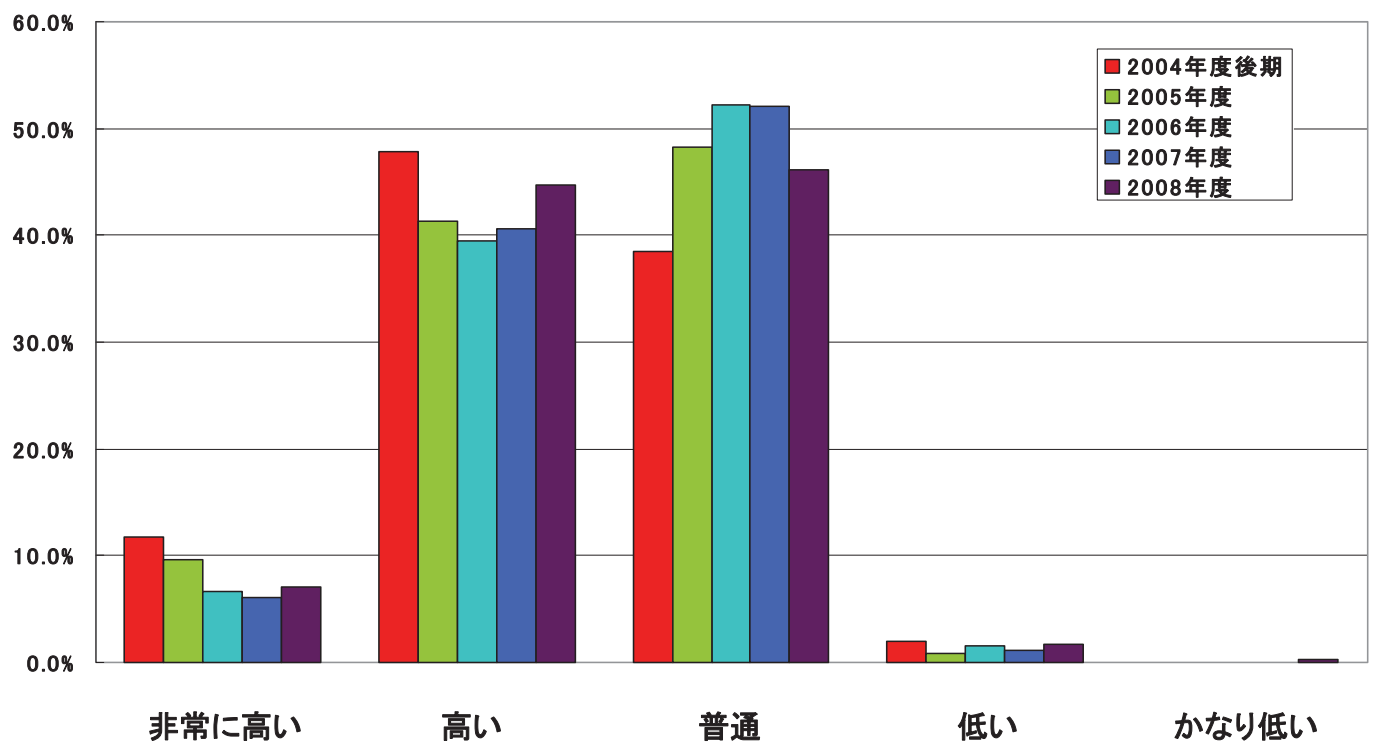
科目内容の予備知識・理解度



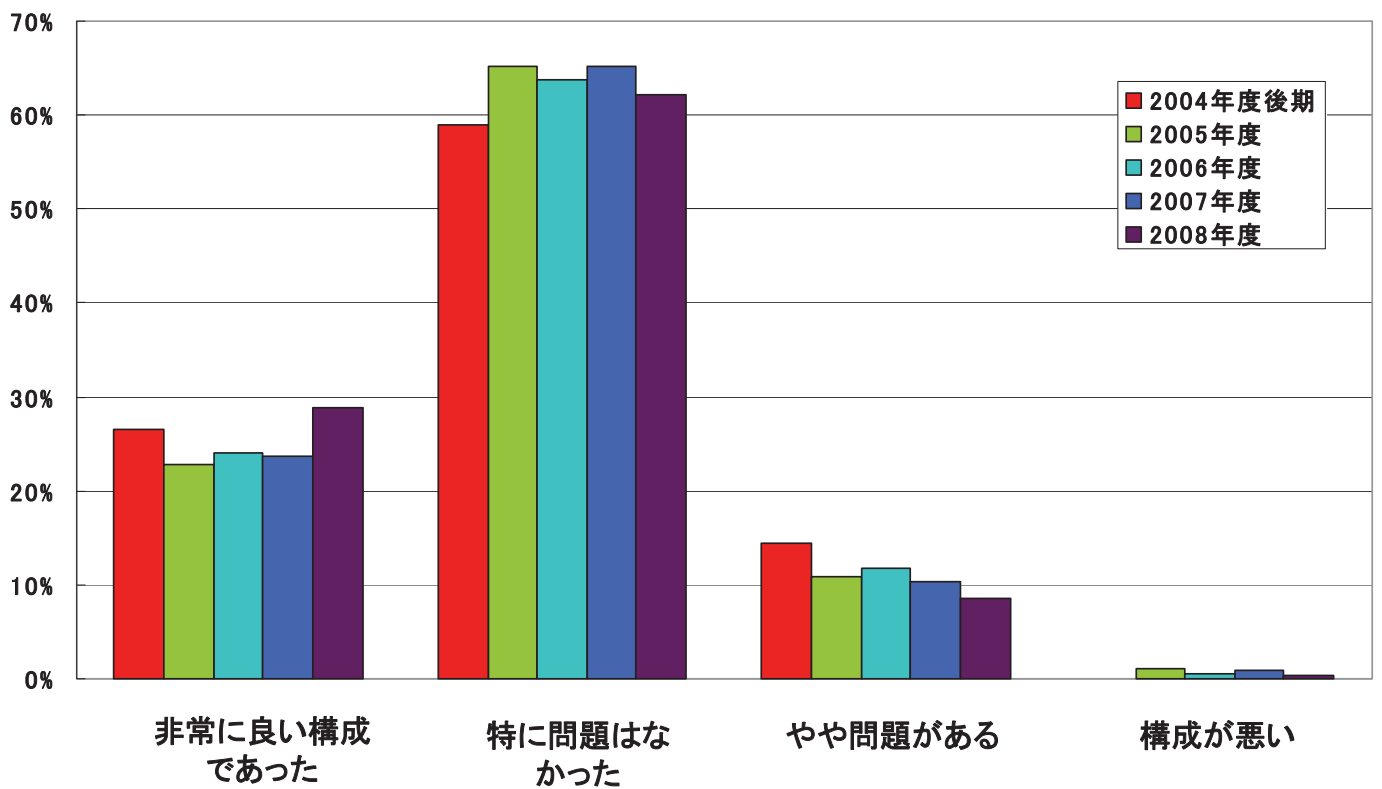
講義内容の理解度



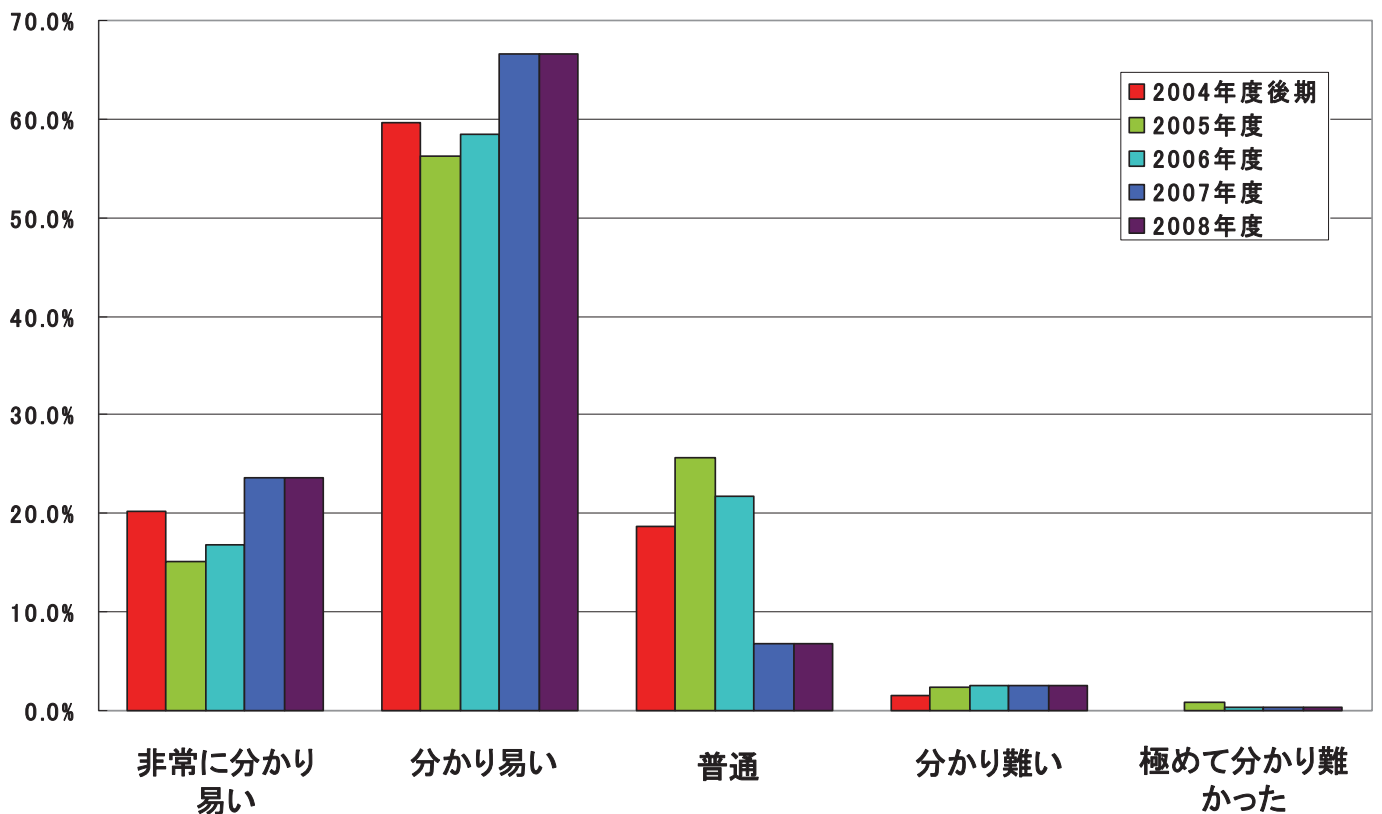
科目のレベル感



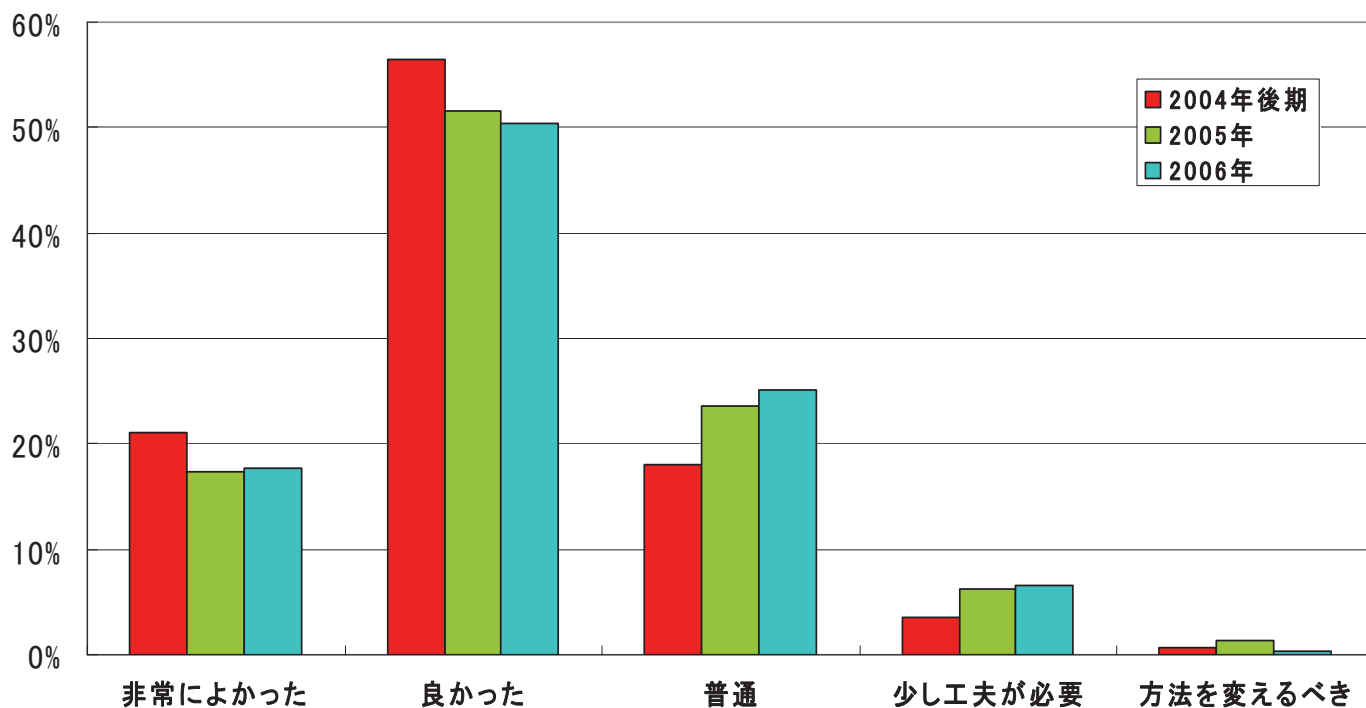
科目全体の構成感



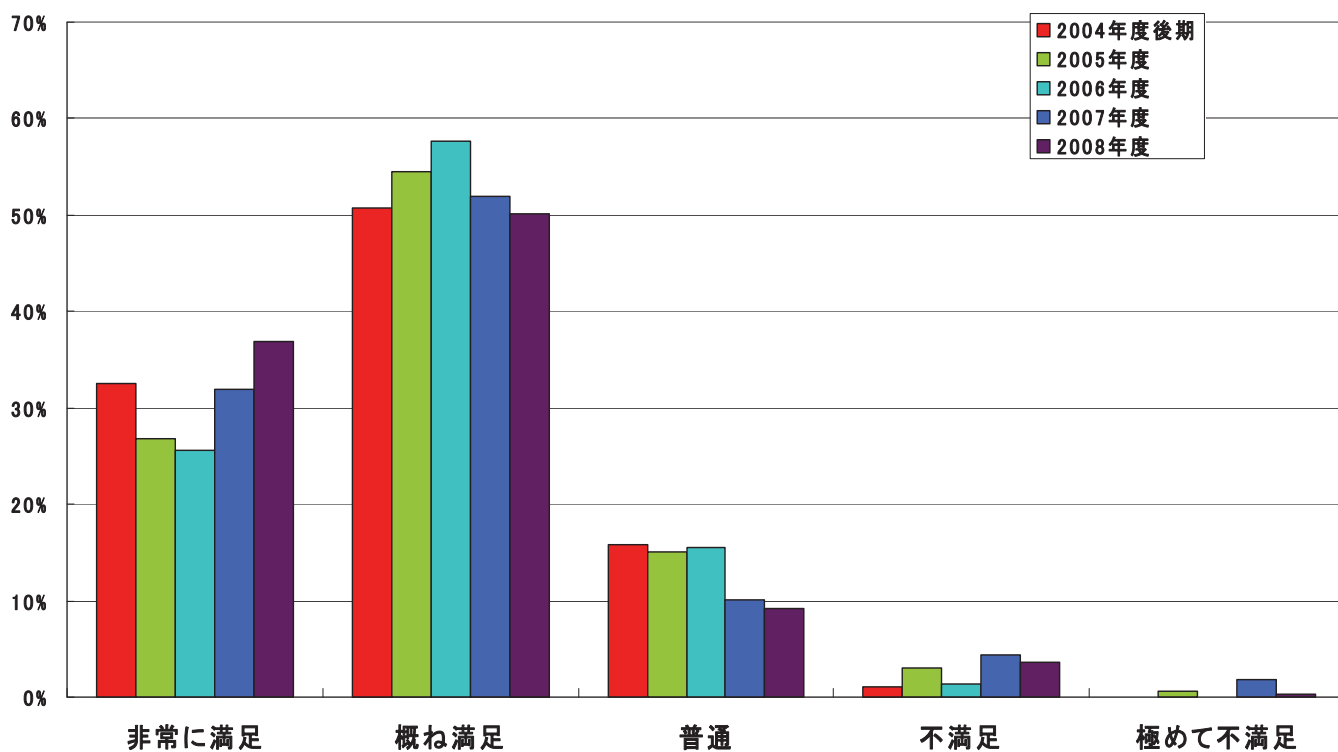
講師の話し方



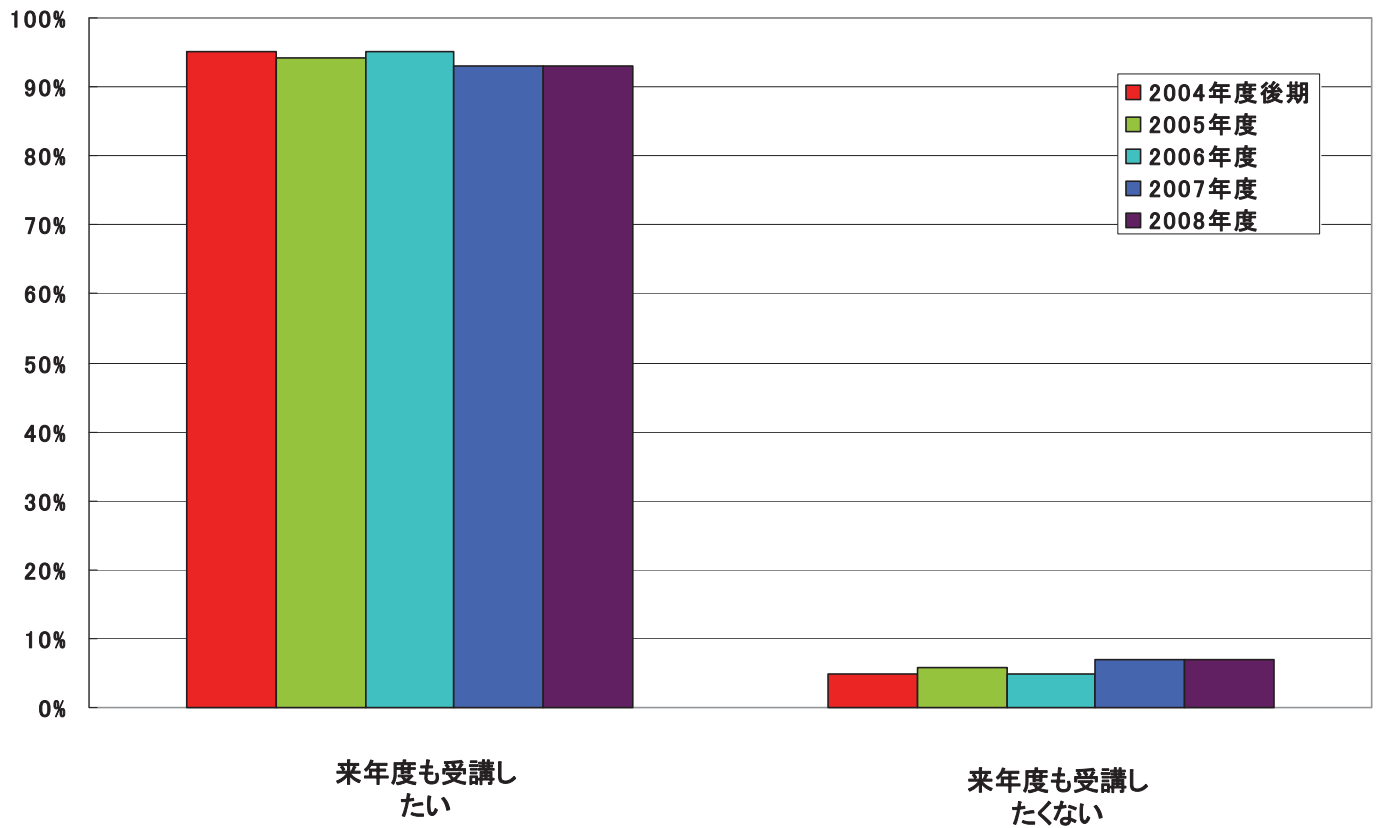
講師の授業方法



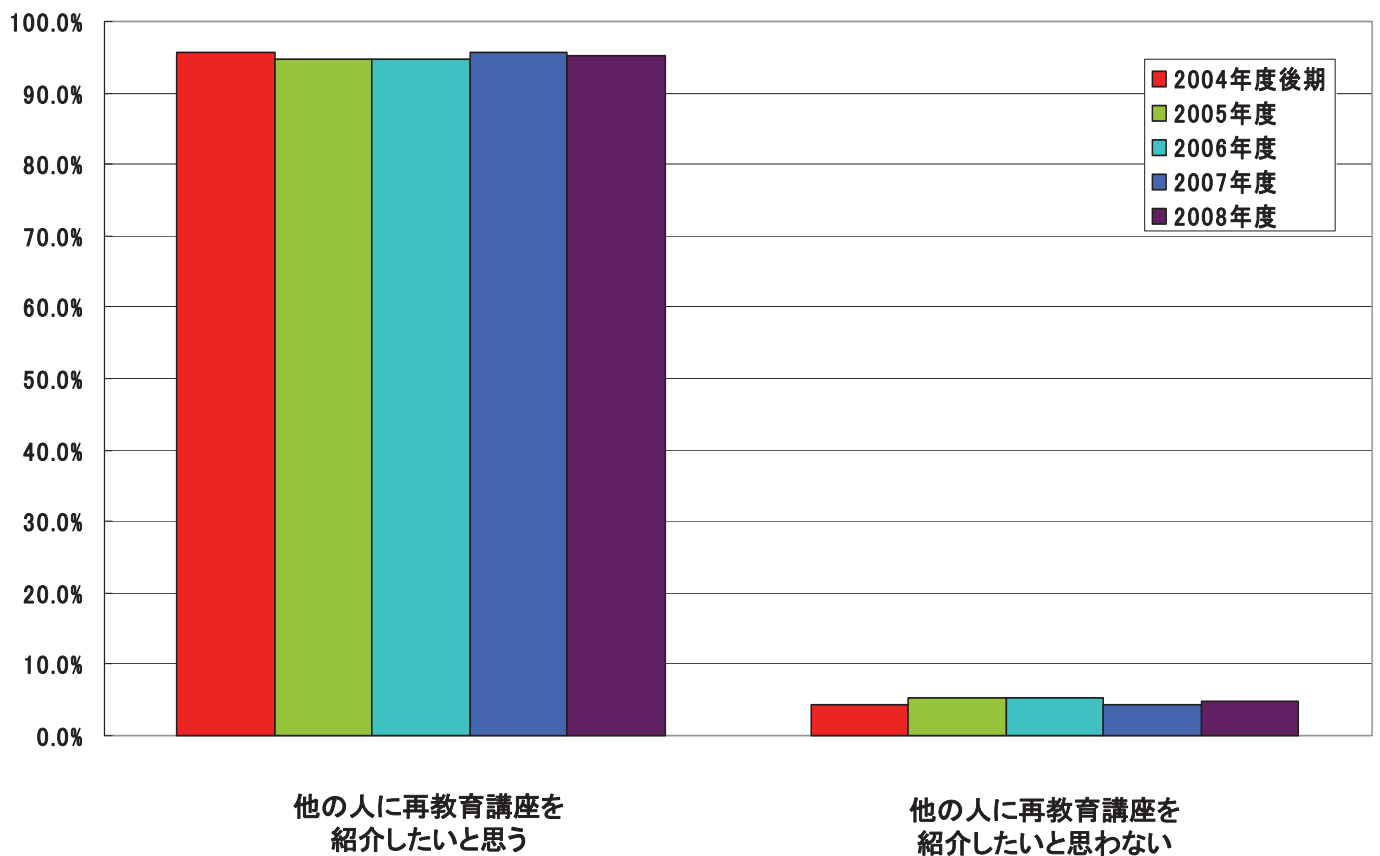
科目の満足度



来年度の受講希望



他の人への紹介

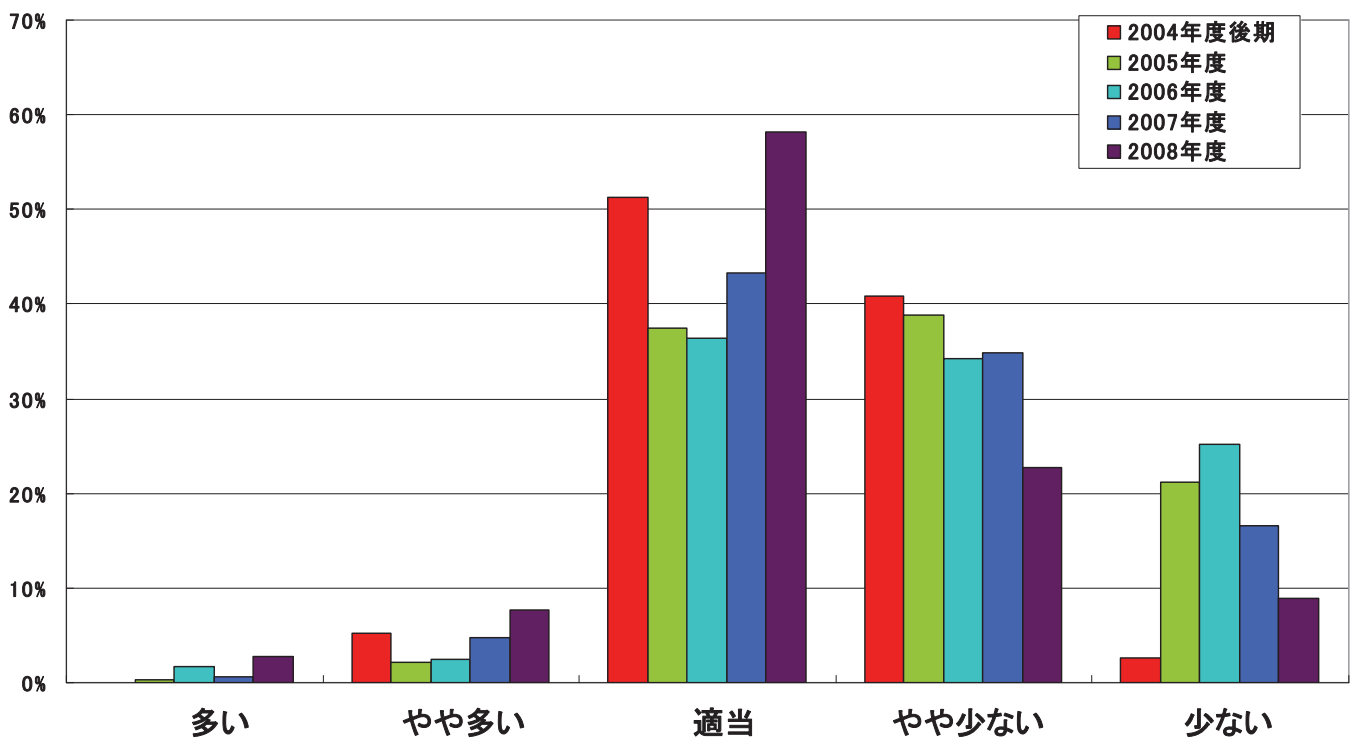


講師の評価

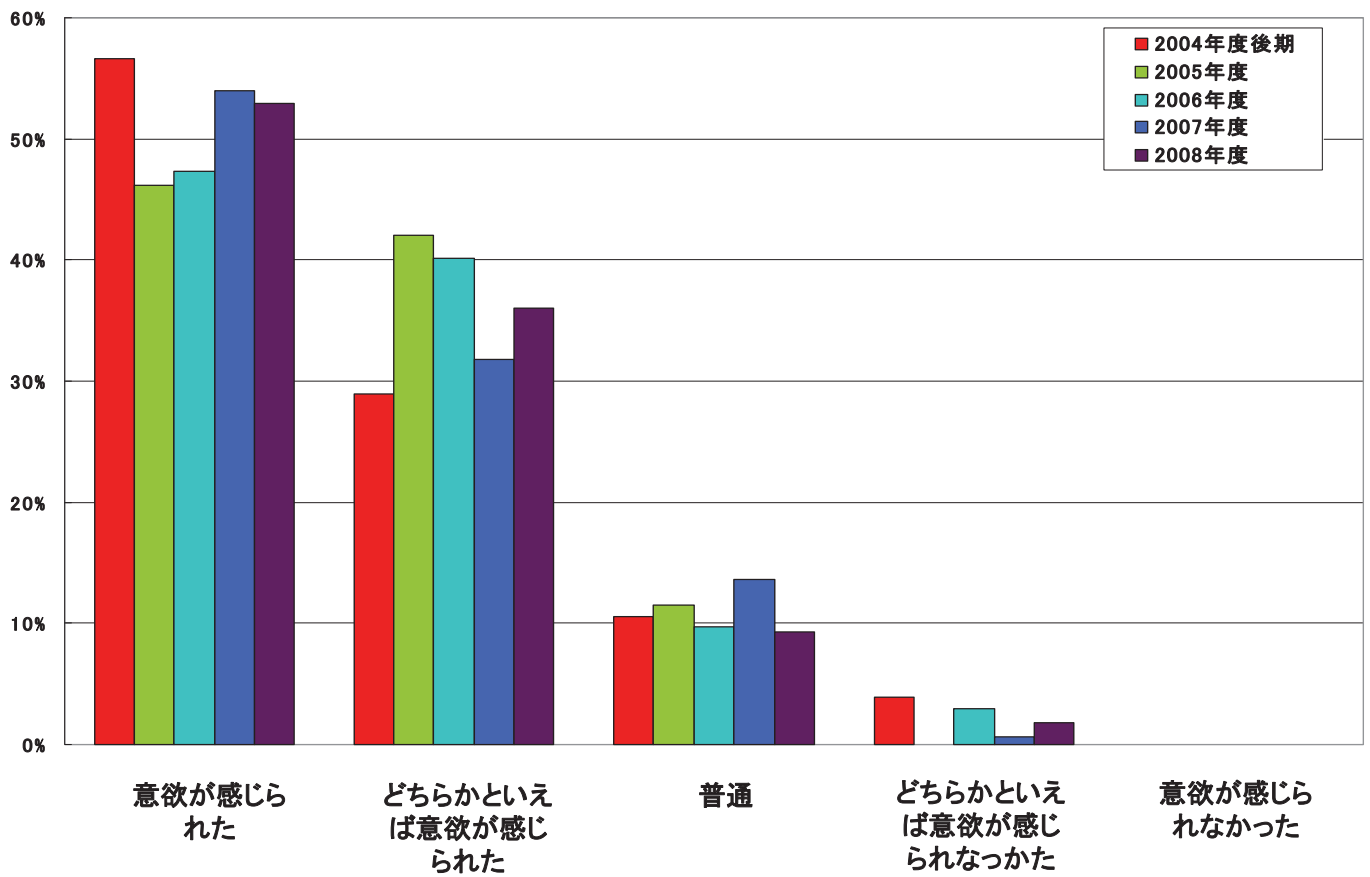
—講師アンケート集計結果—

	配布数	有効回答数	有効回答率
2004年度後期	100	76	76.0%
2005年度	417	288	69.1%
2006年度	494	239	48.4%
2007年度	507	332	65.5%
2008年度	360	226	62.8%

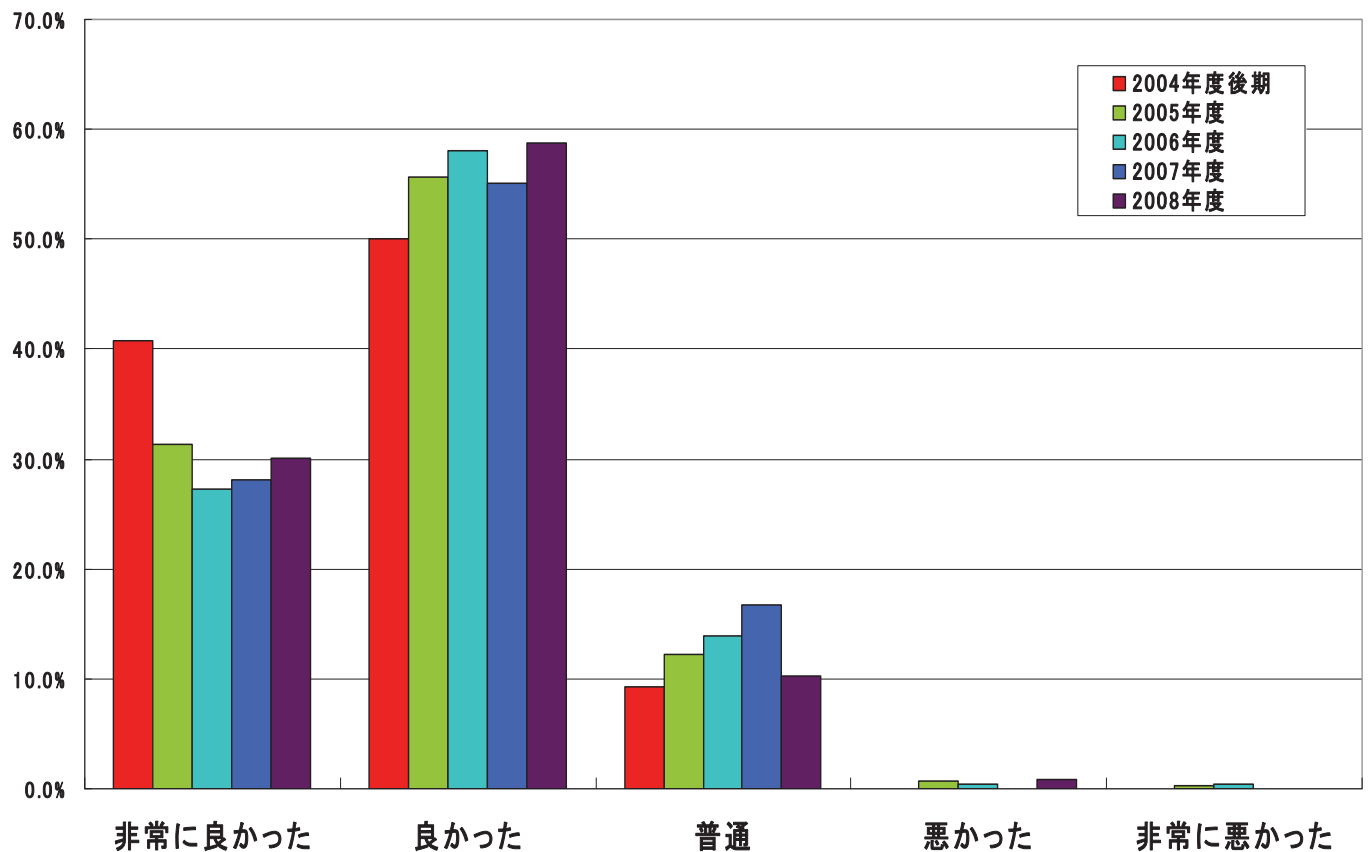
受講人数



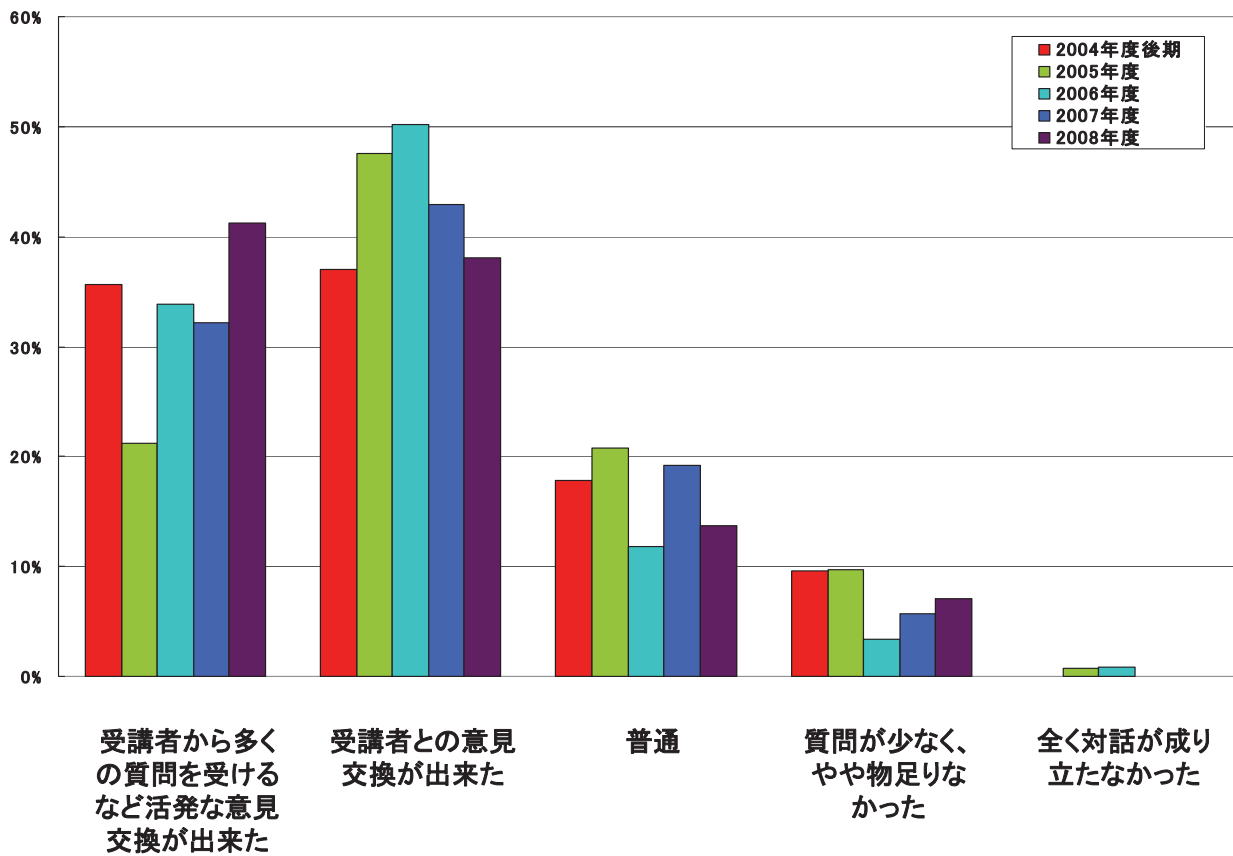
受講者の受講意欲



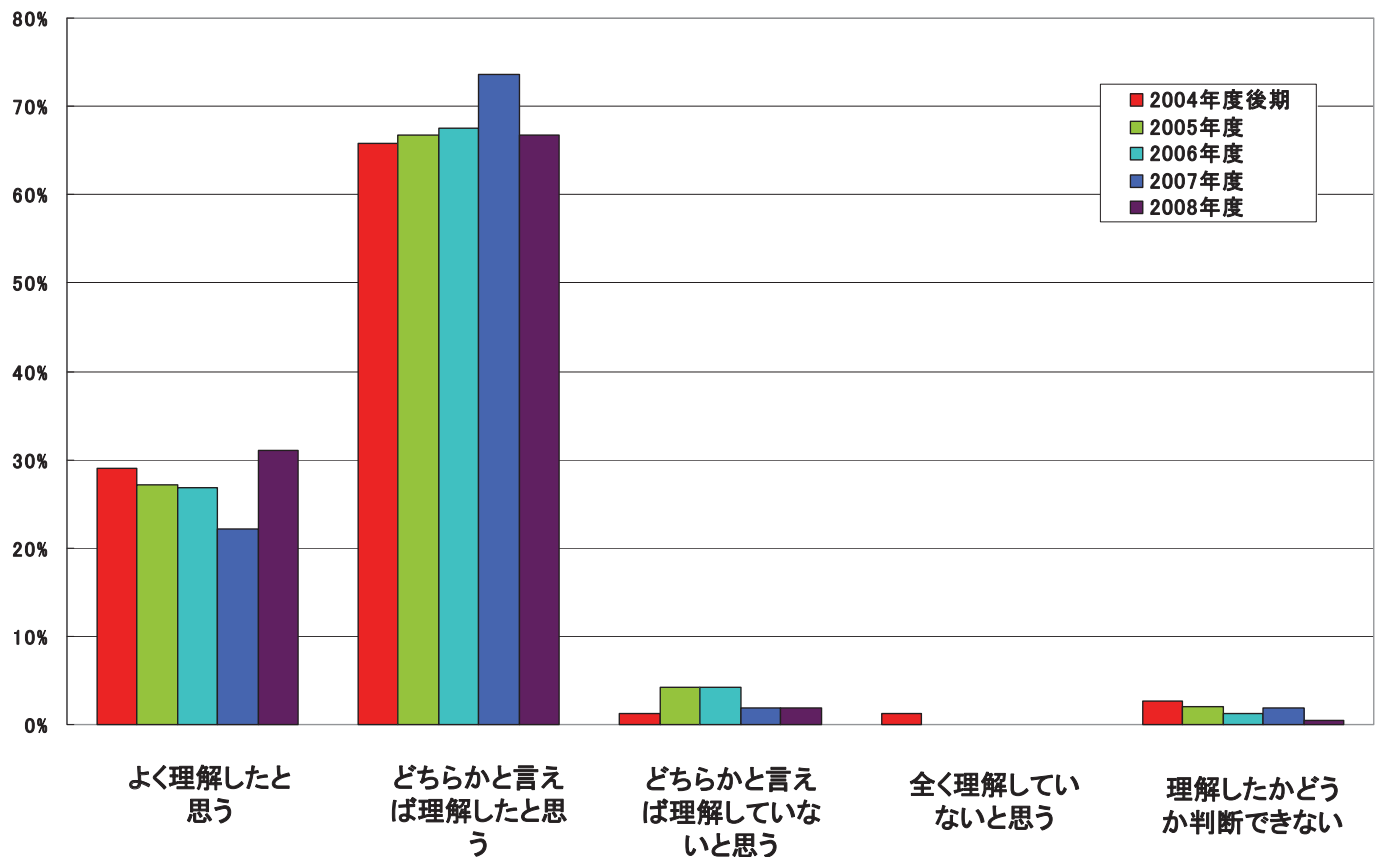
受講者の受講態度



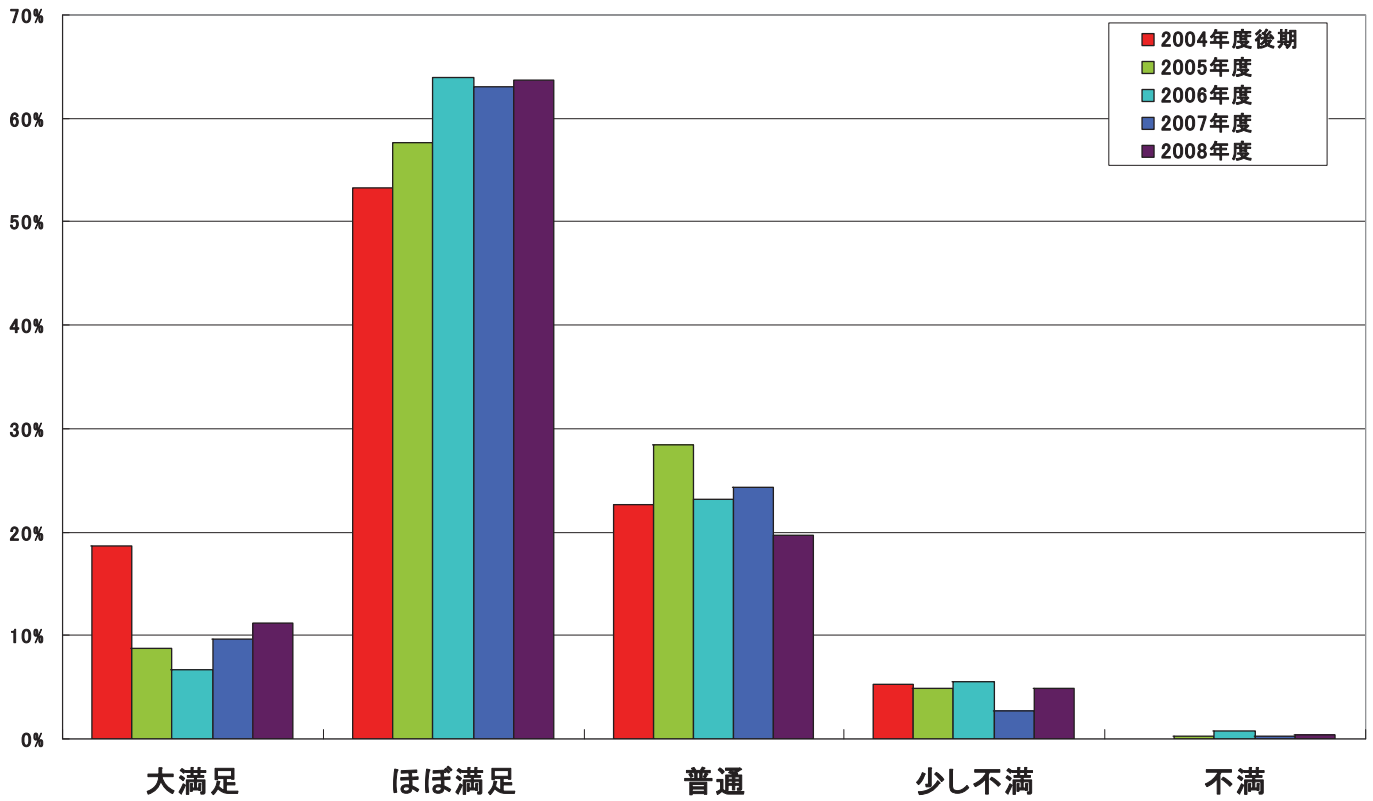
受講者とのコミュニケーション



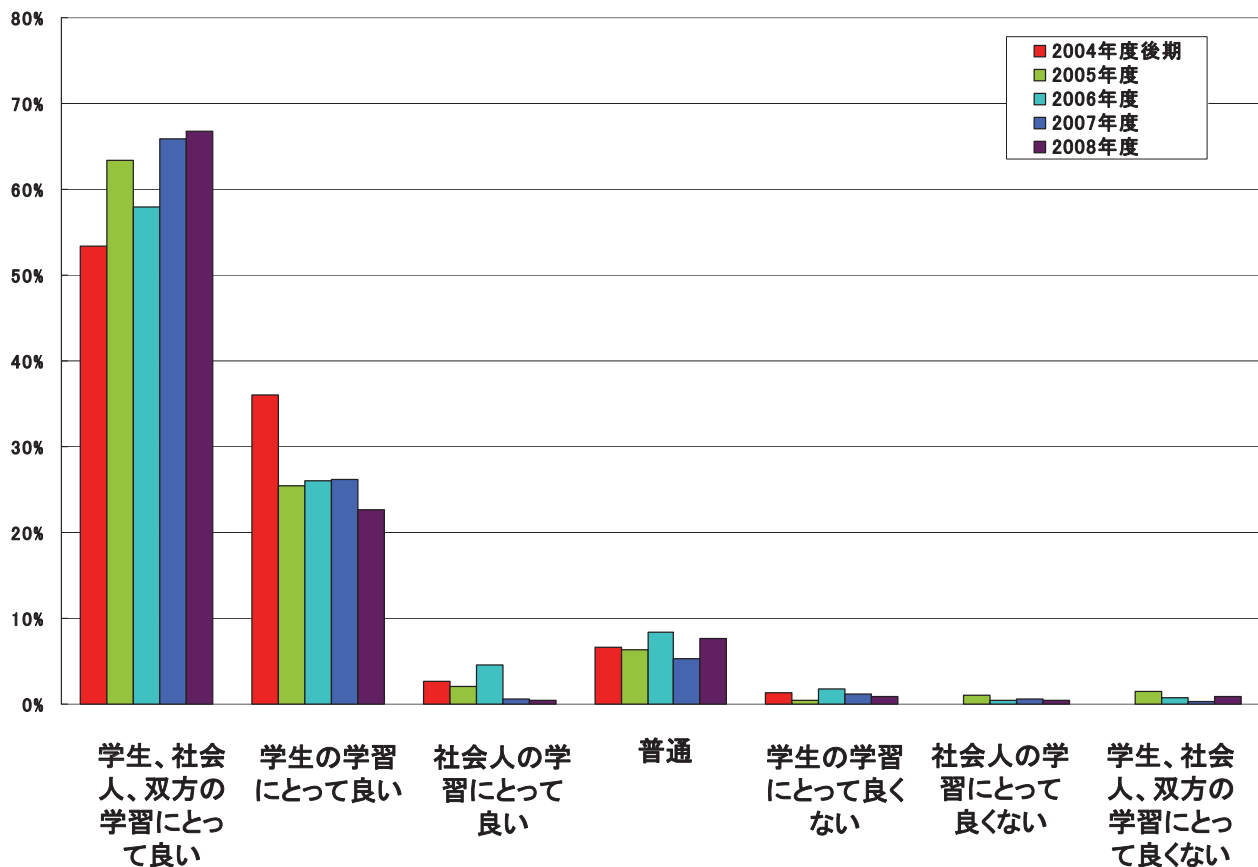
受講者の講義内容における理解度



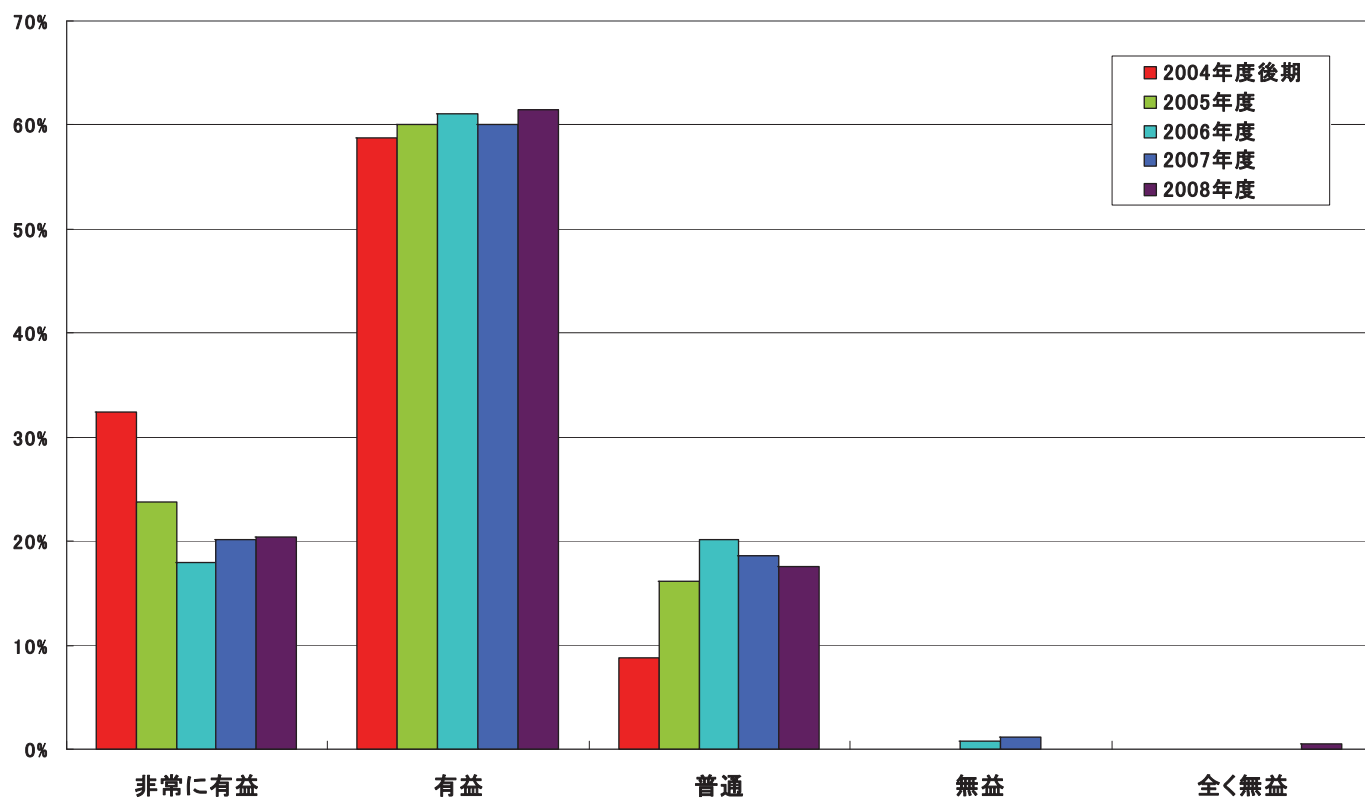
受講者への満足度



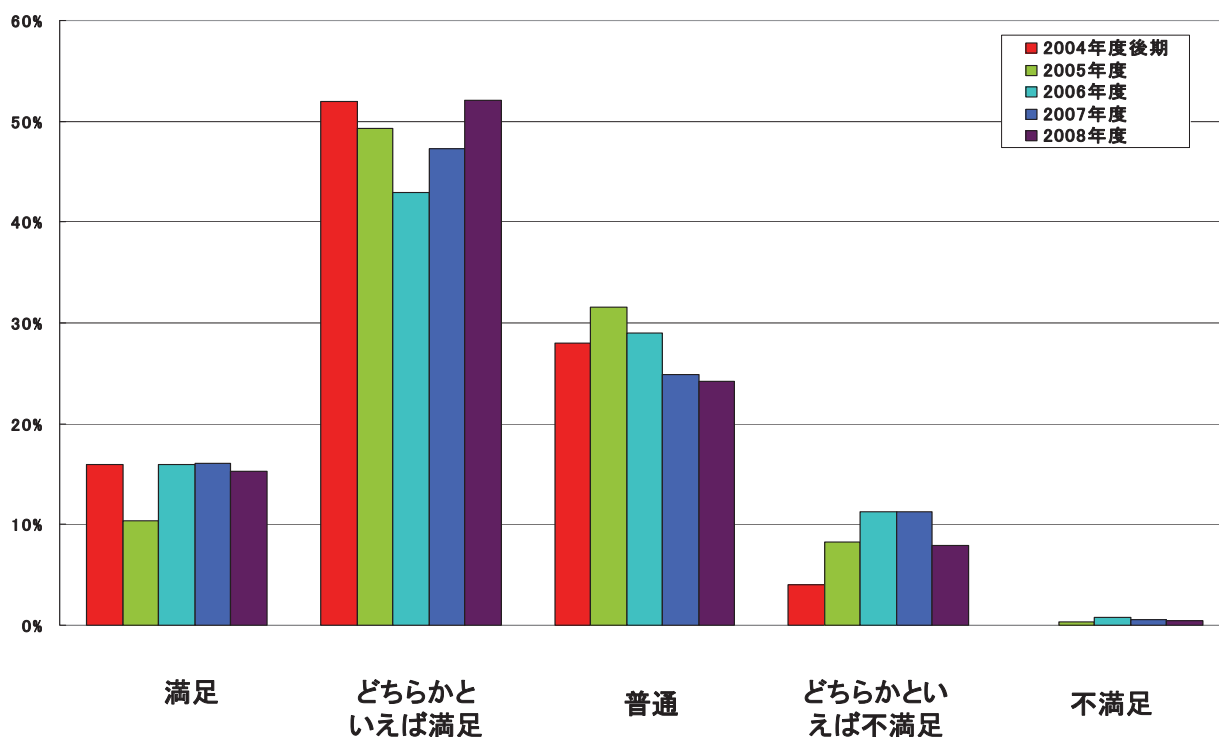
学生の受講



小レポートのコメントの有益性



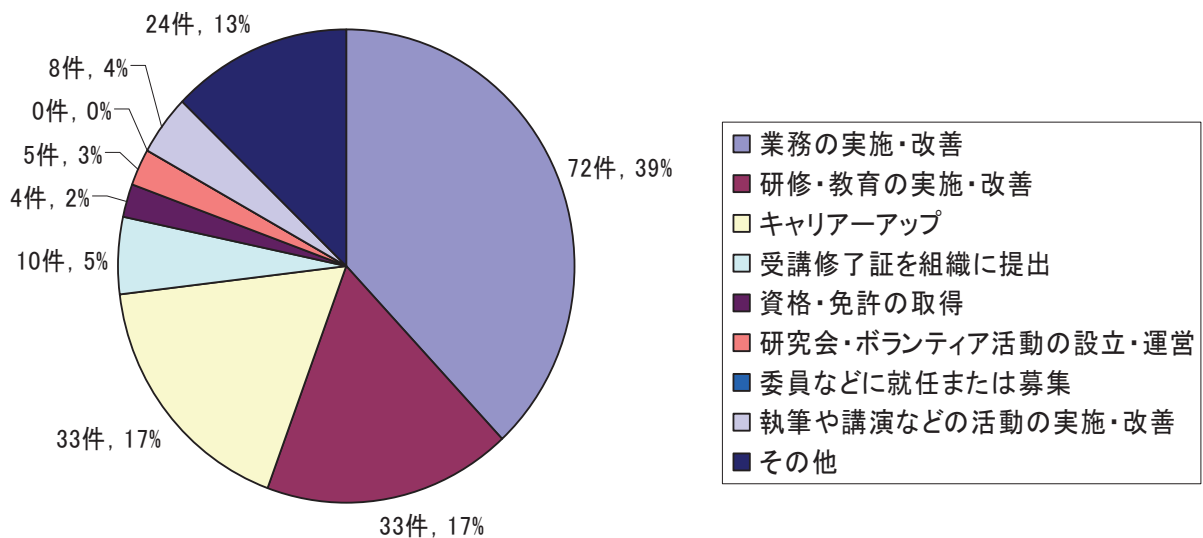
講義の満足度



受講結果の活用と将来への評価

— 受講者追跡調査結果 —

講座を受講したことが活かされた事例

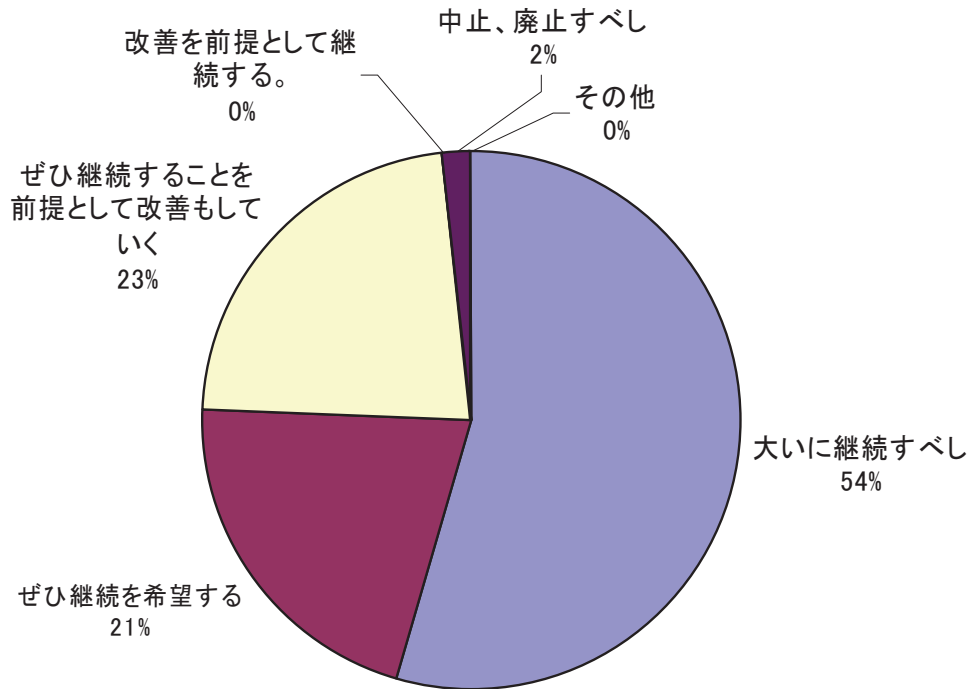


回答者数 116名

複数回答総数 189件

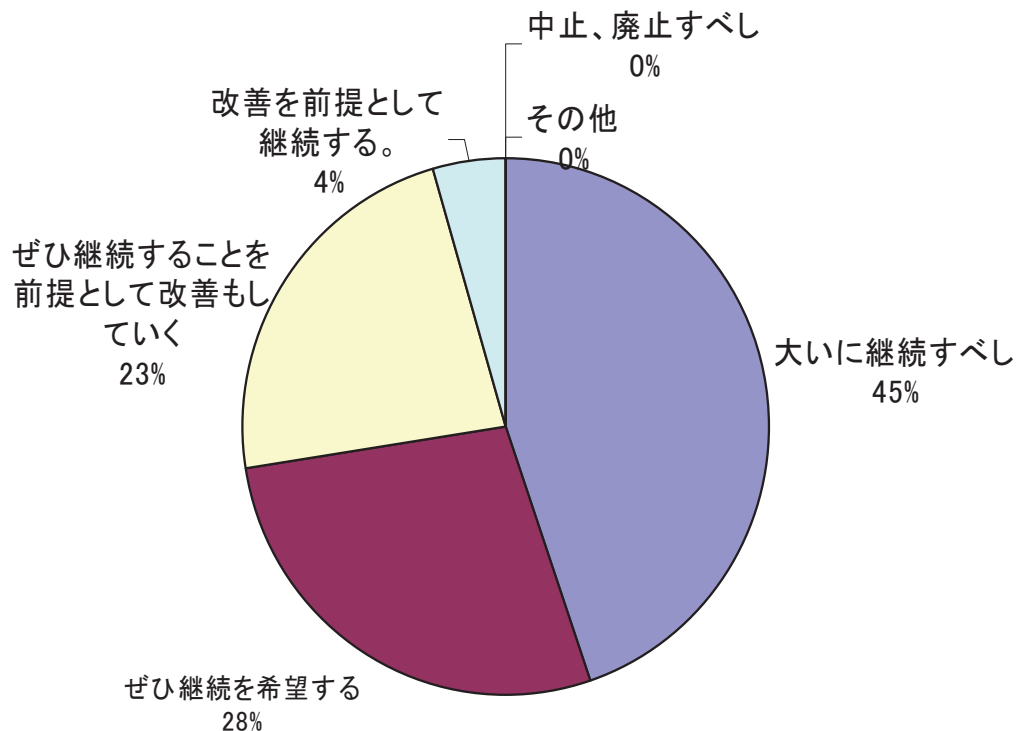
将来展開への評価

-化学物質・生物管理関係の受講者-



将来展開への評価

-全受講者-



(注)友の会を対象に調査

将来展開への主要な意見

1. 内容、講師ともにすばらしい。
2. 体系的に学ぶ機会は他に例がない。
3. 大いに勉強になった。
4. 有料にしてでも意味がある。
5. 多くの人々の参加のため、無料、廉価を望む。
6. いろいろな改善提案あり。

ボランティア参加の意向

A. 個人として(回答者数 30名 延べ回答数 34件)

- | | |
|-------------------------------|----------|
| a. 事務局業務の一部(講義運営、会計事務、会場提供など) | 14件(41%) |
| b. 広報(他大学の院生への広報を含む) | 3件(9%) |
| c. 企画 | 5件(15%) |
| d. 資金提供 | 4件(12%) |
| e. 講座開設や講師紹介 | 8件(23%) |
- 例 科学コミュニケーション学概論
自分の経験
家電の開発・製造
会計以外の事務科目開講

B. 組織として(回答者数 4名 延べ回答数 5件)

- | | |
|----------------------|----|
| a. 講座開設が可能か自社で検討 | 1件 |
| b. 連携機関の提案 | 3件 |
| c. 専門家集団(4000名)への橋渡し | 1件 |

(注)個人あるいは組織として、公開講座のボランティア活動に参加する意向などを示した回答者数は33名で、回答総数137名の24%。

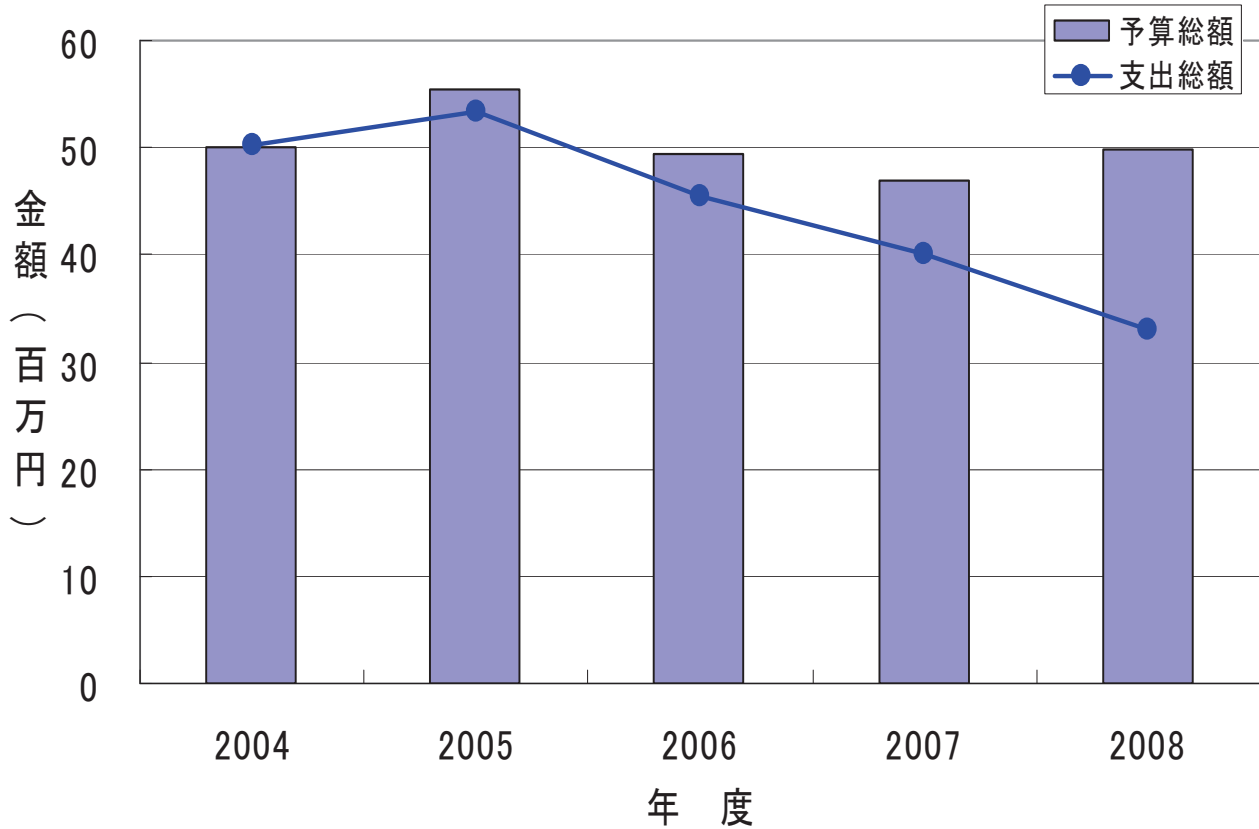
各種調査や評価委員会委員からよせられた事例

- 1-1. 専門知識よりも、考え方、全体像といったこの分野の教養の向上が重要であり、この講座が役立っている。
- 1-2. 化学物質管理に関連する法規を体系的に学ぶことができた。
- 1-3. 各法規に関する断片的な知識を有機的に繋げることができた有意義な講義であった。
- 1-4. リスクの概念、法の成立等々のリスクの基本を理解し、今後、種々のリスクに関する問題を考える基盤を作れた。
- 1-5. ごみ処理問題を担当しているが、化学物質の毒性評価の基本が理解できた。
- 2-1. 社内での研修会や説明会など従業員教育で役立っている。
- 2-2. 自社製品の安全性評価実施に役立った。
- 2-3. 社内食品安全委員会の運営やリスクコミュニケーションに活用している。
- 2-4. 複数の部門間での技術・業務のトランスファーの実践に役立った。
3. 労働安全衛生に関する知識が中学校で役に立った。
- 4-1. 受講者が食品安全委員会の公募委員に就任した。
- 4-2. 都庁のリスコミ(受講者が関係)のスピーカーとして、招聘された。
- 4-3. 厚労省審議会委員の委員会における検討、審議の参考になった。
5. 講座を受講したことが契機となり、新たな勉強会・研究会・円卓会議などが発足した。

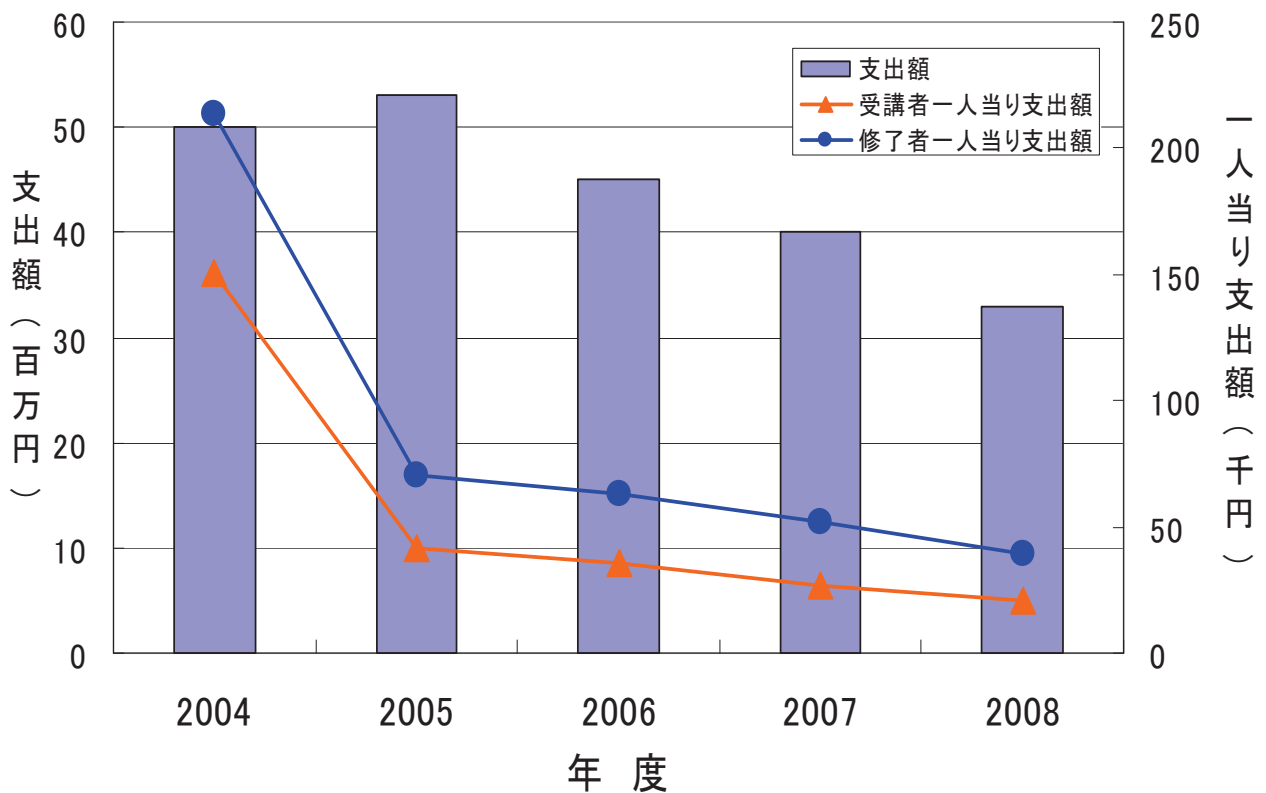
Ⅱ 成果の概要

—活動の効率—

予算額と支出額の推移



受講者及び修了者一人当りの支出額の推移



完

科学技術振興調整費新興分野人材養成事業
化学・生物総合管理の再教育講座
シンポジウム資料(第2分冊)

